

# 市 政 概 要

令和 5 年度版

富士市議会事務局

# 富士市民憲章

富士に生きるわたくしたちは、歴史と伝統をうけつぎ、明日にむかって、豊かな産業と文化のまちづくりをすすめるため、

1. 富士山のように 広く  
思いやりの心を持ち たがいに助け合います
1. 富士山のように 美しく  
自然を愛し きれいな環境をつくります
1. 富士山のように 高く  
教養を深め 視野のひろい市民となります
1. 富士山のように たくましく  
働くよろこびをもち 健康な家庭をつくります
1. 富士山のように 強く 正しく  
きまりを守り 平和で安全な社会をつくります

# 富士市民歌

作詞 柴田忠夫

作曲 宇野誠一郎

われらの富士市 3  
わが富士市の富士市  
強くゆたかに育みながら  
未来をつかむ大きな夢を  
姿をここに田子の浦  
進む進む進む  
息吹きさかなな工業都市の  
朝やけの海行き交う船は  
2  
われらの富士市  
高い文化の輝きみちる  
真白い富士の高嶺をめざし  
一つのまるい輪になった  
1  
光り光り光り  
萌える希望の木の花が  
太陽の丘陵みどりの裾野が

# も く じ

## 富士市のあらまし

市章、市民の木、市民の花	1
友好・姉妹都市	1
名誉市民	2
市民栄誉賞受賞者	3
市域の移り変わり、位置及び広ぼう	4
富士市の年表	5
世帯・人口の推移	11
出生数・死亡者数	12
産業別就業人口	13

## 議 会

議員数、党派・会派	14
年齢別議員数、当選回数別議員数	14
議会費	15
議員名簿	16
会議の開催状況、委員会等開催状況	17
常任委員会	18
議会運営委員会、特別委員会	19
協議等の場	19
歴代市議会議長	20
歴代市議会副議長	22
報酬・費用弁償、議会事務局職員数	24
議会図書蔵数、議会刊行物	25
議会基本条例に係る取組	26
令和3年度決算 富士市議会事業評価	27
令和4年度行政視察受入れ実績	30
市議會議員選挙の記録	31

## 行 政

歴代三役	32
富士市行政機構図	35
職員数	38
特別職の職員で非常勤の者の報酬 及び費用弁償	39

## 財 政

一般会計当初予算	40
特別会計当初予算	42
企業会計当初予算、市税の負担状況	43
一般会計財源経費分析	44
令和4年度一般会計決算	45
令和4年度特別会計決算	47
財政指標	49
令和5年度市長施政方針	50
分野別事業概要	68

## くらし・コミュニティ

各種届書処理状況	82
富士市斎場	83
市民相談業務	84
広報広聴業務	85
交通安全	86
町内会(区)・コミュニティ、防犯	87
地区まちづくりセンター施設一覧	88
令和4年度地区まちづくりセンター 利用状況	89
コミュニティ施設の概要	90
・富士市民活動センター コミュニティ f	
・富士市交流プラザ	
・富士市富士川ふれあいホール	

## 文化・スポーツ

文化施設の概要	93
・富士市文化会館 ロゼシアター	
・富士山かぐや姫ミュージアム(市立博物館)	
体育施設の概要	97
・富士総合運動公園	
・富士体育館、富士柔剣道場、卓球場	
・富士市東球場	
・富士川緑地	
・厚原スポーツ公園	
・砂山公園プール(富士マリンプール)	
・富士市東部スポーツ広場	
・富士川体育館	
・富士川河川敷憩いの広場運動施設	
・各施設利用状況	100

## 福祉

生活保護	101
障害者福祉	102
高齢者人口の推移、敬老事業、悠容クラブ	103
ユニバーサル就労	104
保育園・認定こども園等	105
令和5年度富士市保育料表	106
保育園一覧	108
認定こども園、小規模保育事業所 事業所内保育事業所一覧	109
企業主導型保育施設一覧	110
市内に設置されている社会福祉施設	111

## 保健・医療

医療機関及び医療従事者数	113
救急医療事業	114
富士市フィランセ	117
富士市立中央病院	119
共立蒲原総合病院	121
富士市立看護専門学校	122
介護保険事業の概要	123
国民健康保険	127
国民年金	129

## 環境

環境行政の推進	130
新環境クリーンセンター	135

## 産業・交流

産業の概要	136
商業の概要	139
観光の概要	141
農業の概要	142
漁業の概要	144
林業の概要	145
DX・テレワークの推進	146
産業・交流施設の概要	147
・富士市勤労者総合福祉センター ラ・ホール富士	
・富士市産業交流展示場 ふじさんめっせ	
・道の駅 富士川楽座	
・道の駅 富士	
・富士市サイクルステーション	
・野田山健康緑地公園富士川キャンプ場	
・富士市地域産業支援センター Beパレットふじ	

## 建設・都市計画

都市計画の概要	151
公共交通	152
国・県・市の道路・橋梁現況・河川の現況 用途別・構造別建築確認件数	153
公園緑地の現況	154
市営住宅（団地）の状況	154
土地区画整理事業の施行状況	155

## 上下水道

水道事業の概要	156
簡易水道施設	157
公共下水道事業の概要	158
下水処理施設の概要	160
・東部浄化センター	
・西部浄化センター	
・クリーンセンターききょう	
・中野台下水処理施設	

## 消防

機構、消防活動の概要	162
保有車両の状況、消防用水利	163
令和4年月別気象状況	163

## 教育

学校のあらまし	164
公立・私立幼稚園一覧	164
小学校施設状況	165
中学校施設状況	166
富士市立高等学校施設状況	166
社会教育課主催講座等開設状況	167
社会教育施設の概要	169
・富士市教育プラザ	
・青少年教育センター	
・青少年相談センター	
・富士市立図書館	
・富士市立少年自然の家	
・富士市立丸火青少年の家	

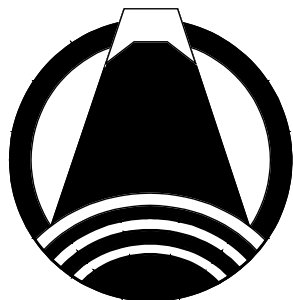
# 富士市のあらまし

## ■市章、市民の木、市民の花

富士市は、日本列島太平洋岸のほぼ中央、静岡県東部に位置し、「世界遺産 富士山」の広大な南麓に広がっています。東京へは146km、大阪へは410kmのところであり、東海道新幹線、東名及び新東名高速道路、国道1号などが市内を横断しており、交通の要衝として我が国の産業・経済を支える動脈網を形成しています。

気候は温暖で豊富な地下水に恵まれ、古くから製紙産業が盛んで「紙のまち」として成長し、その後、紙パルプのほか化学、電気機械などの産業が発達し、「産業都市・富士市」として発展してきました。

令和4年度からスタートした第六次富士市総合計画では、めざす都市像を「富士山とともに 輝く未来を拓くまち ふじ」とし、市民一人ひとりが自らの希望を実現し、いきいきと輝けるまちを目指しています。



### 市章

昭和42年3月制定

市章は、真ん中に、富士市の誇りであり、世界に名高い雄峰「富士」を配置している。そして、外円は円満に合併した市町をあらわし、その下の3本の曲線は、田子の浦港から諸外国に向かって限りない発展をしていく富士市の産業を表現している。

なお、外円と色彩の緑及び富士山両側の空間は「太陽と緑の空間のある都市」を表現したもの。



### 市民の木 くすのき

昭和43年7月制定

「くすのき」は、暖地に多く分布し、本市にも自生している。常緑樹であるので「緑のまちづくり」に適し、特に新芽は美しい。

くすのきは、樹高50メートル、直径2メートルにも達し、樹齢は1,000年を経るものもある。新生富士市の限りない発展を象徴するにふさわしいとして制定。



### 市民の花 ばら（写真はかぐや富士）

昭和43年7月制定

「ばら」は、我が国はもとより、世界の人々に最も愛されている花であり、国際港のある本市にふさわしい。各家庭においても容易に植栽することができ、花の美しさと親しみやすさは、市民の融和と潤いのある「美しいまちづくり」を進める上で最もふさわしいとして制定。

## ■友好・姉妹都市

国際友好都市 嘉興市	国際姉妹都市 オーシャンサイド市	友好都市 岩手県雫石町
中華人民共和国浙江省 平成元年1月13日提携 面積 3,915 k m <sup>2</sup> 人口 約555万人 嘉興市は、中国最大の国際都市上海の南西、約100kmに位置しています。 気候は温暖で富士市と概ね同じです。 工業も富士市と同様、製紙業が盛んなほか、伝統的な絹糸は海外にも輸出されています。	アメリカ合衆国カリフォルニア州 平成3年12月2日提携 面積 108 k m <sup>2</sup> 人口 約17万5千人 オーシャンサイド市は、米国の西海岸、カリフォルニア州にあり、ロサンゼルス市の南、約130kmに位置しています。 快適な地中海性気候と白い砂浜を持つこの地はアメリカ屈指のリゾート地として知られています。	岩手県岩手郡雫石町 平成25年11月1日提携 面積 608.82 k m <sup>2</sup> 人口 約1万5千人 雫石町は、岩手県の西部に位置し、東西24km南北40kmで、奥羽山系の山脈に囲まれた扇状の盆地です。 山岳、農場、温泉、スキー場と観光資源に恵まれ、農業と観光を中心産業として、豊かな自然と共生している町です。

## ■ 名誉市民

さいとう ちいぢろう  
**齊藤 知一郎 氏** 製紙会社経営者 (昭和36年2月20日決定・吉原市)

明治23年3月生まれ。製紙会社の経営を通し、地元産業発展の基礎をつくりあげました。また、吉原商工会議所会頭として地域経済の伸展に寄与されるとともに、昭和幼稚園の園舎一式及び吉原工業高校の敷地・設備の寄贈、さらに吉原市立体育館建設に貢献されるなど、地方教育の発展に尽力され、大きな功績を残されました。昭和36年2月に70歳(満年齢)で逝去されました。

かねこ ひこたろう  
**金子 彦太郎 氏** 第2～5代吉原市長 (昭和38年12月4日決定・吉原市)

明治16年12月生まれ。静岡県議会議員や今泉村長等を経て、昭和17年衆議院議員に初当選し、国政に参画されました。昭和27年には吉原市長に就任し、市政の刷新を志しました。数々の町村合併を円滑に行い、吉原市の基礎を固めたほか、昭和放水路完成などの農地改良事業や治山治水事業にも多大な功績を残されました。昭和38年12月に享年81歳で逝去されました。

わたい はちろうじ  
**渡井 八郎治 氏** 呉服店経営者 (昭和41年3月22日決定・吉原市)

明治17年9月生まれ。今泉村議会議員や吉原町議会議員等の要職を務められました。この間、育英事業に専念し、今泉小学校の建設をはじめ、県立富士中学校(現・富士高校)の新設に多額の資財を提供し、教育の振興にも貢献されました。また、富士南部商工会議所副会頭や吉原商工会議所会頭にも就任し、地方商工業の発展に尽力されました。昭和50年5月に享年92歳で逝去されました。

とつか ようじ  
**戸塚 洋二 氏** 物理学者 (平成14年12月4日決定)

昭和17年3月生まれ。ノーベル物理学賞に輝いた小柴昌俊氏や梶田隆章氏とともに、太陽系の外から飛来した超新星爆発によるニュートリノの観測に世界で初めて成功し、ニュートリノ天文学という新しい研究分野の誕生に貢献されました。こうした業績が評価され、紫綬褒章や文化勲章、ベンジャミンフランクリンメダルなど数々のすばらしい賞を受賞されました。平成20年7月に享年67歳で逝去されました。

さいとう しげよし  
**齊藤 滋与史 氏** 初代富士市長 (平成18年9月11日決定)

大正7年8月生まれ。昭和41年に将来の郷土発展を見据え、吉原市長として2市1町の合併を実現させ、新生富士市の初代市長に就任しました。人の和を基調とした地域の発展と、新しい都市の基盤づくりに尽力され、現在の富士市の礎を築かれました。建設大臣や静岡県知事としても卓越した政治手腕を発揮し、郷土発展のために尽力されました。平成30年8月に生滅同日をもって100歳(満年齢)で逝去されました。

## ■市民栄誉賞受賞者

よしの  
**吉野** あきら  
**彰** 氏 ノーベル化学賞受賞者 (令和2年1月31日決定)

旭化成株式会社(旧 旭化成工業株式会社)に入社し、リチウムイオン電池の研究・開発を行い、令和元年12月にノーベル化学賞を受賞。平成17年8月からの約10年間、同社富士支社に吉野氏を室長とする吉野研究室が設けられました。ノーベル化学賞を受賞された吉野氏が富士市内でもリチウムイオン電池に関する研究・開発に取り組まれたことは、市民の誇りであり、子供たちをはじめ多くの市民に夢と希望を与え、本市の産業界にも活力を与えました。

あしかわ  
**芦川** **うらら** 氏 体操競技選手 (令和3年11月1日決定)

令和3年に開催された東京2020オリンピック体操競技に出場し、種目別平均台6位入賞、また、同年10月の世界体操競技選手権大会において、同種目で日本女子67年ぶりとなる優勝を果たしました。

富士市出身である芦川氏の活躍は、市民の誇りであり、子供たちをはじめ、多くの市民に大きな感動と明るい希望を与えました。

## ■市域の移り変わり

合併年月日	合併町村名	人口(人)	世帯数(世帯)	面積(k㎡)
明治22年3月1日	富士郡吉原町誕生	2,923	534	0.18
〃	〃 島田村誕生	1,063	184	2.42
〃	〃 伝法村誕生	2,622	740	6.43
〃	〃 今泉村誕生	4,223	660	12.12
〃	〃 元吉原村誕生	2,822	469	5.62
〃	〃 須津村誕生	3,232	496	26.68
〃	〃 吉永村誕生	3,290	540	37.55
〃	〃 原田村誕生	1,612	271	4.45
〃	〃 大淵村誕生	2,132	400	74.70
〃	〃 加島村誕生	5,154	870	9.70
〃	〃 田子浦村誕生	5,251	874	12.20
〃	〃 岩松村誕生	3,591	611	8.65
〃	〃 鷹岡村誕生	—	—	10.23
昭和4年8月1日	富士郡富士町誕生(加島村)	10,155	1,803	9.70
昭和8年1月1日	〃 鷹岡町誕生(鷹岡村)	8,472	1,412	10.23
昭和15年4月1日	〃 島田村を合併(吉原町)	—	—	2.60
昭和16年4月3日	〃 伝法村と合併(〃)	—	—	9.03
昭和17年6月14日	〃 今泉村と合併(〃)	—	—	21.15
昭和23年4月1日	静岡県吉原市誕生(〃)	31,153	5,834	21.15
昭和29年3月31日	静岡県富士市誕生(富士町、田子浦村、岩松村合併)	40,943	7,334	30.55
昭和30年2月11日	元吉原、須津、吉永、原田村と合併(吉原市)	—	—	95.45
昭和30年4月1日	大淵村を合併(〃)	—	—	170.15
昭和31年4月1日	原町の大字船津、西船津、境を合併(〃)	—	—	174.56
昭和41年11月1日	静岡県富士市誕生(吉原市、富士市、鷹岡町合併)	164,932	37,776	215.34
昭和63年10月1日	国土地理院の計測により1.25k㎡減	—	—	214.09
平成14年10月1日	田子の浦港内公有水面埋め立てにより0.01k㎡増	—	—	214.10
平成20年11月1日	庵原郡富士川町を合併	261,504	95,796	245.02
平成26年10月1日	国土地理院の計測により0.07k㎡減	—	—	244.95

資料 総務課

## ■位置及び広ぼう

区 分	位置及び広ぼう
面 積	244.95k㎡(令和5年全国都道府県市区町村別面積調(1月1日時点))
人口集中地区面積	53.05k㎡(令和2年国勢調査 人口等基本集計)
広 ぼ う	東西 23.2km 南北 27.1km
極 東	東経 138度48分44秒 北緯 35度13分14秒
極 西	東経 138度33分28秒 北緯 35度 9分38秒
極 南	東経 138度38分22秒 北緯 35度 6分54秒
極 北	東経 138度43分57秒 北緯 35度21分32秒
市役所所在地	富士市永田町1丁目100番地 東経 138度40分34秒 北緯 35度 9分41秒 標高 8.4m

資料 総務課

国土交通省国土地理院



## ■富士市の年表

### 昭和41年

- ・吉原市、富士市、鷹岡町が合併し、新富士市誕生（人口16万4932人、世帯数3万7776世帯(11月1日)）

### 昭和42年

- ・市章と市民歌を制作
- ・岳南食肉センターの操業を開始
- ・公共用地確保に財団法人富士市土地開発公社を設立
- ・今泉沖田地先で弥生時代後期の沖田遺跡を発見
- ・ハートビル運動が実り、ふじやま学園が竣工

### 昭和43年

- ・市民の花「ばら」、市民の木「くすのき」が公募で決定
- ・東名高速道路富士インターチェンジが開通
- ・港まつりを富士まつりに改称し実施
- ・岳南排水路管理組合を設立

### 昭和44年

- ・企業との公害防止協定締結を開始
- ・国鉄身延線ルートを西回りに変更、複線化
- ・市文化財保護条例に基づき、初の文化財指定（内行花文鏡、五輪塔、神獣鏡）

### 昭和45年

- ・市庁舎が竣工し、4月1日開庁（総事業費22億円、鉄筋コンクリート10階建）
- ・知的障害者授産施設くすの木学園がオープン
- ・初の市営駐車場が富士駅前にオープン
- ・富士川に工業用水専用の水管橋が完成

### 昭和46年

- ・田子の浦港ヘドロ処理作業を開始
- ・富士見台団地の分譲を開始
- ・7月30日岩手県雫石町上空で全日空機と自衛隊機が衝突事故（犠牲者のうち125名が富士市民）

### 昭和47年

- ・社会福祉センター広見荘がオープン
- ・公害病に対する国の医療救済制度適用
- ・依田原新田土地区画整理事業（市庁舎周辺）がスタート
- ・緑と花の百科展を初開催

### 昭和48年

- ・市民プールが竣工
- ・公害防止の「富士503計画」を実施
- ・工業製造品出荷額県内1位（6486億8753万円）を達成

### 昭和49年

- ・富士・愛鷹山麓地域の大规模開発規制
- ・丸火自然公園に少年自然の家、丸火自然館が竣工
- ・ヘドロ埋立地を利用した富士川緑地公園が完成
- ・7月7日の七夕豪雨で死者1名、被害額15億円
- ・富士市少年少女合唱団を結成
- ・公害病認定患者に対する医療費等の補償制度開始

### 昭和50年

- ・住民登録が人口20万人を突破（2月8日）
- ・国道1号富士由比バイパスが全線開通
- ・南富士ゴルフ倶楽部の建設強行、市民団体抗議
- ・短期里親制度がスタート

### 昭和51年

- ・公設地方卸売市場がオープン（総事業費34億円）
- ・公害防止の「富士503計画」を達成
- ・総合運動公園野球場がオープン
- ・ロシア軍艦ディアナ号の錨を三四軒屋沖海底から引き揚げ
- ・大規模開発規制に関する南富士ゴルフ場との和解協定締結

### 昭和52年

- ・浮島工業団地造成事業が完了、移転を開始
- ・蓼原大橋が開通
- ・聴覚障害者のための「声の広報」がスタート
- ・入山瀬交通公園にD51蒸気機関車を設置

### 昭和53年

- ・世界で4番目の二重構造ブリッジ型溶岩洞穴を厚原で発見
- ・総合運動公園に勤労者体育センターがオープン
- ・勤労者進学資金貸付制度が発足

### 昭和54年

- ・全国初の特殊歯科診療センターを開設
- ・大規模地震対策特別強化地域に指定
- ・西部浄化センターの通水開始
- ・富士木材センターがオープン
- ・大気汚染監視テレメーターシステムを導入
- ・台風20号で柏原海岸に外国大型貨物船が座礁
- ・富士市の製造品出荷額が1兆円を突破

### 昭和55年

- ・地震防災強化計画を策定
- ・公害防止の「富士201」要綱を実施
- ・県下初の高齢者事業団「富士シルバー人材センター」が発足
- ・製紙カス生投棄終結を宣言
- ・国道1号沼津バイパス全線が開通
- ・社会福祉センター田子浦荘がオープン
- ・富士駅前に自転車駐車が竣工

### 昭和56年

- ・市立博物館が広見公園内に竣工
- ・不燃ごみの分別収集がスタート
- ・吉永第二小学校及び吉原第三中学校勢子辻分校が開校
- ・新通町公園内にミニS L施設が完成

## 昭和57年

- ・養護老人ホーム駿河荘がオープン
- ・総合運動公園に陸上競技場がオープン
- ・瑞林寺の延命地藏菩薩座像が国重要文化財に指定
- ・新幹線富士駅設置促進期成同盟会が発足
- ・広見公園内に武家風様式の旧松永家住宅を復元
- ・台風10号で東海道本線富士川鉄橋の橋脚が流失

## 昭和58年

- ・西富士道路埋蔵文化財発掘調査結果を報告
- ・全国初の雨水調整ダム「片倉雨水貯留池」建設に着手
- ・吉原下水処理場が全国初の「礫間接触酸化法」処理を採用
- ・市民課窓口等にオンラインシステムを導入
- ・富士市民憲章を制定（11月1日）

## 昭和59年

- ・財団法人富士市施設利用振興公社を設立
- ・富士市立中央病院が現在地へ移転
- ・彫刻のあるおしゃれ橋、潤井川大橋が完成
- ・ふるさと芸能祭を開催
- ・東海道新幹線の新駅設置が決定

## 昭和60年

- ・歴史民俗資料館に奈良時代の高床式倉庫を復元
- ・須津川溪谷、大圃の滝周辺を整備
- ・総合運動公園に相撲場がオープン

## 昭和61年

- ・田子の浦港に山部赤人の歌碑建立
- ・中国浙江省嘉興市長が来富
- ・総合運動公園内に弓道場がオープン
- ・新しいごみ焼却施設、第一清掃工場が稼働（1日300トンの処理能力炉）
- ・斎場が完成
- ・核兵器廃絶平和都市宣言1周年を記念して平和宣言塔を建立

## 昭和62年

- ・東図書館がオープン
- ・富士川治水300年記念のかりがね祭りを実施
- ・ディアナ号探査会を設立
- ・富士市福祉基金を設立
- ・富士市の人口が22万人に到達
- ・源平橋が開通
- ・富士市国際都市交流協会を設立

## 昭和63年

- ・新富士駅が開業。ステーションプラザFUJIがオープン
- ・救急医療センターがオープン
- ・社会福祉センター東部市民プラザがオープン
- ・万葉集「東河」の歌碑を建立
- ・国道1号富士川橋架橋工事が完了
- ・常葉学園、短期大学の開校を決定
- ・保健婦人センターがオープン
- ・富士・愛鷹山麓地域環境管理計画策定事業がスタート
- ・全国富士山大集合を開催

## 平成元年

- ・中国嘉興市との友好都市提携を調印
- ・岩松北小学校が開校
- ・総合運動公園に温水プールがオープン
- ・吉原商店街アーケード、電線類地中化の工事完成

## 平成2年

- ・善得寺公園が落成
- ・そびな通勤寮が開所
- ・社会福祉センター鷹岡市民プラザがオープン
- ・常葉学園富士短期大学が開学
- ・東部浄化センターの供用開始

## 平成3年

- ・富士柔剣道場が落成
- ・竹採公園が開園
- ・こども療育センターが落成
- ・富士まつり新曲「Fujiサンバ」を発表
- ・富士体育館が落成
- ・富士を映す水とみどりの市民公園「中央公園」が開園
- ・高校総体（バドミントン）を開催
- ・米国オーシャンサイド市との姉妹都市提携を調印
- ・元町福祉センターが開所

## 平成4年

- ・ジャパンオープン国際卓球選手権大会を開催
- ・田子の浦港開港30周年記念「みなと祭り」を実施

## 平成5年

- ・市立看護専門学校が開校
- ・富士中央小学校が開校
- ・高齢者就業センターが落成
- ・富士市文化会館ロシアターがオープン

## 平成6年

- ・富士山麓ブナ林創造事業を開始
- ・富士駅南地下自転車駐車がオープン
- ・歴史民俗資料館がオープン
- ・フロンガス回収事業がスタート

## 平成7年

- ・中央図書館が現在地へ移転
- ・比奈湧水公園が開園
- ・精神障害者の福祉ホーム富士ばらホームが開所
- ・富士駅南口広場ペDESTリアンデッキが完成

## 平成8年

- ・富士30年構想を策定
- ・富士マリプールがオープン
- ・上水道集中管理システムが稼働

## 平成9年

- ・富士市地域防災無線システムがスタート
- ・富士市訪問看護ステーションが開所
- ・クリーンセンターききょうが完成
- ・富士環境保全公社を設立
- ・県外四都市災害時相互応援協定を締結
- ・インターネットウェブサイトを開設

## 平成10年

- ・シルバーハウジングを含めた市営住宅駿河台団地が完成
- ・市民ミュージカル「名残りの小袖」を公演
- ・静岡県富士インキュベーターセンターが開設

## 平成11年

- ・静岡県富士山こどもの国が一部開園
- ・財務会計システムを導入
- ・富士市政初となる普通交付税交付団体に移行
- ・新富士駅南地区土地区画整理事業が都市計画決定
- ・全国かぐや姫サミットを開催

## 平成12年

- ・富士地区初の四年制大学「富士常葉大学」が開学
- ・中央図書館分館がオープン
- ・富士市森林墓園の募集を開始
- ・富士早川の入道樋門が完成
- ・富士市公設地方卸売市場水産物部に新会社を設立
- ・第1回静岡県市町村対抗駅伝で富士市が優勝
- ・（宗）法の華三法行の幹部逮捕

## 平成13年

- ・4月1日から特例市に移行
- ・富士市行政改革大綱を改定
- ・富士地区2市1町間での住民票と印鑑証明の相互交付システムが稼働
- ・富士・愛鷹山麓地域環境管理計画の見直し
- ・紙の祭典・2001全国紙業振興大会IN FUJIを開催
- ・天皇・皇后両陛下が富士市へ行幸啓
- ・世界お茶まつり富士市大会を実施
- ・消防防災庁舎が完成
- ・森林墓園が一部開園

## 平成14年

- ・駿河湾カーフェリー（田子の浦港～土肥港）が廃止
- ・富士市民センター内に国際交流ラウンジを開設
- ・富士市フィランセがオープン
- ・市民課で毎週月曜日に窓口業務を午後7時まで時間延長
- ・富士市ファミリーサポートセンターのサービス開始
- ・NEW!!わかふじ国体リハーサル大会（少年男子バレーボール、飛込、競泳）を開催
- ・健康ふじ21計画を策定
- ・住民基本台帳ネットワークの運用開始
- ・素粒子物理学者の戸塚洋二氏が富士市の名誉市民第1号に決定

## 平成15年

- ・吉原2丁目旧ヤオハンビルの解体工事で崩落事故が発生
- ・富士環境保全公社の一般・産業廃棄物処分場が稼働
- ・ばら制定都市会議（ばらサミット）を開催
- ・パブリック・コメント制度を導入
- ・住民基本台帳カード申請受付を開始
- ・NEW!!わかふじ国体夏季大会を開催（飛込、競泳）、県富士水泳場で秋篠宮同妃両殿下ご臨席のもと総合開会式
- ・NEW!!わかふじ国体秋季大会を開催（少年男子バレーボ

ール)

- ・富士川町長及び助役が来庁、合併を検討する組織設置を富士市長及び助役に申し入れ

## 平成16年

- ・住民基本台帳ネットワークの第三次稼働として公的個人認証サービスがスタート
- ・富士市民センターが38年間の歴史に幕を閉じる
- ・全国38市の特例市の市議会で組織する全国特例市議会議長会の総会を富士市で開催

## 平成17年

- ・事件発生等情報のメール配信サービスを開始
- ・ふじやま学園・くすの木学園（福祉キャンパス）が落成
- ・富士TMO（タウンマネジメント機関）を設立
- ・旧ヤオハンビル跡地にラクロス吉原が竣工
- ・富士市民活動センター「コミュニティf」がオープン
- ・富士商工会議所の富士ブランド推進会議が発足
- ・富士市コールセンター「おしえてコールふじ」を開設
- ・ふじマイスター「匠人」の認定が始まる
- ・青色回転灯をつけた防犯パトロール車を導入
- ・コミュニティFM「Radio-f」が開局
- ・富士市役所がISO14001を取得

## 平成18年

- ・ふじパワフル85計画（高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画）を策定
- ・富士市公共施設案内・予約システムが開始
- ・富士市障害者プランを策定
- ・吉原本宿がオープン
- ・ふじクリーンパートナーの開始
- ・ねんりんピック静岡2006水泳交流大会を開催
- ・富士川町との合併協議会が発足
- ・DMV（デュアル・モード・ビークル）デモ走行を実施

## 平成19年

- ・休日の窓口開庁（市民課・国民健康保険課・収納課など）を試験的に毎月第1日曜日に実施
- ・副市長制がスタート
- ・市庁舎2階に障害者の授産製品販売コーナー「あいあい」がオープン
- ・開館26年目で市立博物館の入館者が100万人を達成
- ・富士山フロント工業団地が着工
- ・ドリームベースボールを富士球場などで開催
- ・富士市・富士川町合併協議会が33協定項目全てを可決し終了

## 平成20年

- ・市内24の公民館が地区まちづくりセンターに衣がえ
- ・富士山観光交流ビューローが開設
- ・富士市交流プラザがオープン
- ・中央図書館大淵分室が大淵まちづくりセンター内にオープン
- ・富士市産業交流展示場ふじさんめっせがオープン
- ・富士市産業支援センターf-Bizがオープン
- ・旅券発給事務が県から移管され、市民課窓口で発給開始
- ・富士市・富士川町が合併し、新富士市誕生（人口26万1504人、世帯数9万5796世帯（11月1日））

- ・富士川・松野まちづくりセンター開所
- ・「富士山」ナンバーの開始
- ・インターネットによる本会議の中継を開始
- ・稲垣家住宅移築復元工事が完了

#### 平成21年

- ・ハローワークと連携し、外国人総合相談窓口を開設
- ・燃えるごみと缶・プラスチック製容器包装の指定袋を導入
- ・富士ハイツが閉館
- ・庁舎2階市民フロアと庁舎北側ATMコーナー西側に証明書自動交付機を設置
- ・ふじし納税お知らせセンターを開設
- ・第24回国民文化祭しずおか2009を開催

#### 平成22年

- ・県条例により2月23日を「富士山の日」に制定
- ・市庁舎駐車場から2階市民ホールにつながるエスカレーターを供用開始
- ・富士川サービスエリアのスマートICがフルインターとして供用開始
- ・市役所2階に障害のある人の就労支援・実習支援の場として「Cafeあつぷる」がオープン
- ・浮島ヶ原自然公園の整備が完了
- ・ワンストップ総合窓口業務を開始
- ・稲葉家住宅（富士川民俗資料館）を市有形文化財として指定
- ・第1回富士市農林水産業功労者表彰式を開催

#### 平成23年

- ・富士市出身の戦場カメラマン・渡部陽一氏に富士市観光親善大使第1号を委嘱
- ・3月11日、東北地方の三陸沖を震源とした国内観測史上最大（マグニチュード9.0）の地震発生、市内は震度4
- ・3月15日、静岡県東部を震源とした地震が発生し、市内は震度5弱
- ・富士市議会基本条例施行
- ・富士市立吉原商業高等学校が、新たに富士市立高等学校として開校
- ・若者のためのキャリアデザイン支援室「f きやる」がラ・ホール富士1階にオープン
- ・旧順天堂田中歯科医院診療所兼主屋（吉原3）が国の登録有形文化財に指定される
- ・ツイッターを市として正式に運用開始

#### 平成24年

- ・岳南鉄道の貨物輸送が終了、63年の歴史に幕を閉じる
- ・浜幼稚園西側、鈴川港公園内、柏原保育園西側の3ヶ所に初の津波避難タワーが完成
- ・西富士道路が完全無料化
- ・地域包括支援センターを4カ所から8カ所に増設
- ・新東名高速道路の御殿場～三ヶ日間が開通
- ・ウルトラトレイル・マウントフジを初開催
- ・試験焼却する災害廃棄物（木材チップ）15トンを岩手県山田町から搬出、環境クリーンセンターに搬入・焼却
- ・県内初となる配偶者暴力相談支援センターを設置
- ・富士市青少年の船の中止を教育委員会議で決定

#### 平成25年

- ・東日本大震災の災害廃棄物（木材チップ）4トンの本焼却を環境クリーンセンターにて実施
- ・青葉台地区ごみ処理施設建設反対委員会と「富士市新環境クリーンセンターの建設に関する協定書」を締結
- ・公設地方卸売市場が民営化
- ・富士市就労総合支援センターを開設。就労と生活相談を一体化し、ワンストップで対応
- ・富士市立高校を県内初のコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）に指定
- ・大相撲の春巡業「富士山場所」を35年ぶり富士市で開催。
- ・子育て支援センター「タンバリン」を併設した東部児童館が開所
- ・動画サイト「YouTube」でふじ広報室や市政紹介映像の配信を開始
- ・富士山の世界文化遺産登録が決定
- ・岩手県雫石町と友好都市提携を結ぶ。また、災害時相互応援協定を締結
- ・ロゼシアター開館20周年記念式典を実施
- ・全日本大学女子選抜駅伝競走（富士山女子駅伝）を富士市・富士宮市で初開催

#### 平成26年

- ・富士市民憲章30周年記念式典「市民憲章のつどい」を開催
- ・市庁舎屋上を改築し「ふじさんてらすMierula（ミエルラ）」としてリニューアルオープン
- ・消防の広域化に向け、富士宮市と通信指令業務の共同運用に関する協定を締結
- ・富士山フロント工業団地の全17区画が完売
- ・市庁舎1階にコンビニエンスストアがオープン
- ・富士山世界文化遺産登録1周年記念イベントを市内各所で開催
- ・田子の浦ポートフェスタを初開催
- ・富士川楽座の来館者数が開業15年目で5000万人を突破
- ・青少年体験交流事業「キズナ無限∞の島」がスタート
- ・「青春大賞～市民一人ひとりがチャレンジャー～」の募集を開始
- ・富士市ブランドプロジェクト「富士山と、」運動が開始
- ・防災及び減災に関する体験・学習イベント「ふじBousai2014」を初開催
- ・中国嘉興市との友好都市提携25周年記念式典をロゼシアターで開催

#### 平成27年

- ・富士川楽座で開館15周年式典を開催
- ・富士市教育プラザが開所
- ・ふじさんてらすMierula（ミエルラ）に「希望の鐘」を設置
- ・ふじさんプレミアム商品券の販売を開始。発行額8億円
- ・海拔ゼロメートルからの富士登山新コース「富士山登山ルート3776」を設定
- ・富士市・富士宮市消防指令センターを消防防災庁舎5階に設置し、共同運用を開始
- ・富士市文化会館ロゼシアターの入館者が1000万人を達成
- ・富士市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定
- ・核兵器廃絶平和都市宣言30周年記念式典を開催

## 平成28年

- ・（仮称）新々富士川橋の建設工事が開始
- ・富士市産業支援センターf-Bizの来場相談件数が2万件を達成
- ・富士市立老人ホーム駿河荘が、社会福祉法人に引き継がれ、約34年の歴史に幕
- ・常葉大学が富士キャンパスの静岡市駿河区への移転を公表
- ・富士川第二幼稚園と松千代保育園の機能を統合し、幼保連携型認定こども園松野こども園が開園
- ・市立博物館が富士山かぐや姫ミュージアムとしてリニューアルオープン
- ・ばら制定都市会議（ばらサミット）を開催
- ・イオンタウン富士南に期日前投票所を設置
- ・11月1日、市制施行50周年を記念し、記念式典、ふじ・紙のアートミュージアムオープニングセレモニーなどを実施
- ・「全国工場夜景サミットin富士」を開催
- ・「戸塚洋二 ニュートリノ館」が富士川楽座2階にオープン

## 平成29年

- ・1月1日、市庁舎屋上ふじさんてらすMierula(ミエルラ)を特別開放
- ・市内115社・団体が集まり、ものづくり力交流フェアを開催
- ・富士市ブランドメッセージ「いただきへの、はじまり富士市」を発表
- ・2017東海・北陸B-1グランプリ in 富士を開催
- ・JR新富士駅北口の名称を「富士山口」に変更
- ・富士川サービスエリアに、大観覧車「Fuji Sky View（フジスカイビュー）」がオープン
- ・米国オーシャンサイド市との姉妹都市提携25周年記念イベントを市内各地で開催
- ・ユニバーサル就労の推進に関する条例を施行し、ユニバーサル就労支援センターをフィランセに開所
- ・富士市マナー条例を施行
- ・「岩淵鳥居講」を市の無形民俗文化財に指定
- ・新環境クリーンセンター建設工事に着工
- ・富士市産業支援センターf-Bizをモデルとした13自治体が全国Biz自治体交流大会をロゼシアターで開催
- ・公立幼稚園の余裕教室を有効活用し、小規模保育事業所「みなみっこ」を開設

## 平成30年

- ・岩本山公園レストハウスが「かぐや岩本山カフェ」としてリニューアルオープン
- ・ふじのくに田子の浦みなと公園のシンボルタワー「富士山ドラゴンタワー」が完成
- ・「平成29年度富士青春市民ミーティング～つながろうWe are 青春市民！～」を初開催
- ・常葉大学富士キャンパスが閉学
- ・市内4館目の児童館として、入山瀬に北西部児童館がオープン
- ・市庁舎4階に子育て総合相談支援センターを開設
- ・中央公園内に「タリーズコーヒー富士市中央公園店」がオープン
- ・国内初となるトイレレーラーを導入、豪雨災害の被災

地（岡山區倉敷市）へ

- ・第1回全国Bizサミットin富士を開催
- ・富士山ナンバー地域において富士山図柄入りナンバープレートの交付開始
- ・富士市・富士川町合併10周年記念式典を開催
- ・JR新富士駅構内に「ASTY新富士」がオープン
- ・スイス水泳連盟と東京2020オリンピック等事前キャンプに関する覚書を締結

## 平成31年・令和元年

- ・常葉大学及び榊時之栖と「旧常葉大学富士キャンパスの活用に関する覚書」を締結
- ・新富士駅富士山駅前広場を再整備
- ・路線バス利用者の利便性向上のため、バスロケーションシステムを導入
- ・公式インスタグラム「ふじぐらむ」を開設
- ・富士山こどもの国で大型キャンプフェスティバル「FUJI & SUN' 19」を開催
- ・市内全ての小・中学校の普通教室に空調設備を導入
- ・ラトビア陸上競技連盟と東京2020オリンピック事前キャンプに関する覚書を締結
- ・モンゴル・パワーリフティング協会と東京2020パラリンピック事前キャンプに関する覚書を締結
- ・富士市CNFプラットフォームを設立
- ・嘉興市友好都市提携30周年を記念し、市長が中国浙江省嘉興市を訪問
- ・旭化成株富士支社に平成27年まで勤務していた吉野彰氏がノーベル化学賞を受賞
- ・道の駅富士がリニューアルオープン
- ・ユニバーサル就労推進に対する取組が評価され、内閣府特命担当大臣優良賞を受賞

## 令和2年

- ・プロサイクリングチーム「レバンテフジ静岡」が市内に活動拠点を開設
- ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため市内小・中学校が臨時休校
- ・元吉原幼稚園、浜幼稚園が開園。元吉原幼稚園は67年の、浜幼稚園は62年の歴史に幕
- ・富士総合運動公園温水プールの利用が終了
- ・富士市産業支援センター「f-Biz」が6月末で事業休止
- ・内閣府からSDGs未来都市として選定
- ・富士市デジタル変革宣言を発表
- ・旧常葉大学富士キャンパスの跡地に複合型スポーツ施設「s-pl@tt FUJI SPARK（エスプラット フジ スパーク）」がオープン
- ・ノーベル化学賞受賞者の吉野彰氏（旭化成株式会社名誉フェロー）へ富士市初の富士市民栄誉賞を贈呈
- ・市庁舎2階の総合案内にコンシェルジュを設置
- ・遺族の手続をサポートする「おくやみ窓口」を市民課内に設置
- ・富士市電子プレミアム付商品券「ふじ페이」を販売
- ・新環境クリーンセンターが完成
- ・市立中央病院において新型コロナウイルス感染症の感染者集団（クラスター）が発生

### 令和3年

- ・パートナーシップ宣誓制度がスタート
- ・富士川緑地右岸河川敷の野球場2面（愛称：富士川キウイ野球場）がオープン
- ・東京2020オリンピック聖火リレーを実施
- ・スイス水泳チームが県富士水泳場にて東京2020オリンピック事前合宿を実施
- ・ラトビアパラリンピック委員会が県富士水泳場・富士総合運動公園運動場にて東京2020パラリンピック事前合宿を実施
- ・野田山健康緑地公園金丸山広場にあるキャンプ場が、名称を「富士川キャンプ場」に変更リニューアルオープン
- ・中央図書館分館2階に、富士市地域産業支援センター「Beバレットふじ」がオープン
- ・「富士市サイクルステーション」がオープン
- ・世界体操選手権大会種目別平均台で優勝した芦川うらら選手に市民栄誉賞を贈呈
- ・閉園した元吉原幼稚園園舎を、複合型子育て拠点「みらいてらす」としてリニューアルオープン

### 令和4年

- ・富士市公式LINEアカウントをリニューアルし、正式運用開始
- ・「富士山サイクルロードレース富士クリテリウムチャンピオンシップ」を富士市役所前の青葉通りで開催
- ・富士市SDGs未来都市計画で定めるSDGsの基盤となるプラットフォームが発足
- ・第六次富士市総合計画がスタート
- ・富士市子どもの権利条例（県内初）及び富士市手話言語条例を施行
- ・市内初となる施設一体型小中一貫校「富士川第二小中一貫校 松野学園」が開校
- ・須津地区・松野地区の（一社）まちづくり協議会が指定管理者となり、両地区のまちづくりセンターの管理・運営を開始
- ・JR富士駅周辺の回遊性・滞在性の向上を目指し、道路などを活用した社会実験「エキキタテラス」を初開催
- ・富士のほうじ茶認定商品や富士のほうじ茶を使用した商品が一堂に会する「富士のほうじ茶ブランドマルシェ」を初開催
- ・富士市とスイス水泳連盟が「水泳を通じた交流に関する覚書」を締結
- ・商店街を舞台にした体験型の「まちあそび人生ゲームin富士」を県内で初開催
- ・PayPay株式会社と連携し、キャッシュレス決済ポイント還元事業を実施
- ・タブレット端末導入によりペーパーレス会議を開始
- ・「地方鉄道サミット in FUJI」及び「地方鉄道フェア2022」を開催

### ■世帯・人口の推移（総数）

（各年12月31日現在）

年次別	人 口			世帯数	一世帯当たり 人 口	人口密度 1 k m <sup>2</sup> 当たり	
	総 数	男	女				
平成	2	225,665	112,298	113,367	67,176	3.4	1,054
	3	227,879	113,617	114,262	69,048	3.3	1,064
	4	229,628	114,613	115,015	70,612	3.3	1,073
	5	231,151	115,321	115,830	71,669	3.2	1,080
	6	232,470	115,880	116,590	72,752	3.2	1,086
	7	233,698	116,443	117,255	73,932	3.2	1,092
	8	234,958	116,994	117,964	75,123	3.1	1,097
	9	236,126	117,653	118,473	76,385	3.1	1,103
	10	237,658	118,300	119,358	77,923	3.0	1,110
	11	238,859	118,867	119,992	79,251	3.0	1,116
	12	240,517	119,682	120,835	80,999	3.0	1,123
	13	242,046	120,504	121,542	82,816	2.9	1,131
	14	242,564	120,745	121,819	83,915	2.9	1,133
	15	243,007	120,806	122,201	85,311	2.8	1,135
	16	243,323	120,875	122,448	86,282	2.8	1,136
	17	243,474	120,962	122,512	87,246	2.8	1,137
	18	243,640	121,010	122,630	88,185	2.8	1,138
	19	244,258	121,199	123,059	89,162	2.7	1,141
	20	261,565	129,590	131,975	95,898	2.7	1,068
	21	261,690	129,533	132,157	96,667	2.7	1,068
	22	261,477	129,447	132,030	97,498	2.7	1,067
	23	261,129	129,397	131,732	98,500	2.7	1,066
	24	260,091	128,738	131,353	99,212	2.6	1,062
	25	258,873	127,951	130,922	99,934	2.6	1,057
	26	257,697	127,301	130,396	100,894	2.6	1,052
	27	256,731	126,840	129,891	102,271	2.5	1,048
	28	255,839	126,417	129,422	103,454	2.5	1,044
	29	254,867	126,049	128,818	104,424	2.4	1,040
	30	254,110	125,779	128,331	105,726	2.4	1,037
令和	元	253,354	125,489	127,865	107,109	2.4	1,034
	2	252,243	124,960	127,283	108,163	2.3	1,030
	3	250,709	124,202	126,507	108,835	2.3	1,024
	4	249,094	123,465	125,629	109,727	2.3	1,017

### ■世帯・人口の推移（国勢調査）

（各年10月1日現在）

年次別	人 口			世帯数	一世帯当たり 人 口	人口密度 1 k m <sup>2</sup> 当たり	
	総 数	男	女				
平成	2	222,490	110,599	111,891	66,050	3.4	1,039
	7	229,187	113,944	115,243	71,620	3.2	1,071
	12	234,187	116,307	117,880	77,533	3.0	1,094
	17	236,474	117,069	119,405	81,462	2.9	1,105
	22	254,027	125,240	128,787	90,980	2.8	1,037
	27	248,399	121,901	126,498	92,581	2.7	1,014
令和	2	245,392	120,694	124,698	97,333	2.5	1,002

## ■出生数・死亡者数

### (1) 年齢3区分別人口・出生数推移

(各年4月1日)

年度	総人口	0～14歳		15～64歳		65歳以上		75歳以上(再掲)		出生数 人数
		人数	割合%	人数	割合%	人数	割合%	人数	割合%	
平成30	254,203	32,812	12.9	153,282	60.3	68,109	26.8	33,323	13.1	1,719
平成31	253,410	32,092	12.7	152,274	60.0	69,044	27.2	34,523	13.6	1,580
令和2	252,605	31,341	12.4	151,563	60.0	69,701	27.6	35,534	14.0	1,567
令和3	251,616	30,770	12.2	150,330	59.7	70,516	28.0	35,799	14.2	1,482
令和4	250,030	30,170	12.0	148,987	59.5	70,873	28.3	36,661	14.6	

資料) 市民課・静岡県人口動態統計

### (2) 合計特殊出生率の年次推移

区分	令和3	令和2	令和元	平成30	平成29	平成28	平成27
富士市	1.38	1.43	1.44	1.55	1.61	1.58	1.63
静岡県	1.36	1.39	1.44	1.50	1.52	1.55	1.54
全国	1.30	1.33	1.36	1.42	1.43	1.44	1.45

資料) 静岡県人口動態統計

### (3) 令和3年度主な死因別死亡者数、死亡率(1～10位)

(単位:人・%)

区分	順位	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
		死因	悪性新生物	心疾患	老衰	脳血管疾患	肺炎	不慮の事故	誤嚥性肺炎	アルツハイマー病	腎不全
富士市	人数	742	416	289	237	133	74	73	69	47	46
	死亡率(人口10万対)	312.1	175.0	121.6	99.7	55.9	31.1	30.7	29.0	19.8	19.3
	割合	27.2	15.2	10.6	8.7	4.9	2.7	2.7	2.5	1.7	1.7
	死因	悪性新生物	老衰	心疾患	脳血管疾患	肺炎	誤嚥性肺炎	不慮の事故	腎不全	血管性及び詳細不明の認知症	大動脈瘤及び弁膜症
静岡県	人数	10,920	6,462	6,086	3,605	1,848	1,444	1,207	866	698	589
	死亡率(人口10万対)	310.7	183.8	173.1	102.6	52.6	41.1	34.3	24.6	19.9	16.8
	割合	25.3	15.0	14.1	8.3	4.3	3.3	2.8	2.0	1.6	1.4
	死因	悪性新生物	心疾患	老衰	脳血管疾患	肺炎	誤嚥性肺炎	不慮の事故	腎不全	アルツハイマー病	血管性等の認知症
全国	人数	381,505	214,710	152,027	104,595	73,194	49,488	38,355	28,688	22,960	22,343
	死亡率(人口10万対)	310.7	174.9	123.8	85.2	59.6	40.3	31.2	23.4	18.7	18.2
	割合	26.5	14.9	10.6	7.3	5.1	3.4	2.7	2.0	1.6	1.6
	死因	悪性新生物	心疾患	老衰	脳血管疾患	肺炎	誤嚥性肺炎	不慮の事故	腎不全	アルツハイマー病	血管性等の認知症

資料) 静岡県人口動態統計



## ■産業別就業人口

(国勢調査)

産 業 別	令 和 2 年				平 成 27 年			
	総 数	男	女	構成比	総 数	男	女	構成比
総 数	119,948	67,313	52,635	100.0%	122,353	70,203	52,150	100.0%
第1次産業 1)	2,468	1,476	992	2.1%	2,384	1,422	962	2.0%
農 業、林 業	2,426	1,439	987	2.0%	2,335	1,379	956	2.0%
うち 農 業	2,349	1,375	974	2.0%	2,268	1,326	942	1.9%
漁 業	42	37	5	0.0%	49	43	6	0.0%
第2次産業 1)	45,842	33,261	12,581	38.4%	46,435	34,125	12,310	39.2%
鉱業、採石、砂利採取業	16	10	6	0.0%	20	15	5	0.0%
建 設 業	8,813	6,964	1,849	7.4%	8,978	7,243	1,735	7.6%
製 造 業	37,013	26,287	10,726	31.0%	37,437	26,867	10,570	31.6%
第3次産業 1)	71,148	32,290	38,858	59.6%	69,684	32,323	37,361	58.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	449	368	81	0.4%	418	339	79	0.4%
情 報 通 信 業	1,602	1,190	412	1.3%	1,533	1,160	373	1.3%
運 輸、郵 便 業	8,208	6,006	2,202	6.9%	7,820	5,994	1,826	6.6%
卸 売、小 売 業	17,549	7,658	9,891	14.7%	17,778	7,900	9,878	15.0%
金 融 業、保 険 業	2,175	848	1,327	1.8%	2,336	925	1,411	2.0%
不動産、物品賃貸業	1,641	913	728	1.4%	1,499	866	633	1.3%
学術研究・専門・技術 サ ー ビ ス 業	3,093	1,897	1,196	2.6%	2,758	1,732	1,026	2.3%
宿泊、飲食サービス業	5,044	1,510	3,534	4.2%	5,507	1,686	3,821	4.6%
生活関連サービス業、娯楽業	3,772	1,277	2,495	3.2%	4,069	1,410	2,659	3.4%
教 育、学 習 支 援 業	4,852	1,704	3,148	4.1%	4,484	1,604	2,880	3.8%
医 療、福 祉	13,362	2,951	10,411	11.2%	12,127	2,662	9,465	10.2%
複 合 サ ー ビ ス 事 業	702	394	308	0.6%	733	410	323	0.6%
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	6,274	3,929	2,345	5.3%	6,155	3,916	2,239	5.2%
公 務 (他に分類されるものを除く)	2,425	1,645	780	2.0%	2,467	1,719	748	2.1%
分 類 不 能 の 産 業	490	286	204	-	3,850	2,333	1,517	-

(注)1)構成比は産業大分類の「分類不能の産業」を除いて算出。

# 議 会

令和5年7月1日現在

■議員数 条例定数 32人  
現員数 32人

## ■党派・会派

党派名 会派名	自由 民主党	公明党	日本 共産党	立憲 民主党	無所属	合 計
リスペクトふじ					6	6
心 政 富 士	1				4	5
凜 の 会 ・ 公 明 党		3			1	4
民 主 富 士					4	4
草 の 根 富 士				1	3	4
真 政 会					4	4
無会派（ミラクル富士）					1	1
無会派（未来の会）					1	1
無会派（日本共産党議員）			1			1
無会派（輝き）					1	1
無会派（未来富士）					1	1
合 計	1	3	1	1	26	32

## ■年齢別議員数

年 齢	40歳未満	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳～69歳	70歳以上	平 均
人 員	2	6	7	14	3	57.2歳

（ 最年少議員 33歳 ・ 最年長議員 75歳 ）

## ■当選回数別議員数

回数	1	2	3	4	5	6	7
人 員	9	3	4	8	3	3	2

## ■ 議会費（令和5年度当初予算）

（単位：千円）

区 分	予 算 額	説 明
報 酬	203,604	議長(月額) 653 副議長(月額) 594 議員(月額) 524
給 料	49,585	一般職 11 人
職員手当等	119,744	議員期末手当、各種職員手当
共 済 費	79,000	議員共済会負担金、職員共済組合負担金
報 償 費	196	講師報償費、議会モニター謝礼
旅 費	3,592	常任委員会行政視察旅費 1,672 議会運営委員会行政視察旅費 417 特別委員会行政視察旅費 417 職員普通旅費 9 職員特別旅費 900 議長会等渉外関係・その他 177
交 際 費	200	議長交際費
需 用 費	6,406	消耗品費 1,480 食糧費 80 印刷製本費 4,846
役 務 費	2,059	通信運搬費 1,628 広告料 396 手数料 35
委 託 料	6,677	会議録反訳、映像配信システム保守等
使用料及び 賃 借 料	4,089	自動車借上料 ペーパーレス会議システムライセンス費用 (新) 議場音響システムリース (新) 委員会室映像配信システムリース
備品購入費	80	図書購入費
負担金、補助 及び交付金	14,025	全国市議会議長会負担金 925 東海市議会議長会負担金 44 県市議会議長会負担金 107 全国自治体病院経営都市議会協議会負担金 18 全国高速自動車道市議会協議会負担金 20 その他 623 政務活動費 12,288
計	489,257	(一般会計当初予算 92,300,000 に占める割合 0.5%)

## ■富士市議会議員名簿（議席順）

令和5年7月1日現在

番号	氏名	ふりがな	会派	当選数
1	福永 意人	ふくなが むねと	草の根ふじ	1
2	関 明美	せき あけみ	草の根ふじ	1
3	市川 真未	いちかわ まみ	無会派（ミラクル富士）	1
4	石川 浩司	いしかわ こうじ	真政会	1
5	佐藤 菊乃	さとう きくの	民主ふじ	1
6	小野 泰正	おの やすまさ	無会派（未来富士）	1
7	伊東 美加	いとう みか	無会派（未来の会）	1
8	植松 光徳	うえまつ みつのり	リスペクトふじ	1
9	新家 大輔	あらいえ だいすけ	リスペクトふじ	1
10	吉川 隆之	よしかわ たかゆき	リスペクトふじ	2
11	望月 徹	もちづき とおる	無会派（輝き）	2
12	萩野 基行	はぎの もとゆき	凜の会・公明党	3
13	笹川 朝子	ささがわ あさこ	無会派（日本共産党議員）	3
14	長谷川祐司	はせがわ ゆうじ	民主ふじ	2
15	小池 義治	こいけ よしはる	草の根ふじ	4
16	鈴木 幸司	すずき こうじ	リスペクトふじ	4
17	下田 良秀	しもだ よしひで	心政富士	3
18	佐野 智昭	さの ちあき	心政富士	3
19	藤田 哲哉	ふじた てつや	心政富士	4
20	井出 晴美	いで はるみ	凜の会・公明党	4
21	高橋 正典	たかはし まさのり	凜の会・公明党	4
22	遠藤 盛正	えんどう もりまさ	真政会	4
23	山下いづみ	やました いづみ	民主ふじ	4
24	杉山 諭	すぎやま さとし	民主ふじ	4
25	笠井 浩	かさい ひろし	草の根ふじ	5
26	小池 智明	こいけ としあき	リスペクトふじ	5
27	一条 義浩	いちじょう よしひろ	リスペクトふじ	6
28	萩田 丈仁	おぎた たけひと	心政富士	5
29	川窪 吉男	かわくぼ よしお	心政富士	6
30	望月 昇	もちづき のぼる	凜の会・公明党	7
31	太田 康彦	おおた やすひこ	真政会	6
32	稲葉 寿利	いなば ひさとし	真政会	7

## ■会議の開催状況（令和4年）

定例会（臨時会）	会期 日数	本会議 日数	会議時間	会議 事件	一般 質問	代表 質問	請願	陳情
2月 (2.15~3.23)	37	8	実 25時15分 延 37時51分	72	12	8	0	0
6月 (6.13~6.29)	17	7	実 21時24分 延 30時42分	16	23	0	0	2
9月 (9.9~10.12)	34	7	実 21時55分 延 29時30分	32	20	0	1	0
11月 (11.24~12.8)	15	5	実 19時55分 延 26時43分	25	19	0	0	0
計	103	27	実 88時29分 延 124時46分	145	74	8	1	2

代表質問は、市長施政方針に対する質問

## ■常任委員会・協議会開催状況（令和4年）

名称	期間	委員会		委員会協議会	
		回数	会議時間	回数	会議時間
総務市民	1月	3	13時27分	3	1時3分
文教民生		3	12時15分	3	時52分
環境経済		3	10時26分	2	時38分
建設水道	3月	2	9時30分	2	1時11分
総務市民	4月	3	17時28分	5	7時49分
福祉保健		9	28時49分	4	4時57分
産業教育		3	15時42分	4	4時52分
建設消防	12月	3	11時38分	8	8時40分
一般・特別会計決算		3	19時32分	3	4時32分
企業会計決算		2	4時44分	3	3時47分
計		34	97時53分	37	40時6分

## ■特別委員会開催状況（令和4年）

名称	回数	会議時間
ユニバーサル就労推進	2	3時44分
計	2	3時44分

## ■その他会議の開催状況（令和4年）

名称	回数	会議時間
議会運営委員会	16	6時3分
全員協議会	6	11時43分
会派代表者会議	21	13時47分
計	43	31時33分

## ■常任委員会

令和5年7月1日現在

名 称	定 数	所 管
総務市民委員会	8人	総務部、財政部、市民部、市長公室、危機管理室、デジタル推進室、会計室、選挙管理委員会及び監査委員の所管に関する事項並びに他の常任委員会の所管に属さない事項  ◎山下いづみ ○望月 徹 稲葉 寿利 高橋 正典 一条 義浩 植松 光徳 藤田 哲哉 福永 意人
福祉保健委員会	8人	福祉部、こども未来部、保健部、福祉事務所及び市立中央病院の所管に関する事項  ◎佐野 智昭 ○長谷川祐司 小池 智明 新家 大輔 石川 浩司 萩野 基行 笠井 浩 市川 真未
産業教育委員会	8人	環境部、産業交流部、農業委員会及び教育委員会の所管に関する事項  ◎井出 晴美 ○吉川 隆之 川窪 吉男 下田 良秀 遠藤 盛正 伊東 美加 佐藤 菊乃 小池 義治
建設消防委員会	8人	都市整備部、上下水道部、建設部及び消防本部の所管に関する事項  ◎太田 康彦 ○鈴木 幸司 望月 昇 荻田 丈仁 杉山 諭 関 明美 笹川 朝子 小野 泰正
一般・特別会計 決算委員会	15人	一般会計及び特別会計の決算に関する事項  ◎鈴木 幸司 ○笠井 浩 稲葉 寿利 石川 浩司 井出 晴美 萩野 基行 荻田 丈仁 藤田 哲哉 佐野 智昭 福永 意人 杉山 諭 佐藤 菊乃 笹川 朝子 新家 大輔 望月 徹
企業会計 決算委員会	15人	企業会計の決算に関する事項  ◎下田 良秀 ○山下いづみ 川窪 吉男 高橋 正典 太田 康彦 遠藤 盛正 伊東 美加 小野 泰正 市川 真未 長谷川祐司 小池 義治 関 明美 一条 義浩 吉川 隆之 植松 光徳

◎委員長 ○副委員長

## ■議会運営委員会

令和5年7月1日現在

名 称	定 数	所 管
議会運営委員会	7人	議会の運営に関する事項、議長の諮問に関する事項 議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項  ◎太田 康彦 ○鈴木 幸司 井出 晴美 笠井 浩 杉山 諭 佐野 智昭 吉川 隆之

◎委員長 ○副委員長

## ■特別委員会

令和5年7月1日現在

名 称	定 数 (現員数)	付 議 事 件	設 置 年月日
ユニバーサル 就 労 推 進 特 別 委 員 会	7人	ユニバーサル就労推進等について  ◎遠藤 盛正 ○藤田 哲哉 井出 晴美 関 明美 佐藤 菊乃 一条 義浩 新家 大輔	R5. 5. 19 (H29. 6. 14)
新 病 院 建 設 特 別 委 員 会	7人	新病院建設等について  ◎一条 義浩 ○杉山 諭 高橋 正典 石川 浩司 植松 光徳 笠井 浩 萩田 丈仁	R5. 6. 22 (R5. 6. 22)

◎委員長 ○副委員長 ( ) は当初設置年月日

## ■協議等の場（地方自治法第100条第12項の規定による）

令和5年7月1日現在

名 称	定 数	目 的
議 会 改 革 検 討 委 員 会	7人	議会の活性化を図り、議会改革を推進するための協議又は調整  ◎萩野 基行 ○長谷川祐司 一条 義浩 鈴木 幸司 佐野 智昭 笠井 浩 遠藤 盛正
議会広報委員会	6人	議会だよりの編集及び発行並びに議会ウェブサイト等の編集及び 管理についての協議又は調整  ◎川窪 吉男 ○井出 晴美 石川 浩司 佐藤 菊乃 福永 意人 新家 大輔

◎委員長 ○副委員長

※ほかに全員協議会及び各常任委員会協議会があります。

## ■ 歴代市議会議長

代	氏名	就任	退任	備考
特例	中村 新吾	昭和41年11月10日	昭和42年4月30日	議員任期満了
初代	中村 新吾	昭和42年5月18日	昭和44年5月20日	
2代	中村 新吾	昭和44年5月20日	昭和46年4月30日	議員任期満了
3代	望月 政三	昭和46年5月17日	昭和47年6月21日	
4代	佐野 喜郎	昭和47年6月21日	昭和48年6月15日	
5代	佐野 晴雄	昭和48年6月15日	昭和49年6月21日	
6代	中井浜次郎	昭和49年6月21日	昭和50年4月30日	議員任期満了
7代	中井浜次郎	昭和50年5月15日	昭和51年6月25日	
8代	外山 義一	昭和51年6月25日	昭和52年6月25日	
9代	服部源一郎	昭和52年6月25日	昭和53年6月28日	
10代	中井浜次郎	昭和53年6月28日	昭和54年4月30日	議員任期満了
11代	加藤 昌一	昭和54年5月17日	昭和55年7月1日	
12代	森野 芳郎	昭和55年7月1日	昭和56年6月30日	
13代	遠藤 松吉	昭和56年6月30日	昭和57年9月24日	
14代	加藤 昌一	昭和57年9月24日	昭和58年4月30日	議員任期満了
15代	森野 芳郎	昭和58年5月17日	昭和59年6月27日	
16代	加藤 昌一	昭和59年6月27日	昭和60年9月24日	
17代	植田 祥之	昭和60年9月24日	昭和61年7月12日	
18代	遠藤 義彰	昭和61年7月12日	昭和62年4月30日	議員任期満了
19代	平野 康夫	昭和62年5月18日	昭和63年6月29日	
20代	前田 徳治	昭和63年6月29日	平成元年6月29日	
21代	植田 祥之	平成元年6月29日	平成2年6月29日	
22代	勝亦 久次	平成2年6月29日	平成3年4月30日	議員任期満了
23代	羽田 虎雄	平成3年5月17日	平成4年6月29日	
24代	大塚 登	平成4年6月29日	平成5年9月28日	
25代	大石 松雄	平成5年9月28日	平成6年6月30日	
26代	松野 俊一	平成6年6月30日	平成7年4月30日	議員任期満了
27代	小林大八郎	平成7年5月19日	平成8年6月28日	
28代	藤田 章吾	平成8年6月28日	平成9年6月27日	
29代	服部 弘	平成9年6月27日	平成10年6月26日	



代	氏名	就任	退任	備考
30代	浅田 武溥	平成10年6月26日	平成11年4月30日	議員任期満了
31代	松本 貞彦	平成11年5月19日	平成12年6月30日	
32代	山下 雄司	平成12年6月30日	平成13年6月29日	
33代	前島 貞一	平成13年6月29日	平成14年6月28日	
34代	合志 富男	平成14年6月28日	平成15年4月30日	議員任期満了
35代	大和田 隆	平成15年5月20日	平成16年6月30日	
36代	渡辺 勝	平成16年6月30日	平成17年6月30日	
37代	田中 吉正	平成17年6月30日	平成18年9月20日	
38代	渡辺 敏昭	平成18年9月20日	平成19年4月30日	議員任期満了
39代	渡辺 敏昭	平成19年5月22日	平成20年6月30日	
40代	前島 貞一	平成20年6月30日	平成21年7月1日	
41代	小長井義正	平成21年7月1日	平成23年4月30日	議員任期満了
42代	稲葉 寿利	平成23年5月20日	平成25年6月28日	
43代	小山 忠之	平成25年6月28日	平成27年4月30日	議員任期満了
44代	影山 正直	平成27年5月19日	平成29年6月30日	
45代	望月 昇	平成29年6月30日	平成31年4月30日	議員任期満了
46代	一条 義浩	令和元年5月21日	令和3年7月1日	
47代	米山 享範	令和3年7月1日	令和5年4月30日	議員任期満了
48代	小池 智明	令和5年5月19日		

## ■ 歴代市議会副議長

代	氏名	就任	退任	備考
特例	佐野 喜郎	昭和41年11月10日	昭和42年3月30日	県議選立候補のため辞職
初代	佐野 晴雄	昭和42年5月18日	昭和44年5月20日	
2代	渡辺 春恵	昭和44年5月20日	昭和44年7月16日	逝去
3代	服部国太郎	昭和44年10月4日	昭和46年4月30日	議員任期満了
4代	秋山 登	昭和46年5月17日	昭和47年6月21日	
5代	中井浜次郎	昭和47年6月21日	昭和48年6月15日	
6代	遠藤 松吉	昭和48年6月15日	昭和49年6月21日	
7代	服部源一郎	昭和49年6月21日	昭和50年4月30日	議員任期満了
8代	渡辺 政敏	昭和50年5月15日	昭和51年6月25日	
9代	森野 芳郎	昭和51年6月25日	昭和52年6月25日	
10代	加藤 昌一	昭和52年6月25日	昭和53年6月28日	
11代	田村 睦彰	昭和53年6月28日	昭和54年4月30日	議員任期満了
12代	佐野 好夫	昭和54年5月17日	昭和55年7月1日	
13代	芦沢 彦正	昭和55年7月1日	昭和56年6月30日	
14代	佐野 好夫	昭和56年6月30日	昭和57年9月24日	
15代	芦沢 彦正	昭和57年9月24日	昭和58年4月30日	議員任期満了
16代	前田 徳治	昭和58年5月17日	昭和59年6月27日	
17代	松野 俊一	昭和59年6月27日	昭和60年9月24日	
18代	関 勝雄	昭和60年9月24日	昭和61年7月12日	
19代	勝亦 久次	昭和61年7月12日	昭和62年4月30日	議員任期満了
20代	荻野 一郎	昭和62年5月18日	昭和63年6月29日	
21代	藤田 章吾	昭和63年6月29日	平成元年6月29日	
22代	羽田 虎雄	平成元年6月29日	平成2年6月29日	
23代	中込 貞男	平成2年6月29日	平成3年4月30日	議員任期満了
24代	小林大八郎	平成3年5月17日	平成4年6月29日	
25代	加藤 秀治	平成4年6月29日	平成5年9月28日	
26代	金森 勲	平成5年9月28日	平成6年6月30日	
27代	服部 弘	平成6年6月30日	平成7年4月30日	議員任期満了
28代	浅田 武溥	平成7年5月19日	平成8年6月28日	
29代	影島 嘉彦	平成8年6月28日	平成9年6月27日	

代	氏名	就任	退任	備考
30代	合志 富男	平成9年6月27日	平成10年6月26日	
31代	山下 雄司	平成10年6月26日	平成11年4月30日	議員任期満了
32代	渡辺 進	平成11年5月19日	平成12年6月30日	
33代	菊池 初彦	平成12年6月30日	平成13年6月29日	
34代	中村 鋭行	平成13年6月29日	平成14年6月28日	
35代	渡辺 勝	平成14年6月28日	平成15年4月30日	議員任期満了
36代	佐野 喜貞	平成15年5月20日	平成16年6月30日	
37代	青木 勲男	平成16年6月30日	平成17年6月30日	
38代	渡辺 泰明	平成17年6月30日	平成18年6月29日	
39代	坂本 富彦	平成18年6月29日	平成19年4月30日	議員任期満了
40代	服部 藤徳	平成19年5月22日	平成20年6月30日	
41代	味岡 哲男	平成20年6月30日	平成21年7月1日	
42代	稲葉 寿利	平成21年7月1日	平成22年6月30日	
43代	太田 美満	平成22年6月30日	平成23年4月30日	議員任期満了
44代	石橋 広明	平成23年5月20日	平成24年6月29日	
45代	川窪 吉男	平成24年6月29日	平成25年6月28日	
46代	望月 昇	平成25年6月28日	平成26年7月1日	
47代	村松 金祐	平成26年7月1日	平成27年4月30日	議員任期満了
48代	米山 享範	平成27年5月19日	平成28年6月29日	
49代	一条 義浩	平成28年6月29日	平成29年6月30日	
50代	小沢 映子	平成29年6月30日	平成30年6月29日	
51代	小池 智明	平成30年6月29日	平成31年4月30日	議員任期満了
52代	笠井 浩	令和元年5月21日	令和2年7月1日	
53代	井上 保	令和2年7月1日	令和3年7月1日	
54代	海野 庄三	令和3年7月1日	令和4年6月29日	
55代	杉山 諭	令和4年6月29日	令和5年4月30日	議員任期満了
56代	小池 義治	令和5年5月19日		

## ■報酬・費用弁償

### 1 議員等報酬（月額）

（単位：円）

区分	平成27.4.1	平成25.4.1	平成20.11.1	平成8.1.1	平成2.7.1	昭和61.4.1
議長	653,000	653,000	660,000	630,000	595,000	540,000
副議長	594,000	594,000	600,000	565,000	535,000	485,000
議員	524,000	524,000	530,000	500,000	475,000	430,000
市長	990,000	990,000	1,000,000	1,000,000	900,000	815,000
副市長 (助役)※1	800,000	800,000	810,000	810,000	740,000	670,000
(収入役)※1	—	—	—	730,000	665,000	600,000
教育長※2	742,000	722,000	730,000	730,000	650,000	590,000
常勤の 監査委員	544,000	544,000	550,000	—	—	—

※1 平成19年4月1日より助役、収入役を廃止し副市長制を導入。

※2 平成27年12月24日より新教育長として適用。

2 期末手当 6月、12月：2.2か月（令和5年4月1日施行）

3 旅 費 常任委員会視察旅費 1人年額 52,200円  
議会運営委員会・特別委員会視察旅費 1人年額 52,200円

4 政務活動費 1人月額 32,000円

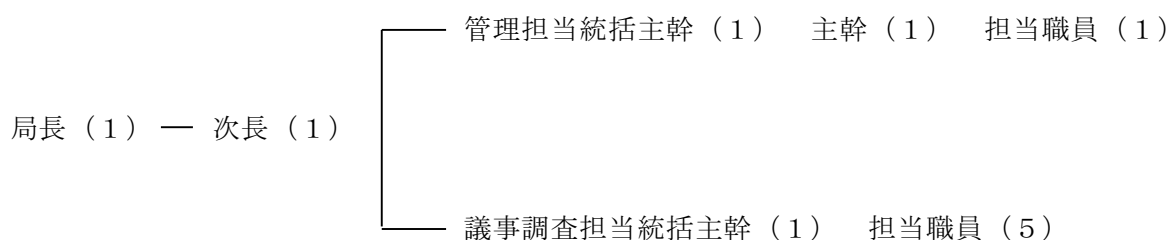
（旅費）

（単位：円）

区分	旅行諸費	宿泊料	食卓料	鉄道賃	車賃 (1kmにつき)
議長 市長	県内400 県外800 ただし、市内・ 富士宮市は0	16,500	3,300	運賃、急行料金 及び特別車両料金	37
副議長・議員 副市長・教育長 常勤の監査委員		14,800	3,000		37

## ■議会事務局職員数

定員15人 現員11人(令和5年7月1日現在)



## ■議会図書蔵数

(令和4年度末)

分 類	冊 数	分 類	冊 数
法 律	1 5 9	辞典・文献・年鑑・便覧	2 7 4
政 治	3 5 3	官 ・ 公 報	—
経 済	1 4 1	統 計	3 4
社 会	1 8 7	記 録	3 2 6
厚 生	6 6	雑	3 0 4
文 学	2 9	合 計	1, 8 7 3

## ■議会刊行物

名 称	発行部数	配 布 範 囲	内 容
富士市議会会議録	23	各会派に1冊 各図書館 ウェブサイトでの閲覧	創刊 昭和46年3月 A4判 定例会、臨時会開催時発行
ふじ市議会だより	93,000	各世帯、市内官公署 出先機関 ウェブサイトでの閲覧	創刊 昭和49年10月 A4判 年4回発行、本会議・議会関係記事
富士市議会 関係例規集	80	議員ほか	創刊 平成11年6月 A5判 おおむね2年に1回程度発行
市政概要	100	議員、視察来訪者 ウェブサイトでの閲覧	創刊 昭和52年3月 A4判 毎年発行

## ■議会基本条例に係る取組（令和4年度）

- 1 議会報告会 一般・特別、企業会計決算委員会を除く常任委員会で構成する4班により  
5会場で実施

回	日時	委員会	会場	来場者
1	11月15日（火）	建設消防	富士市消防防災庁舎	17人
2	11月17日（木）	総務市民	富士市交流プラザ	8人
3	11月18日（金）	福祉保健	富士市消防防災庁舎	16人
4	11月21日（月）	産業教育	富士市交流プラザ	8人
5	1月16日（月）	産業教育	富士市立高等学校	66人
		計		115人

- 2 議会モニター（五十音順・敬称略）

<団体推薦>鈴木美晴（富士市NPO協議会）・千葉辰夫（富士市町内会連合会）

渡邊敏（富士市生涯学習推進会連合会）・渡邊美恵子（きらり交流会議）

<一般公募>石原聡美、今宮成宜、上杉智世、小岱史芳、瀬川正樹、水本和子

- 3 反問権 1回

- 4 文書質問 1件

- 5 口頭による要請 77件

- 6 令和3年度決算富士市議会事業評価

(1) 評価対象事業の選定

一般・特別会計決算委員会協議会、企業会計決算委員会協議会（ともに7月5日開催）で協議の結果、一般・特別会計から3事業、企業会計から2事業を選定しました。

(2) 評価対象事業についての説明・質疑

一般・特別会計決算委員会協議会、企業会計決算委員会協議会（ともに8月25日開催）で、所管課から提出された令和3年度事業評価資料を基に説明を受け、質疑を行いました。

(3) 評価の決定

9月定例会中の一般・特別会計決算委員会協議会（9月20日開催）、企業会計決算委員会協議会（9月26日開催）で、評価事業に対する評価をAからDの4段階とし、事業の評価と評価に至った理由を決定しました。また、評価を踏まえ、今後の方向性を1から5の5段階とし、今後の取り組み方と翌年度予算への提言を決定しました。

(4) 総合評価の決定・提出

決算委員会協議会で決定したものを議会運営委員会（10月4日開催）にて確認し、9月定例会最終日（10月12日）に米山享範議長から小長井義正市長へ、令和3年度決算富士市議会事業評価を提出しました。

## ■令和3年度決算 富士市議会事業評価

### 【事業の評価】

A 十分評価できる B やや評価できる C あまり評価できない D 全く評価できない

### 【今後の方向性】

1 拡充する 2 継続する 3 改善し継続 4 大幅な見直し 5 縮小・廃止を検討

No. 1	男女共同参画推進事業費
評価	評価に至った理由
B	男女共同参画の推進自体に異論はなく、その周知度や家庭での育児の共同参画において漸進的な傾向にあることは評価できる。 これは、男女共同参画地区推進員による地域での活動のほか、地区事業やブロック事業など、様々な普及事業が寄与していると考えますが、一方では地区推進員の選出にかかる町内会（区）長の負担は大きく、成り手不足の状況には課題があると考えます。
今後の方向性	今後の取り組み方
3	市は、男女共同参画地区推進員の獲得に向け、地区推進員の活動内容が地域や市民全般に浸透するよう、周知活動を強化するほか、公募による選出など、今までのやり方にとらわれない選出方法も検討すべきである。
	翌年度予算への提言
	男女共同参画地区推進員が充実した活動ができるよう、研修体制の充実を期待する。

No. 2	老人クラブ活動推進事業費
評価	評価に至った理由
C	近年、働く高齢者の増加や生きがい活動の多様化により、悠容クラブの新規加入者数の減少や悠容クラブ連合会からの退会クラブ数の増加が進み、団体運営が難しい状況になることは予測できたものの、団体の自助努力や市の補助金交付、活動支援だけでは会員の減少に歯止めが利かず、課題解決には至っていない。 また、60歳以上の人口に対する会員割合は3%台とごく少数だが、クラブに加入していない大多数の高齢者の多様な生きがい活動に対する支援の仕組みが少なく、高齢者全般を支援しているとは言い難い。
今後の方向性	今後の取り組み方
3	悠容クラブの活動に対する支援は継続しつつ、今後の高齢者の生きがい支援の在り方について再検討していくべきである。そのため、ライフスタイルが多様化している高齢者の実態やニーズを調査し、今後、より実態に即した新たな生きがい支援施策の展開を求める。
	翌年度予算への提言
	悠容クラブへの補助金は継続しつつ、高齢者の生きがい活動やニーズの調査等、新たな施策を検討するために必要な予算措置を求める。

【事業の評価

A 十分評価できる B やや評価できる C あまり評価できない D 全く評価できない】

【今後の方向性

1 拡充する 2 継続する 3 改善し継続 4 大幅な見直し 5 縮小・廃止を検討】

No. 3	<b>駐車場運営事業費</b>
評価	評価に至った理由
C	<p>運営する駐車場の規模や利用台数、収支状況の推移等に違いはあるものの、市民等が安心して駐車できる環境を整備し、利便性を図ってきたことは評価できる。</p> <p>しかし、立地条件の異なる7か所の駐車場の中には、利用者が少なく有効利用されていない駐車場もあることや、多額の人件費を支出しているにもかかわらず、個々の駐車場に対し精査や必要性の検証をすることなく、前例を踏襲したまま事業を継続してきたことから、効率的な運営がなされてきたとは言い難い。</p>
今後の方向性	今後の取り組み方
4	<p>富士市行政経営プランにおける民間活力の導入の狙上に載せ、各駐車場のニーズ及び市直営の必要性を検証するとともに、専門的知見を踏まえた上で民営化、もしくは売却を含めた大幅な見直しを求める。</p>
	翌年度予算への提言
	<p>上記を踏まえ、各駐車場における市直営の必要性や有効活用についての精査、分析のために必要な予算措置を求める。</p>

No. 4	<b>簡易水道事業統合推進事業 簡易水道統合整備事業</b>
評価	評価に至った理由
B	<p>平成31年3月に策定した第一次富士市水道事業経営戦略プランにおいて簡易水道統合ビジョンを盛り込み、水道事業としては、おおむね計画どおりの事業進捗を達成していることは評価できる。</p> <p>しかしながら、統合には簡易水道組合側の準備が欠かせないが、その進捗状況は組合ごとに大きな差があり、事業全体では遅れが生じている状況である。このことは既に平成24年に行った事業評価においても課題としており、市も「統合推進に関しては、体制整備も含め市全体で取り組んでいく」と回答していたことから、この点に関しては不十分であったと言わざるを得ない。</p>
今後の方向性	今後の取り組み方
3	<p>統合推進に当たっては、防災面での脆弱さや、必要な設備改修を行うためには水道料金を値上げすることが避けられないこと等、組合側にとって厳しい状況を理解してもらうことが必要である。そのためには組合側との綿密な打合せとともに、様々な支援が必要と考える。この役割は一企業である水道事業会計だけでなく、一般会計の環境部環境総務課での対応も必要と考える。</p>
	翌年度予算への提言
	<p>上記の取組に必要な予算措置を求める。</p>



【事業の評価】

A 十分評価できる B やや評価できる C あまり評価できない D 全く評価できない】

【今後の方向性】

1 拡充する 2 継続する 3 改善し継続 4 大幅な見直し 5 縮小・廃止を検討】

No. 5	中央病院 I C T 化推進事業
評 価	評価に至った理由
B	<p>業務の効率化を図る第二次電子カルテシステムが稼働中であり、令和6年5月に予定している次期システムの更新に向け、各部門の課題を洗い出し、更新時の方針が明確化されたことや、コロナ禍の感染対策としてタブレット端末活用によるオンライン面会を導入したことは評価できる。</p> <p>一方で、外来患者の待ち時間短縮や患者の利便性向上、事務の効率化などにおいて、I C Tのさらなる活用による改善の余地がまだあるが、調査段階の事項もあり、取組を行うには今後の課題となる部分が多い。</p>
今後の方向性	今後の取り組み方
1	<p>今後予定している新病院の建設計画を視野に入れつつ、市全体でデジタル変革を推し進めている相乗効果を活用すべく、I C Tに関する専門的知識を持った職員の育成・配置やデジタル推進課との連携を行い、さらなる経営の効率化や患者サービスの向上を図るため、先進事例を参考にしながら、I C T化を積極的に推進すべきと考える。</p> <p style="text-align: center;"><b>翌年度予算への提言</b></p> <p>専門職員の配置やさらなるI C T化推進に係る予算措置を求める。</p>

## ■令和4年度 行政視察受入れ実績

視察日	団体名（敬称略）	視察項目
5月24日	静岡県議会	事前都市復興計画について
6月30日	栃木県那須塩原市議会	ユニバーサル就労について
7月13日	岩手県盛岡市議会	中心市街地活性化事業について
7月14日	佐賀県唐津市議会	自主防災組織について
7月20日	栃木県日光市議会	成年後見制度について
7月27日	埼玉県所沢市議会	富士市シティプロモーション基本方針について
8月2日	兵庫県三田市議会	DBO方式による新環境クリーンセンターの整備事業について
8月22日	山口県下関市議会	ユニバーサル就労推進事業について
10月20日	埼玉県川島町議会	新環境クリーンセンターについて
10月24日	愛媛県大洲市議会	ユニバーサル就労事業について
10月27日	広島県府中市議会	行政経営プランの取組について
10月28日	千葉県市川市議会	トイレトレーラーについて
11月2日	群馬県前橋市議会	新・富士市まちづくり活動推進計画について
11月8日	日産労連	ユニバーサル就労支援事業について
11月9日	千葉県茂原市議会	移住定住促進の取組について
11月9日	愛知県瀬戸市議会	ユニバーサル就労について
11月10日	北海道岩見沢市議会	パートナーシップ宣誓制度について
11月10日	神奈川県平塚市議会	ユニバーサル就労について
11月11日	富山県富山市議会	富士市地域産業支援センターについて
11月14日	岡山県笠岡市議会	農地集積による地域課題の解決について
11月15日	大阪府河内長野市議会	シティプロモーションについて
11月16日	埼玉県熊谷市議会	SDGs 未来都市の現状について
11月16日	栃木県真岡市議会	ユニバーサル就労支援事業について
12月21日	東京都荒川区議会	富士市耐震改修促進計画について プロジェクトTOUKAI「東海・倒壊」-0について
1月13日	福島県喜多方市議会	議会基本条例の取組について
1月19日	埼玉県久喜市議会	公共交通について
1月25日	滋賀県守山市議会	富士駅北口再開発について
1月26日	滋賀県米原市議会	新富士駅前整備について
1月30日	三重県伊勢市議会	議会の広報広聴活動の取組内容について
1月31日	福島県いわき市議会	富士市テレワーク推進ロードマップについて

## ■市議会議員選挙の記録

区 分	令和5年4月	平成31年4月	平成27年4月	平成23年4月	
有権者総数	204,663 人	206,855 人	203,597 人	204,046 人	
投票者数	83,749 人	88,041 人	98,484 人	103,631 人	
棄権者数	120,914 人	118,814 人	105,113 人	100,415 人	
投票率	40.92 %	42.56 %	48.37 %	50.79 %	
有効投票数	82,746 票	86,898 票	97,373 票	102,481 票	
無効投票数	998 票	1,143 票	1,111 票	1,150 票	
不明票	5 票	0 票	0 票	0 票	
按分票	39 票	21 票	44 票	31 票	
期日前投票数	19,303 票	15,871 票	12,943 票	10,143 票	
不在者投票数	527 票	622 票	721 票	765 票	
点字投票数	5 票	4 票	11 票	16 票	
代理投票数	270 票	259 票	243 票	236 票	
立候補者数	42 人	33 人	39 人	44 人	
当 選 者	当選者数	32 人	32 人	32 人	36 人
	最高得票数	3,928.000 票	3,644.000 票	3,555.536 票	3,393 票
	最低得票数	1,514.000 票	1,942.793 票	1,994.000 票	1,842 票
	最高年齢	75 歳	75 歳	73 歳	69 歳
	最低年齢	33 歳	39 歳	35 歳	33 歳

### 市議会議員補欠選挙の記録（市長選挙に併せて執行されたもの）

昭和56年12月20日	立候補者	1人	無投票当選	1人
平成元年12月24日	立候補者	2人	当選者	1人
平成5年12月19日	立候補者	3人	当選者	1人
平成9年12月21日	立候補者	4人	当選者	2人
平成17年12月25日	立候補者	2人	当選者	1人
平成25年12月22日	立候補者	3人	当選者	1人

### 合併に伴う増員選挙の記録

平成20年11月23日	立候補者	9人	当選者	3人
-------------	------	----	-----	----

# 行 政

## ■ 歴代三役

### ◎ 歴代市長

代	氏 名	就任年月日	退任年月日	備 考
特例	齊 藤 滋与史	昭和41年11月 1日	昭和41年11月30日	市長職務執行者
初代	齊 藤 滋与史	昭和41年12月 1日	昭和44年12月 7日	
2代	渡 邊 彦太郎	昭和45年 1月19日	昭和49年 1月18日	
3代	渡 邊 彦太郎	昭和49年 1月19日	昭和53年 1月18日	
4代	渡 邊 彦太郎	昭和53年 1月19日	昭和57年 1月18日	
5代	渡 邊 彦太郎	昭和57年 1月19日	昭和61年 1月18日	
6代	渡 邊 彦太郎	昭和61年 1月19日	平成 2年 1月18日	
7代	鈴 木 清 見	平成 2年 1月19日	平成 6年 1月18日	
8代	鈴 木 清 見	平成 6年 1月19日	平成10年 1月18日	
9代	鈴 木 清 見	平成10年 1月19日	平成14年 1月18日	
10代	鈴 木 尚	平成14年 1月19日	平成18年 1月18日	
11代	鈴 木 尚	平成18年 1月19日	平成22年 1月18日	
12代	鈴 木 尚	平成22年 1月19日	平成26年 1月18日	
13代	小長井 義 正	平成26年 1月19日	平成30年 1月18日	
14代	小長井 義 正	平成30年 1月19日	令和 4年 1月18日	
15代	小長井 義 正	令和 4年 1月19日		

◎ 歴代助役

代	氏名	就任年月日	退任年月日	備考
初代	漆畑五六	昭和41年12月21日	昭和44年12月20日	
2代	青木武雄	昭和45年 6月24日	昭和49年 6月23日	
3代	影山辰男	昭和50年 7月 1日	昭和54年 6月30日	
4代	影山辰男	昭和54年 7月 1日	昭和58年 6月30日	
5代	影山辰男	昭和58年 7月 1日	昭和62年 6月30日	
6代	矢部良雄	昭和62年 7月 1日	平成 3年 6月30日	
7代	矢部良雄	平成 3年 7月 1日	平成 7年 6月30日	
8代	八木 堅	平成 7年 7月 1日	平成11年 6月30日	
9代	望月史之	平成11年 7月 1日	平成14年 3月31日	
10代	大野耕一郎	平成14年 4月 2日	平成16年 3月31日	
11代	常盤勝利	平成16年 4月 1日	平成19年 3月31日	

◎ 歴代収入役

代	氏名	就任年月日	退任年月日	備考
初代	植田義次	昭和41年12月21日	昭和45年12月20日	
2代	芦沢嘉彦	昭和46年 6月23日	昭和50年 6月22日	
3代	芦沢嘉彦	昭和50年 7月 1日	昭和54年 6月30日	
4代	渡辺 清	昭和54年 7月 1日	昭和58年 6月30日	
5代	渡辺 清	昭和58年 7月 1日	昭和62年 6月30日	
6代	若林義治	昭和62年 7月 1日	平成 3年 6月30日	
7代	八木 堅	平成 3年 7月 1日	平成 7年 6月30日	
8代	中村全喜	平成 7年 7月 1日	平成11年 6月30日	
9代	中村全喜	平成11年 7月 1日	平成14年 3月31日	
10代	常盤勝利	平成14年 4月 1日	平成16年 3月31日	
11代	鈴木利幸	平成16年 4月 1日	平成19年 3月31日	

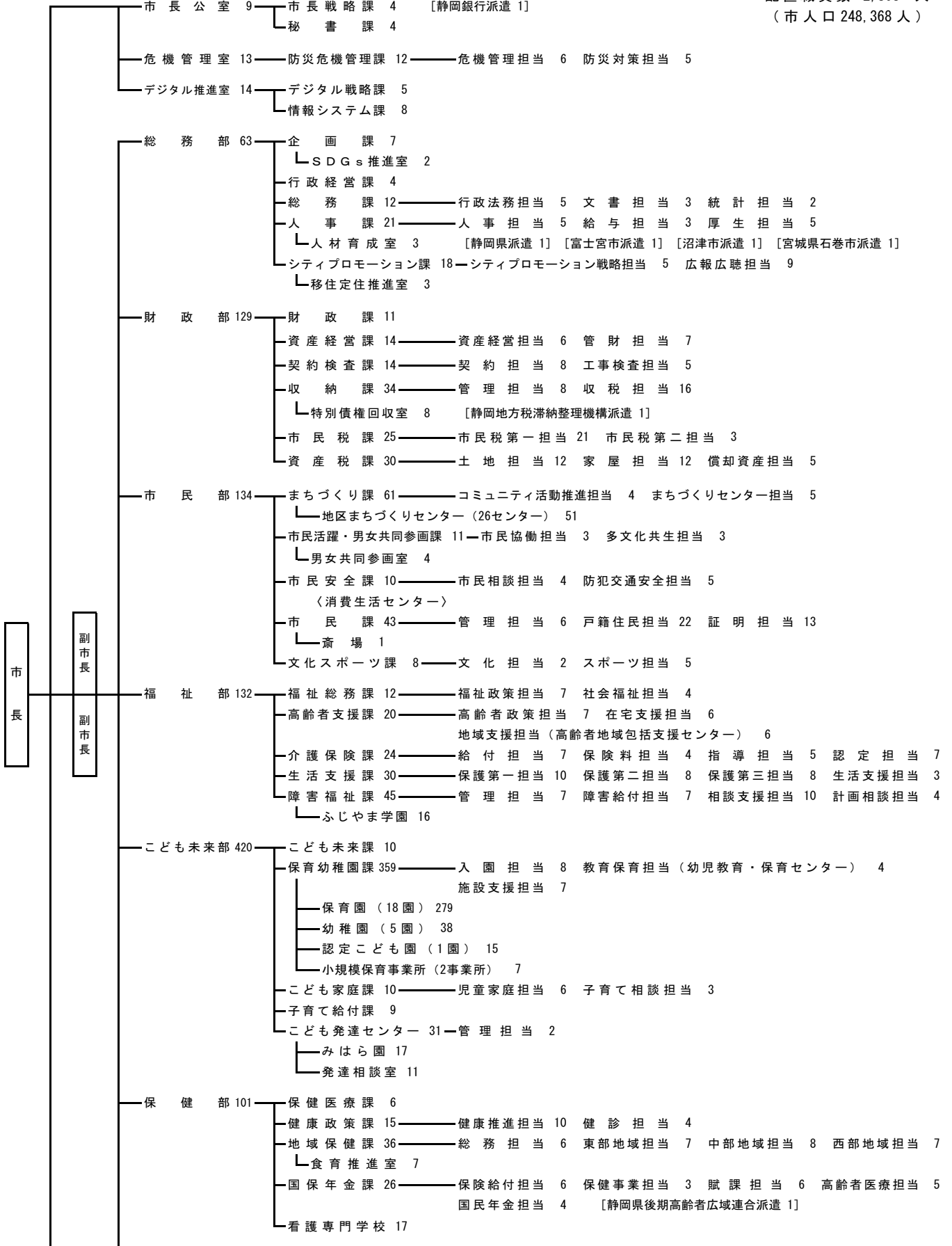
◎ 歴代副市長

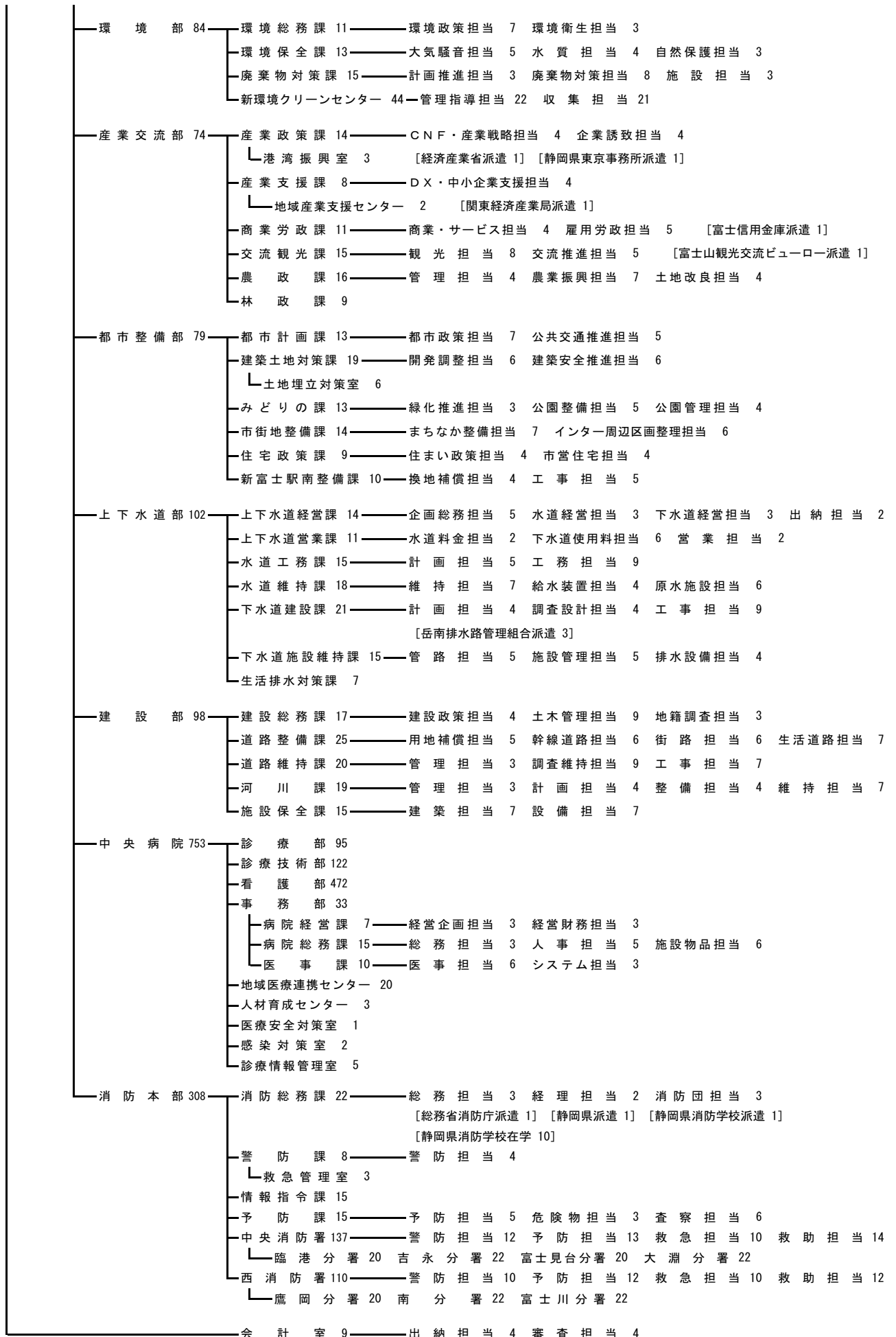
代	氏名	就任年月日	退任年月日	備考
初代	小林 卓	平成19年 4月 1日	平成23年 3月31日	
	鈴木 利幸	平成19年 4月 1日	平成23年 3月31日	
2代	小林 卓	平成23年 4月 1日	平成26年 1月18日	
	金指 健司	平成23年 4月 1日	平成26年 1月18日	
3代	森田 正郁	平成26年 4月 1日	平成30年 3月31日	
	仁藤 哲	平成26年 6月13日	平成30年 6月12日	
4代	森田 正郁	平成30年 4月 1日	令和 4年 3月31日	
	仁藤 哲	平成30年 6月13日	令和 4年 3月31日	
5代	森田 正郁	令和 4年 4月 1日		
	山田 教文	令和 4年 4月 1日		

# ■富士市行政機構図

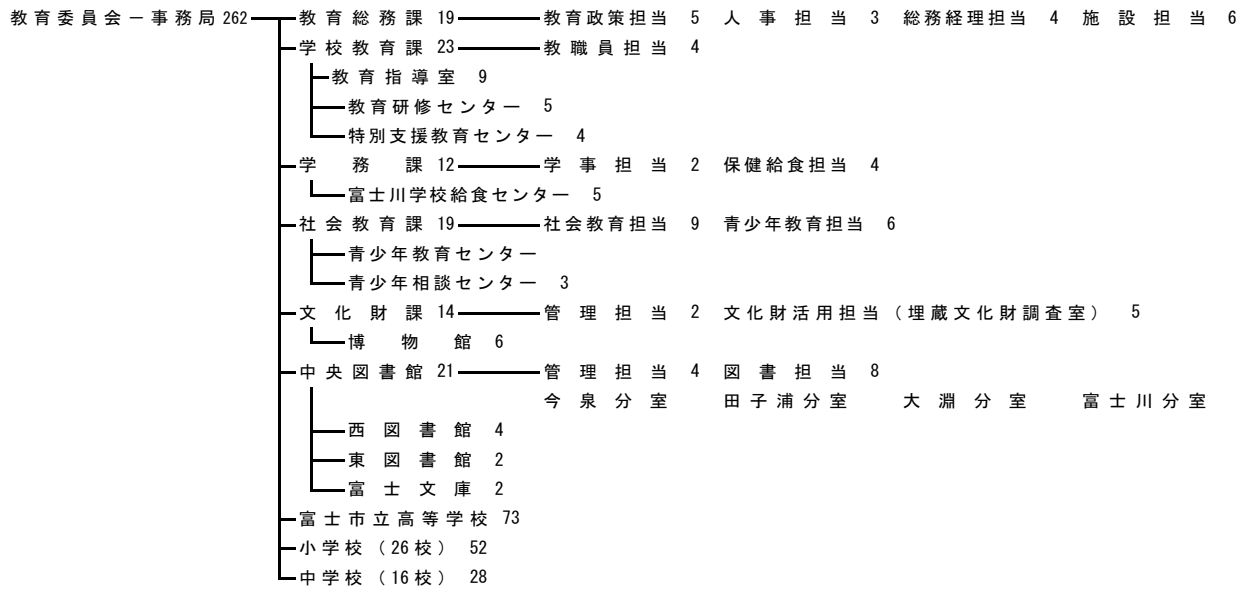
\* 各課の配置職員数は、課内室・課の出先機関の職員数も含めてカウントしています。

令和5年4月1日  
配置職員数 2,808 人  
(市人口 248,368 人)









議 会 — 事務局 11 — 管理担当 3 議事調査担当 6

選挙管理委員会 — 事務局 5

農業委員会 — 事務局 4

監査委員 — 事務局 4

固定資産評価審査委員会

公平委員会 （共同設置）

\* 配置職員数は、育児休業中の職員、他団体への派遣職員等を含む。

\* 配置職員数は、他団体からの派遣職員5人を含む。

静岡県	環境総務課 1
静岡県警察	市民安全課 1
富士宮市	社会教育課 1
沼津市	農政課 1
岳南排水路管理組合	下水道建設課 1

部・課・担当数

		部・室	課・課内室	担当
令和5年度	市長事務局	10部 (3室)	57課 (9室)	115担当
	全体	15部 (3室)	88課 (10室)	172担当

## ■職員数

上段は定数、下段は現職員数

各年4月1日現在

年 度	職 員 数									計
	区 分	市長 部 局  (うち中央病院)	議 会 事 務 局	選 挙 管 理 委 員 会	事 務 局	監 査 委 員 局	事 務 局	農 業 委 員 会	事 務 局	
令和4	定数	2,125 (770)	15	7	5	264	9	312	93	2,830
	現職員数※	2,090 (747)	11	5	4	257	4	309	94	2,774
令和5	定数	2,125 (770)	15	7	5	264	9	312	93	2,830
	現職員数※	2,100 (753)	11	5	4	259	4	308	94	2,785

※育児休業等の定数外の職員を含む

初 任 給 一般行政職 大学卒 191,700円  
短大卒 172,600円  
高校卒 158,900円

平均給料月額 338,300円

平均年齢 43歳7ヶ月

等級別職員数の状況 一般行政職

1級	42人	6級	172人
2級	81人	7級	73人
3級	129人	8級	5人
4級	218人	9級	13人
5級	153人	計	886人

ラスパレス指数(令和4年4月1日) 101.9

## ■特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償

区 分	報 酬 額	弁償すべき費用の種類及び額				
		鉄道賃 船 賃	車 賃 (1キロメ トにつき)	旅行諸 費 (1日に つき)	宿泊料 (1夜に つき)	食卓料 (1夜に つき)
教育委員会の委員	月額 70,000円	富士市職員等の旅費に関する条例（昭和41年富士市条例第37号）による2級に相当する者に支給する額	37 円	富士市職員等の旅費に関する条例第17条に定める額	14,800 円	3,000 円
選挙管理委員会の委員長	月額 60,000円					
選挙管理委員会の委員	月額 48,000円					
監査委員(識見を有する者)	月額130,000円					
監査委員(議会選出委員)	月額 55,000円					
農業委員会の会長	月額 48,000円					
農業委員会の副会長	月額 36,000円					
農業委員会の委員	月額 30,000円					
公平委員会の委員	日額 10,000円					
固定資産評価審査委員会の委員	日額 10,000円					
介護認定審査会の委員	日額 20,000円					
障害支援区分認定等審査会の委員	日額 20,000円					
他の附属機関の委員	日額 10,000円以内					
スポーツ推進委員	年額 48,000円					
選挙長、投票管理者及び開票管理者	1回 12,000円					
選挙立会人及び開票立会人	1回 11,000円					
投票立会人	1回 9,000円					

※ 介護認定審査会の委員は平成21年4月1日改定、それ以外は平成8年1月1日改定  
 障害支援区分認定等審査会の委員は平成18年4月1日に新設、平成21年4月1日改定  
 平成31年4月1日から日当を旅行諸費に改めた。

# 財 政

## ■一般会計当初予算

(歳入)

(単位：千円, %)

科 目 名	令和5年度		令和4年度		前年比
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	
1 市 税	47,449,800	51.4	46,509,500	52.2	102.0
2 地 方 譲 与 税	658,000	0.7	688,000	0.8	95.6
3 利 子 割 交 付 金	20,000	0.0	30,000	0.0	66.7
4 配 当 割 交 付 金	150,000	0.2	150,000	0.2	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	100,000	0.1	100,000	0.1	100.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	600,000	0.6	500,000	0.6	120.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	6,500,000	7.0	5,900,000	6.6	110.2
8 ゴルフ場利用税交付金	70,000	0.1	60,000	0.1	116.7
9 環 境 性 能 割 交 付 金	90,000	0.1	110,000	0.1	81.8
10 地 方 特 例 交 付 金	350,000	0.4	330,000	0.4	106.1
11 地 方 交 付 税	100,000	0.1	400,000	0.5	25.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	50,000	0.0	50,000	0.0	100.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	903,649	1.0	948,788	1.1	95.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,333,311	1.5	1,357,581	1.5	98.2
15 国 庫 支 出 金	13,823,146	15.0	14,341,994	16.1	96.4
16 県 支 出 金	6,995,237	7.6	6,527,478	7.3	107.2
17 財 産 収 入	204,760	0.2	195,309	0.2	104.8
18 寄 附 金	1,506,806	1.6	906,206	1.0	166.3
19 繰 入 金	1,971,079	2.1	2,216,558	2.5	88.9
20 繰 越 金	1,000,000	1.1	1,000,000	1.1	100.0
21 諸 収 入	2,461,212	2.7	1,155,686	1.3	213.0
22 市 債	5,963,000	6.5	5,622,900	6.3	106.0
合 計	92,300,000	100.0	89,100,000	100.0	103.6

(歳出)

(単位：千円，%)

科目名	令和5年度		令和4年度		前年比
	予算額	構成比	予算額	構成比	
1 議会費	489,257	0.5	480,114	0.6	101.9
2 総務費	8,778,552	9.5	9,559,790	10.7	91.8
3 民生費	35,294,268	38.3	33,780,015	37.9	104.5
4 衛生費	9,379,026	10.2	10,360,311	11.6	90.5
5 労働費	217,461	0.2	220,587	0.3	98.6
6 農林水産業費	977,116	1.1	916,188	1.0	106.7
7 商工費	2,966,453	3.2	2,408,449	2.7	123.2
8 土木費	10,140,824	11.0	10,239,783	11.5	99.0
9 消防費	3,443,729	3.7	3,560,747	4.0	96.7
10 教育費	13,538,070	14.7	11,064,645	12.4	122.4
11 災害復旧費	36,000	0.0	16,000	0.0	225.0
12 公債費	6,939,144	7.5	6,393,271	7.2	108.5
13 諸支出金	100	0.0	100	0.0	100.0
14 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	100.0
合計	92,300,000	100.0	89,100,000	100.0	103.6

## ■特別会計当初予算

(単位：千円, %)

会 計 名	令和5年度	令和4年度	前年比
1 国民健康保険事業特別会計	23,480,000	24,500,000	95.8
2 後期高齢者医療事業特別会計	5,858,000	5,746,000	101.9
3 介護保険事業特別会計	21,010,000	20,710,000	101.4
4 新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計	1,396,000	1,283,000	108.8
5 第二東名IC周辺地区土地区画整理事業特別会計	1,160,000	746,000	155.5
6 駐車場事業特別会計	68,000	63,000	107.9
7 富士山フロント工業団地第2期整備事業特別会計	728,900	1,774,952	41.1
8 森林財産特別会計	71,000	85,000	83.5
9 鈴川財産区特別会計	4,600	5,300	86.8
10 今井財産区特別会計	2,500	2,300	108.7
11 大野新田財産区特別会計	4,500	4,500	100.0
12 檜新田財産区特別会計	2,600	2,700	96.3
13 田中新田財産区特別会計	23,900	21,000	113.8
総 額	53,810,000	54,943,752	97.9

## ■企業会計当初予算

(単位：千円，%)

会 計 名		令和5年度	令和4年度	前年比
水道事業会計	収益的支出	3,681,000	3,443,000	106.9
	資本的支出	3,807,000	3,495,000	108.9
公共下水道事業会計	収益的支出	5,209,000	5,084,000	102.5
	資本的支出	4,438,000	4,681,000	94.8
病院事業会計	収益的支出	15,891,000	15,620,000	101.7
	資本的支出	1,206,900	983,894	122.7
総 額		34,232,900	33,306,894	102.8

## ■市税の負担状況（令和5年度）

※ 人口は4月1日現在総人口

区分 税目	予算額(千円)	構成比(%)	1世帯当たり負担額 (円)	市民1人当たり負担額 (円)
市 民 税	17,537,300	37.0	159,872	70,755
固 定 資 産 税	23,338,800	49.2	212,323	93,969
軽自動車税	867,400	1.8	7,891	3,492
市たばこ税	1,920,000	4.1	17,467	7,730
都市計画税	3,750,300	7.9	34,118	15,100
合 計	47,449,800	100.0	431,671	191,046

## ■一般会計財源経費分析

(単位：千円，%)

区 分		令和5年度		令和4年度		前年比
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	
歳 入	1 自主財源	56,830,617	61.6	54,289,628	60.9	104.7
	(1) 税収入	47,449,800	51.4	46,509,500	52.2	102.0
	(2) 税以外の収入	9,380,817	10.2	7,780,128	8.7	120.6
	2 依存財源	35,469,383	38.4	34,810,372	39.1	101.9
	(1) 地方交付税その他	8,688,000	9.3	8,318,000	9.4	104.4
	(2) 国県支出金	20,818,383	22.6	20,869,472	23.4	99.8
	(3) 地方債	5,963,000	6.5	5,622,900	6.3	106.0
	合 計	92,300,000	100.0	89,100,000	100.0	103.6
歳 出	1 義務的経費	45,999,731	49.9	44,676,523	50.1	103.0
	(1) 人件費	16,909,385	18.4	17,413,315	19.5	97.1
	(2) 扶助費	22,151,314	24.0	20,870,050	23.4	106.1
	(3) 公債費	6,939,032	7.5	6,393,158	7.2	108.5
	2 その他の経費	33,724,087	36.5	33,119,692	37.2	101.8
	(1) 物件費	15,243,513	16.5	14,375,159	16.1	106.0
	(2) 維持補修費	1,406,927	1.5	1,315,721	1.5	106.9
	(3) 補助費等	7,164,931	7.8	7,067,860	7.9	101.4
	(4) 積立金	1,659,670	1.8	2,036,650	2.3	81.5
	(5) 出資金・貸付金	24,884	0.0	57,580	0.1	43.2
	(6) 繰出金等	8,224,162	8.9	8,266,722	9.3	99.5
	3 投資的経費	12,576,182	13.6	11,303,785	12.7	111.3
	(1) 普通建設事業費	12,540,182	13.6	11,287,785	12.7	111.1
	ア 補助事業費	3,042,454	3.3	2,888,548	3.3	105.3
	イ 単独事業費	9,287,593	10.1	8,207,228	9.2	113.2
	ウ 県営事業負担金	210,135	0.2	192,009	0.2	109.4
	(2) 災害復旧事業費	36,000	0.0	16,000	0.0	225.0
	合 計	92,300,000	100.0	89,100,000	100.0	103.6



## ■令和4年度 一般会計決算

(歳入)

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率
1 市 税	47,427,500	48,379,936	47,725,546	100.6
2 地 方 譲 与 税	668,000	665,659	665,659	99.6
3 利 子 割 交 付 金	20,000	19,310	19,310	96.6
4 配 当 割 交 付 金	200,000	215,692	215,692	107.8
5 株式等譲渡所得割交付金	200,000	219,440	219,440	109.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	600,000	673,791	673,791	112.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	6,200,000	6,368,778	6,368,778	102.7
8 ゴルフ場利用税交付金	70,000	79,050	79,050	112.9
9 環 境 性 能 割 交 付 金	90,000	83,072	83,072	92.3
10 地 方 特 例 交 付 金	367,714	368,443	368,443	100.2
11 地 方 交 付 税	385,558	559,591	559,591	145.1
12 交通安全対策特別交付金	50,000	47,915	47,915	95.8
13 分 担 金 及 び 負 担 金	920,630	885,680	883,380	96.0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,340,111	1,357,462	1,329,467	99.2
15 国 庫 支 出 金	20,162,641	19,311,983	19,311,983	95.8
16 県 支 出 金	6,639,275	6,566,769	6,566,769	98.9
17 財 産 収 入	210,474	238,132	237,485	112.8
18 寄 附 金	1,726,410	1,801,165	1,801,165	104.3
19 繰 入 金	1,694,176	1,633,909	1,633,909	99.1
20 繰 越 金	4,113,837	4,113,837	4,113,837	100.1
21 諸 収 入	1,300,450	1,528,205	1,343,899	103.3
22 市 債	5,915,700	5,046,900	5,046,900	85.3
合 計	100,257,476	100,164,719	99,295,081	99.0

(歳出)

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率
1 議 会 費	475,652	469,648	98.7
2 総 務 費	10,909,896	10,728,901	98.3
3 民 生 費	38,402,143	37,337,063	97.2
4 衛 生 費	11,295,862	10,671,086	94.5
5 労 働 費	218,087	210,269	96.4
6 農 林 水 産 業 費	941,446	894,367	95.0
7 商 工 費	3,365,580	3,123,874	92.8
8 土 木 費	11,556,642	10,270,081	88.9
9 消 防 費	3,594,925	3,323,769	92.5
10 教 育 費	11,646,227	11,311,944	97.1
11 災 害 復 旧 費	96,611	59,312	61.4
12 公 債 費	6,433,192	6,432,880	99.9
13 諸 支 出 金	100	0	0
14 予 備 費	1,321,113	0	0
合 計	100,257,476	94,833,194	94.6

## ■令和4年度 特別会計決算

(歳入)

(単位：千円，%)

会 計 名	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率
1 国民健康保険事業特別会計	24,117,509	24,846,378	24,012,696	99.6
2 後期高齢者医療事業特別会計	5,763,066	5,751,633	5,732,689	99.5
3 介護保険事業特別会計	20,997,515	20,960,833	20,922,900	99.6
4 新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計	1,354,917	1,333,331	1,333,331	98.4
5 第二東名IC周辺地区土地区画整理事業特別会計	764,248	758,969	758,969	99.3
6 駐車場事業特別会計	49,000	50,129	50,129	102.3
7 富士山フロント工業団地第2期整備事業特別会計	884,924	884,924	884,924	100.0
8 森林財産特別会計	101,640	84,267	84,267	82.9
9 鈴川財産区特別会計	5,300	5,302	5,191	97.9
10 今井財産区特別会計	2,300	2,588	2,562	111.4
11 大野新田財産区特別会計	4,500	5,174	5,063	112.5
12 檜新田財産区特別会計	2,700	3,246	3,230	119.6
13 田中新田財産区特別会計	21,000	24,495	22,769	108.4
総 額	54,068,619	54,711,268	53,818,718	99.5

※ 端数処理のため、総額は各会計の合計と一致しない。

(歳出)

(単位:千円,%)

会 計 名	予算現額	支出済額	執行率
1 国民健康保険事業特別会計	24,117,509	23,944,558	99.3
2 後期高齢者医療事業特別会計	5,763,066	5,723,624	99.3
3 介護保険事業特別会計	20,997,515	20,548,755	97.9
4 新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計	1,354,917	1,331,100	98.2
5 第二東名IC周辺地区土地区画整理事業特別会計	764,248	502,036	65.7
6 駐車場事業特別会計	49,000	46,761	95.4
7 富士山フロント工業団地第2期整備事業特別会計	884,924	884,924	99.9
8 森林財産特別会計	101,640	79,394	78.1
9 鈴川財産区特別会計	5,300	4,283	80.8
10 今井財産区特別会計	2,300	1,646	71.5
11 大野新田財産区特別会計	4,500	2,464	54.8
12 檜新田財産区特別会計	2,700	1,283	47.5
13 田中新田財産区特別会計	21,000	2,376	11.3
総 額	54,068,619	53,073,204	98.2

※ 端数処理のため、総額は各会計の合計と一致しない。

## ■財政指標

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
財政力指数（単年度）	0.998	0.976	1.015	1.013	1.008
財政力指数（3か年平均）	0.996	1.001	1.012	1.007	1.002
経常収支比率	89.4%	88.2%	89.8%	84.0%	84.2%
実質赤字比率	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
実質公債費比率	3.3%	3.2%	3.2%	3.3%	3.1%
将来負担比率	69.5%	74.0%	63.3%	60.1%	51.0%

財政力指数…………… 財政力（体力）を示す指数であり、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値で示す指数。指数が高いほど財源に余裕があるとされ、指数が1を超えた団体は、普通交付税の不交付団体となる。

経常収支比率…………… 財政構造の弾力性を判断する指標のひとつで、具体的には、市税等の経常的一般財源のうち、人件費、物件費、扶助費及び公債費など、経常的に支出される経費に充当された分がどの程度あるかを示したものの。

実質赤字比率…………… ※1 普通会計を対象とした実質赤字の※2 標準財政規模に対する比率

連結実質赤字比率… 全会計を対象とした実質赤字及び資金不足額の標準財政規模に対する比率。自治体財政の「全体像」を捉えるもの。

実質公債費比率…… 普通会計の地方債の元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値

将来負担比率…………… 普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。350%以上で早期健全化団体となる。

※1 本市の場合、一般会計、土地区画整理事業会計の合計

※2 地方自治体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源（使途が特定されず、どのような経費にも使用できる収入）の規模を表すもので、通常水準の行政サービスを提供する上で必要な一般財源の目安となる。

## ■令和5年度市長施政方針

はじめに

本日ここに、令和5年度の一般会計予算をはじめとする各議案のご審議をお願いするに当たり、私の市政運営に向けての所信の一端と、重点施策の概要について申し上げます。

新型コロナウイルスの感染拡大から3年が経過いたしました。度重なる感染拡大の波を乗り越え、ウィズコロナへの移行が進む中、国は、新型コロナウイルス感染症の位置づけについて、本年5月に感染症法上の5類とする方針を決定いたしました。

本市におきましても、社会経済活動を促進する動きが徐々に加速し、多くの人が集まる各種イベントが増え始めており、老若男女を問わず楽しみ交流する姿や、親子連れの笑顔あふれる光景を目の当たりにする度、コロナ後の社会への希望や潤いのある日常の大切さを実感しているところであります。

一方で、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー危機や物価高、急激な円安などが、経済、社会、教育、医療等のあらゆる分野に対し、大きな影響を及ぼしていることから、市民や事業者の皆様の暮らしや活動を守り、未来への希望を感じられる取組を、迅速かつ柔軟に進めていくことを改めて決意いたしました。

私は、市長就任以来、誰もが生き生きと暮らし活躍できる「生涯青春都市」の実現を目指し、人口減少・少子高齢化や新型コロナウイルス感染症への対応など、社会情勢や環境の急激な変化に適応しながら、本市の魅力向上や未来を見据えた取組を推進してまいりました。

昨年は、「第六次富士市総合計画」に位置付けた新しい時代を切り拓く取組をスタートさせることができました。

こうした中、私の任期10年目の節目となる新年度は、「連」の文字が持つ「つづける」「つなぐ」「つらねる」などの意味を念頭に、連続して成果を示せるよう、多様な主体との連携を深め、未来を拓く一連の取組の推進に全力を傾けてまいります。

「第六次富士市総合計画」に位置付けた各施策を軌道に乗せ、次のステップへ着実に歩みを進めるとともに、富士駅北口周辺及び新富士駅南地区の整備、総合体育館の建設、中央病院の建て替えなどの大規模事業につきましては、皆様の期待に応え、次代に繋がる事業となるよう、進展を図ってまいります。

地域課題はますます複雑多様化し、行政の力だけでは解決できないものも増加しております。

これらの地域課題の解決に向け、市民、事業者、各種団体などの皆様とのパートナーシップを更に強めながら、節目ごとに成長していく竹のように、「しなやかさ」と「たくましさ」を併せ持つ市政運営を行ってまいります。

## 新年度の市政運営に向けて

それでは、新年度の市政運営について申し上げます。

我が国の経済は、コロナ禍からの緩やかな持ち直しが続いている一方で、物価高や世界的な景気後退懸念など、我が国を取り巻く環境には厳しさが増している状況にあります。

国では、新たな経済モデルの実現に向け、グリーン、デジタル、スタートアップ、イノベーションなどの分野に、官民が連携して、我が国の人と資金を大きく集中させ、大胆な投資と改革を進めるとしております。

本市におきましては、「第2期富士市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けた地方創生への事業を更に進めるとともに、時代のニーズを捉え、未来を拓く事業として、「SDGs 未来都市」としての取組のほか、「デジタル変革宣言」に基づく取組、「ゼロカーボンシティ宣言」に基づく取組を鋭意推進しているところであります。

こうした中、私は、新年度を「輝く未来を拓く 生涯青春都市 富士市 邁進の年」と位置付け、次の取組を重点的に実施し、「第六次富士市総合計画」のめざす都市像の具現化に向け果敢に取り組んでまいります。

まず第1に、少子化対策に関連する取組であります。

昨年の我が国の出生数は80万人を下回る見通しであり、本市においても加速する少子化への対策は喫緊の課題であります。

このため、結婚から妊娠・出産・子育てに至る切れ目のない支援を行うとともに、柔軟で多様な働き方の推進や移住定住の促進など、企業や関係団体等と協働し、若者が集い、子育てがしやすい地域づくりを更に推進してまいります。

第2に、地方創生に向けた取組であります。

コロナ禍による地方への関心の高まりを好機と捉え、地域活性化に繋がる取組や、まちの魅

力を高める基盤整備の更なる推進を図る必要があります。

このため、「第2期富士市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けた施策を軸とし、「豪雨等対策の強化」「企業立地の促進」「魅力あふれるまちなかの形成」の3つの施策を重点的に実施してまいります。

「豪雨等対策の強化」につきましては、河川や水路等の総合的な治水対策に取り組むなど、安心できる暮らしを守るための取組を推進してまいります。

「企業立地の促進」につきましては、市内企業の事業規模拡大への支援や地域産業の活性化に資する事業者の誘致など、「産業都市 富士市」の持続的発展に向けた取組を推進してまいります。

「魅力あふれるまちなかの形成」につきましては、利便性が高く誰もが訪れたいと思える魅力ある拠点の形成に向け、区画整理や再開発などのハード事業に加え、既存施設や公共空間を活用したソフト事業に取り組むなど、快適な暮らしを続けられるまちの実現に向け取り組んでまいります。

第3に、時代のニーズを捉え、未来を拓く取組であります。

ポストコロナの新しい時代の到来を見据え、SDGs、デジタル、ゼロカーボンなど時代のニーズや変化に適応した取組を加速させていくことで、地域課題の解決や新たな価値の創造を図ります。

「SDGs 未来都市」としての取組につきましては、パートナーシップにより地域課題の解決を目指すため、行政課題の公表と提案の募集を継続するとともに、市民、事業者が主体となる取組を支援するなど、多面的に取り組んでまいります。

「デジタル変革宣言」に関する取組につきましては、便利で安心な市民サービスや魅力的な地域づくり、生産性の高い行政経営を目指し、行政手続のオンライン化、テレワーク先進都市の実現などに取り組んでまいります。

「ゼロカーボンシティ宣言」に関する取組につきましては、「富士市ゼロカーボン戦略2050」に基づき、市民や事業者と連携し、ゼロカーボンシティの実現を目指してまいります。

以上の取組や新年度に予定している諸施策を、全ての職員の英知と情熱を結集しながら着実に進め、変化する時代においても、好循環が構築され持続的に発展するまちの実現を目指してまいります。次に、新年度の市政運営について申し上げます。



## 施策の概要

それでは、新年度の施策の概要につきまして、新規施策や主な事業を中心に、「第六次富士市総合計画」に位置付けた7つの基本目標に沿ってご説明申し上げます。

第1に『安心できる暮らしを守るまち』を実現するための施策について申し上げます。

まず、地震対策につきましては、災害時に乳幼児や女性の生活環境を維持するため、避難所の備蓄品を充実させるとともに、引き続き、危険なブロック塀等の所有者への啓発や撤去・改善に対する補助事業を実施するほか、木造住宅の耐震補強を支援してまいります。

豪雨等対策につきましては、国・県と連携し、引き続き、浸水被害が発生した江尾地区や沖田地区などの総合的な治水対策事業に取り組むとともに、富士早川や下堀などを整備するほか、急傾斜地の崩壊対策を推進してまいります。

危機管理体制につきましては、災害対策本部の機能強化を図るため、市内各所の被害状況や本部の対応状況を一元的に管理し、共有する機能を備えた情報処理システムを導入するとともに、災害時の逃げ遅れゼロ・死者数ゼロを目指し、防災情報の発信機能や、要支援者と支援者のマッチング機能を備えた本市独自のアプリケーションを導入いたします。

また、富士山火山防災対策協議会の「富士山火山広域避難計画」の見直しに伴い、「富士市富士山火山避難計画」を改定するとともに、「富士市富士山火山防災マップ」を作成し、富士山噴火時の避難等について、周知・啓発を図ってまいります。

消防・救急・救助につきましては、西消防署南分署の高規格救急自動車を更新するとともに、消防署所及び消防団詰所の規模や施設数等の適正配置に係る調査を実施いたします。

また、大淵まちづくりセンターに耐震性貯水槽を築造するとともに、老朽化した消防施設の長寿命化に向けた対策を進めてまいります。

さらに、災害時に自主防災会や消防団等が消防水利施設を速やかに活用できるよう、消防水利マップを公開し、地域防災力の向上を図ってまいります。

防犯につきましては、不審者等から児童の安全を確保するため、引き続き、通学路における防犯カメラ設置費用を補助してまいります。

交通安全につきましては、引き続き、高齢者の運転免許証の自主返納を促進するとともに、警察及び関係団体と連携して通学路等の点検や安全対策を実施してまいります。

安全・安心な消費生活の確保につきましては、本年度に策定する「第3次富士市消費者教育推進計画」に基づき、自らの選択と行動が社会全体に与える影響を考慮できる消費者を育成するため、ライフステージに応じた消費者教育の充実を図ってまいります。

地区まちづくり活動につきましては、持続可能な地域コミュニティの形成に向け、地区役員  
の負担を軽減するため、行政から地域への依頼に関するガイドラインを策定いたします。

また、地区の健康課題の解決を図るため、まちづくり協議会活性化補助金の対象事業を拡充し、まちづくり協議会が地区担当保健師と連携して実施する取組を支援いたします。

さらに、富士見台まちづくりセンターのリニューアル工事を実施するとともに、天間まちづくりセンターのリニューアルに向けた実施設計を行います。

男女共同参画につきましては、多様性が尊重され誰もが自分らしく生きることができる社会の実現に向けて、パートナーシップ宣誓制度を拡充し、パートナーの子や親などを家族として届け出ることができるファミリーシップ制度を導入いたします。

また、女性の就労支援や働き方の選択肢の充実を図るため、デジタルスキルの習得、向上を目的とした研修を実施いたします。

さらに、男女共同参画地区推進員の選出方法を含めた事業内容の見直しを行うため、地区推進員事業検討懇話会を設置いたします。

多文化共生につきましては、外国人市民の情報格差の解消を図るため、メール配信サービスに多言語機能を追加いたします。

第2に『次代を担うひとを育むまち』を実現するための施策について申し上げます。

まず、子育て支援につきましては、妊娠届出時の妊婦から出生後の子育て家庭までを必要な支援に繋ぐため、伴走型相談支援を充実させるとともに、子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、「はぐくむF U J I 出産・子育て応援金」を支給いたします。

また、心身のケアが必要な母親を支援する産後ケア事業に、日帰り型2時間コースを加えサービスの拡充を図るとともに、経済的な事情などから妊産婦健診等を受けられない妊産婦に対し、交通費の支援を行ってまいります。

さらに、多胎妊産婦への支援の充実を図るため、市民税非課税世帯への支援に加え、課税世帯に対して、産後ケア事業及びはぐくむF U J I 家事育児サポート事業の自己負担金を半額に

いたします。

子育てしやすい環境の整備につきましては、放課後児童クラブにおける育成支援の充実を図るため、放課後児童クラブ巡回支援員を配置することにより、各クラブの運営状況等をより一層注視し、必要な助言及び指導を行うとともに、運営の平準化に向けて法人への移行を進めてまいります。

また、園児への虐待や不適切な保育を未然に防ぐため、保育士等にキャリアアップ研修を実施するとともに、保育士等の育成や心のケアを図るため、教育保育アドバイザーが市内の保育園等を巡回し、保育士等の相談に応じてまいります。

子どもの健やかな成長への支援につきましては、複雑多岐にわたる児童相談の充実を図るため、専門知識を有するスーパーバイザーを子ども家庭総合支援拠点に配置し、ケースワーカーや相談員に対する助言・指導等を行ってまいります。

また、本年4月に施行される「こども基本法」の趣旨に合わせ、こども施策を総合的に推進するため、「第三期富士市子ども・子育て支援事業計画」及び「（仮称）富士市子どもの権利推進計画」の一体的な策定に向け、基礎調査等を実施いたします。

若者の希望をかなえる支援につきましては、引き続き大学等高等教育機関の誘致等の調査・検討を進めるとともに、地域課題の解決に向けた研究フィールドの提供や、学生等と市民の交流機会の創出により、大学等高等教育機関との連携を深めてまいります。

また、結婚に伴う経済的負担を軽減するため、39歳以下の新婚世帯に対して新生活のスタートに要する費用等を支援する「結婚新生活支援補助金」の交付要件である夫婦の前年度所得合計額を緩和いたします。

青少年健全育成の推進につきましては、青少年体験交流事業をリニューアルし、仲間とともに困難を乗り越え、コミュニケーション力や課題解決力を身に付けるため、新たな名称を「無限∞のキズナ」として、長野県伊那市周辺にて開催いたします。

また、雫石町少年交流事業の関係企業であるANAグループとの協働により、市内の小学6年生を対象に、航空関連のキャリア教育プログラム「ミライつく〜る」を新たに実施いたします。

さらに、戦争の悲惨さや平和の大切さ、命の尊さを学び広めるため、被爆地広島市へ市内中学生を派遣いたします。

学校教育につきましては、地域と一体となって子どもたちを育むコミュニティスクール事業を推進するため、中学校7校に学校運営協議会を設置するとともに、特別支援教育サポート員等に対し、経験年数に応じた研修を新たに実施するなど、特別支援教育の一層の充実を図ってまいります。

また、外国人児童生徒の国際教室参加希望者が増加傾向にあるため、国際教室を増設し、日本語や母語で、より充実した学習指導を行ってまいります。

学校規模の適正化につきましては、「富士市立小中学校適正規模・適正配置基本方針」に基づき、大淵第二小学校を大淵第一小学校へ編入統合するとともに、統合に伴い、通学距離が長くなる児童に対しては、通学用車両を手配し、安全に登下校できるよう支援いたします。

また、令和6年度の吉原東中学校の吉原第三中学校への編入統合に向け、吉原第三中学校の教室等の改修を実施いたします。

学校給食につきましては、保護者の利便性向上や教員の業務負担の軽減等を図るため、学校給食費の公会計化に合わせ、給食費と学校徴収金等の一括徴収を開始いたします。

教育施設の整備につきましては、施設の長寿命化を図るため、丘小学校、鷹岡小学校、岩松北小学校、富士中央小学校における屋内運動場のリニューアルや、富士南中学校などにおける校舎等の改修を実施いたします。

また、児童生徒の学習環境の改善を図るため、小中学校の特別教室に空調設備の整備を進めてまいります。

文化財保存・活用の推進につきましては、昨年7月に国の認定を受けた「富士市文化財保存活用地域計画」の周知・啓発を図ってまいります。

また、市指定史跡千人塚古墳の保存整備を進めるための実施設計を行うとともに、国・県、学識者、市民の意見を伺いながら国指定史跡浅間古墳の保存活用計画の策定を進めてまいります。

さらに、国重要文化財古谿荘の所有者である一般財団法人野間文化財団に対し、引き続き国・県とともに建物修理に係る助成を行ってまいります。

富士山かぐや姫ミュージアムにつきましては、富士川かりがね橋の開通を記念し、東海道にかかる橋をテーマとした第60回企画展を開催いたします。

市民文化の振興につきましては、市展の一部を富士市文化振興財団に委託し開催するとともに、市展のあり方や、出品数の増加を促す手法等について検討を進めてまいります。

また、ロゼシアターが開館30周年を迎えることから、記念事業としてチューリッヒ・トーンハレ管弦楽団コンサートなどを実施いたします。

スポーツ施設の整備につきましては、総合体育館本体の工事に着手し、令和7年4月の供用開始に向け、整備を進めてまいります。

また、砂山公園プールにおいて、民間活力を活用し、サービス向上を図るため、新たな運営事業者を選定するとともに、富士球場の老朽化したスコアボードと併せて躯体を更新するため、改修工事に着手いたします。

第3に『支え合い健やかに過ごせるまち』を実現するための施策について申し上げます。

まず、健康づくりにつきましては、全ての市民が生涯にわたって食に関する理解や関心を高め、心身の健康と豊かな人間性を育むことを目指し、「第4次富士市食育推進計画」を策定いたします。

また、誰も自殺に追い込まれることのない富士市の実現を目指し、「第二次富士市自殺対策計画」を策定いたします。

疾病予防につきましては、子宮頸がん予防ワクチンのキャッチアップ接種を引き続き実施するとともに、本年4月から、より予防効果が高い9価ワクチンが定期接種化されるため、更なる子宮頸がんの予防を目指し、接種勧奨を行ってまいります。

また、歯周病の早期発見・早期治療を推進するため、健康増進法に基づく歯周病検診を、集団検診から個別検診に移行し、受診機会の拡大と利便性の向上を図ってまいります。

国民健康保険につきましては、被保険者の健康保持増進と医療費適正化を図るため、「富士市国民健康保険第3期データヘルス計画」及び「富士市国民健康保険第4期特定健康診査等実施計画」を策定いたします。

また、後期高齢者の医療・健診・介護情報などのデータから、地域における健康課題を分析し、個別の状況に応じた保健指導や生活機能向上に向けた支援を行う「高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業」を推進してまいります。

中央病院につきましては、新病院の建設に向け、基本構想の土台となる「新病院あり方検討

報告書」を取りまとめるとともに、建設候補地についても選定を進めてまいります。

また、地域におけるがん診療連携を円滑に実施し、質の高いがん医療を提供するため、引き続き「地域がん診療連携拠点病院」としての承認を目指してまいります。

さらに、地域周産期母子医療センターとして、妊婦の多様な分娩リスクに対応するため、安全・安心の確保に向けた周産期病棟の改修を検討するとともに、医療の質の向上と診療の効率化を図るため、電子カルテシステムを更新してまいります。

加えて、全国的な看護師不足が深刻化する中、新型コロナウイルス感染症の影響などにより離職者が増加していることから、看護師不足の解消に向けて市外からの看護師確保に取り組むため、「中央病院看護職員転入奨励金制度」を創設いたします。

障害福祉につきましては、誰もが障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共に生きる社会の実現に向け、引き続き障害者自立支援サービスについて利用者ニーズに応じたサービスの提供に努めるとともに、「第5次富士市障害者計画」「第7期富士市障害福祉計画」「第3期富士市障害児福祉計画」を策定いたします。

高齢者支援につきましては、地域共生社会の実現に向けて、地域包括ケアシステムの構築を更に推進し、介護保険制度の持続可能性を高めるため、「第10次高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画」を策定いたします。

地域福祉につきましては、包括相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施する重層的支援体制を整備するための移行準備事業として、様々な機関の協働を促す取組を実施してまいります。

ユニバーサル就労につきましては、多様化する働きづらさに対応するため、引き続き、地域産業支援センター「Beパレットふじ」との連携により、協力企業の開拓を進めるとともに、テレワークの導入による短時間就労などの新しい働き方の創出を目指してまいります。

第4に『豊かな環境を保ち継承するまち』を実現するための施策について申し上げます。

まず、南富士カントリークラブゴルフ場の利活用につきましては、「富士山麓の環境保全と共生ビジョン」に基づく自然との共生ゾーンの整備に向けた動植物の調査及び測量を実施してまいります。

また、隣接地に計画されている最終処分場におきましては、長年にわたり地元の皆様が持たれてきた地下水や環境への不安を十分認識し、事業主体である株式会社富士環境保全公社に対

し、安全性が確保されるよう指導してまいります。

気候変動対策につきましては、「富士市ゼロカーボン戦略2050」及び「富士市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に基づき、ゼロカーボンシティの実現に向け、将来像を市民、事業者の皆様と共有するため、シンポジウム等を開催いたします。

また、中小企業者に対するコンサルティング事業や、富士商工会議所との連携により産業界の脱炭素化を推進するプロジェクトを実施するほか、市民、中小企業者を対象とする温暖化対策事業補助制度を拡充するなど、再生可能エネルギーや省エネルギー技術の導入を推進してまいります。

自然環境の保全・再生につきましては、引き続き、富士山麓ブナ林創造事業を実施するとともに、「生物多様性ふじ戦略」の重点プロジェクトに位置付けた外来種の防除や、いきもの調査などを展開してまいります。

森林墓園につきましては、合葬式墓地の供用を開始し、墓地需要の増加や市民ニーズの変化に対応してまいります。

ごみの減量化につきましては、次期「富士市ごみ処理基本計画」の策定に着手するとともに、引き続き、古紙やプラスチック製容器包装など、資源物の分別徹底の啓発を行うほか、食品ロスの削減に向けた取組を実施してまいります。

上水道事業につきましては、本年10月に水道料金の改定を行い、市民や事業所の皆様にご負担をお願いすることとなりますが、主要管路等の耐震化を計画的に進めるとともに、衛星画像のAI解析による漏水調査等の結果を活かして、引き続き老朽管を効率的に更新するなど、安全でおいしい水を安定的に供給してまいります。

簡易水道組合の統合につきましては、中里西簡易水道組合を統合するとともに、他の簡易水道組合におきましても早期統合に向けた協議を進めるほか、吉永配水池の詳細設計や配水管布設工事を進めてまいります。

公共下水道事業につきましては、本年10月に下水道使用料の改定を行うとともに、「第一次富士市公共下水道事業経営戦略プラン」を改定いたします。

また、引き続き、鷹岡、天間、青葉台地区などにおいて管網整備を行うとともに、管路更生工事や老朽化が進む施設の更新改築を計画的かつ効率的に進めるほか、包括的民間委託により下水道施設を適切に維持管理してまいります。

さらに、地域バイオマスの受入れによる資源循環及びエネルギーの地産地消の実現に向け、西部浄化センターにおける消化ガス発電事業において、民間事業者との共同試験を実施してまいります。

浄化槽につきましては、「富士市浄化槽連絡協議会」において、引き続き官民連携を図り、合併処理浄化槽への転換を促進してまいります。

第5に『活力を創り高めるまち』を実現するための施策について申し上げます。

まず、CNF関連産業の創出及び集積につきましては、引き続き、富士市CNFプラットフォームによる各種セミナーやビジネスマッチング等を実施するとともに、オープンイノベーション手法の活用を促し、用途開発を加速してまいります。

また、昨年6月、東京大学磯貝明特別教授のラボを設置した「富士市CNF連携拠点」において、プラットフォーム会員を対象とした研究開発と人材育成に関するプログラムを実施し、産学官連携の更なる強化を図ってまいります。

新産業の創出につきましては、引き続き、異分野・異業種の連携やデザインの活用を促進し、高付加価値で競争力の高い製品やサービスの創出を後押しするとともに、市内ものづくり企業の持続可能なビジネスモデルの構築を支援してまいります。

地場産業の振興につきましては、製紙分野の新たな連携の機会を創出するため、他地域の大学の研究者や自治体等との交流を図るとともに、新たな製品開発や新規市場の開拓を促進するため、「製紙産業イノベーション創出研究セミナー」を開催いたします。

企業誘致・留置につきましては、第2期富士山フロント工業団地において、進出決定企業に対し、速やかな事業開始に向けた支援を行うとともに、市内外の企業への紹介や首都圏での積極的なPR活動を実施し、残る区画の公募を行います。

また、新たな産業用地の確保に向け、開発に適した用地の調査・検討を進めてまいります。まちなかの賑わい創出につきましては、中心市街地への出店に繋げるため、希望者に対し短期間のお試し出店が可能な場を提供する「空き店舗等活用促進事業」を実施し、気軽に出店しやすい環境を整備してまいります。

また、富士駅周辺地区及び吉原地区において、引き続き「まちあそび人生ゲームin富士」を開催いたします。



市場機能の維持につきましては、岳南富士地方卸売市場を運営する富士中央青果株式会社の経営状況改善に向けたアクションプランの進捗等を確認しながら、支援・指導を実施してまいります。

ふるさと納税につきましては、ビッグデータを活用した情報分析などを行い、特産品の紹介など、効果的なPR活動を実施してまいります。

田子の浦港の賑わいづくりににつきましては、ふじのくに田子の浦みなと公園と田子の浦港漁協食堂を繋ぐプロムナードゾーンにおいて、漁網倉庫の移転に取り組むとともに、本年4月と5月に寄港する外国客船の歓迎イベントを開催いたします。

農業振興につきましては、「富士のほうじ茶」の更なるブランド化を推進するため、市内外に情報を発信するとともに、海外販路開拓の取組として、フランスのパリにおいて飲食店での提供や商談会への出展を行うなどPR活動を実施してまいります。

土地改良事業につきましては、豪雨等による農地への浸水被害を軽減するため、農地浸水対策事業を実施してまいります。

また、継続的に農業ができる環境を守るため、富士東部土地改良区を支援し、経営の安定化を図ってまいります。

林業振興につきましては、富士ヒノキの利用促進を図るため、市内幼稚園の希望に応じ、富士ヒノキ製のイスやベンチを設置するとともに、引き続き都内に向けて富士ヒノキ製品ブランド「FUJI HINOKI MADE」のPR活動を実施してまいります。

また、富士駅北口再整備の公益施設における富士市産木材の利用について検討するとともに、自然環境保全林富士ひのきの森の人道橋「千束橋」の復旧に向け、詳細設計を行います。

さらに、林業に携わる人材の育成及び新規就業者の安定的な確保のため、県立農林環境専門職大学と連携を図ってまいります。

中小企業等振興につきましては、「Beパレットふじ」において、引き続き、市内事業者等の課題解決や、起業・創業、IT・DX及び工業系技術などの様々な支援を行うとともに、他の産業支援機関等と更なる連携強化を図り、ビジネスマッチングや国内外への販路開拓を支援してまいります。

雇用及び就労への支援につきましては、市内中小企業等が抱える専門的人材の確保などの課題解決や、多様な人材の活用促進を図るため、複数の企業等の案件に携わるプロフェッショナル

ル人材、いわゆる複業人材をテレワークにより活用する取組を実施いたします。

また、U J I ターン就職を促進するため、東京圏に居住する学生と市内企業が交流するイベントを開催いたします。

D X ・テレワークの推進につきましては、テレワーク先進都市の実現を目指し、首都圏等からの企業やワーカーの誘致に取り組むとともに、新富士駅シェアオフィス等に進出した企業の定着と、市内企業の課題解決やD X 促進を図るため、デジタル技術を保有する進出企業と市内企業の連携事業を支援してまいります。

第6に『魅力を活かし人と人を繋ぐまち』を実現するための施策について申し上げます。

まず、富士山活用の推進につきましては、富士山が世界文化遺産に登録され、10周年を迎えることから、節目の年をPRするため、市民参加型のイベント等を実施いたします。

また、インバウンドの回復を見据え、「富士山登山ルート3776」のSNS広告を活用した海外向けプロモーションを行い、認知拡大と誘客を図ってまいります。

観光資源の活用につきましては、施設の環境を整えた旧藤田邸において、大淵笹場との連携を図り、利活用を促進することで、新たな交流と地域の賑わいを創出してまいります。

シティプロモーションにつきましては、本市の魅力を気軽に発信できる環境を創出するため、豊かな自然や田子の浦しらす、岳南電車等を題材にしたテーマ別の短編動画と、本市の概要を総合的に紹介する動画を新たに制作し、誰もが活用できる素材として公開いたします。

また、職員の情報発信力向上を図るため、様々な情報発信媒体の特性や、魅力的な写真撮影の手法などを学ぶ研修を実施いたします。

さらに、本市ゆかりの詩人吉野弘氏を称えて市民有志が開催してきた朗読コンクールを、市民有志と協働のもと開催するなど、本市の魅力を全国に発信してまいります。

移住定住につきましては、東京圏からの子育て世代の移住を一層促進するため、国の制度改正に合わせて「移住就業支援補助金」の子育て世帯への加算額を増額いたします。

また、子育て世代を対象とした移住相談会や、親子で参加できる移住交流イベントなどを開催するとともに、移住者等のコミュニティづくりやスキルアップを目的とした講座を「みらいてらす」で実施するなど、引き続き移住定住者の受け皿づくり等支援事業に取り組んでまいります。

さらに、大学生等を対象に、市内企業などから発注された業務をワークシェアリングする実証事業や交流会を実施し、関係人口として本市と繋がる機会を創出してまいります。

スポーツ交流につきましては、国内外のサイクリストに本市の魅力を発信するため、本市が作成したバーチャルライドコースによる「富士山バーチャルサイクルロードレース大会」を開催するとともに、富士川かりがね橋の開通を記念する自転車関連イベントを実施いたします。

また、富士山南麓地域におけるサイクルツーリズム環境の創出を目指し、E-BIKE等を活用した官民連携による社会実験を実施いたします。

国際交流につきましては、東京2020オリンピック・パラリンピックレガシーの一環として、世界水泳選手権福岡大会に出場するスイス連邦水泳チームの事前合宿を受け入れ、市民と選手団の交流機会を創出してまいります。

友好都市との交流につきましては、岩手県雫石町との友好都市提携10周年を記念して、これまでの交流を振り返り更なる友好を深めるため、首長対談やパネル展、物産展を開催いたします。

第7に『快適な暮らしを続けられるまち』を実現するための施策について申し上げます。

まず、都市計画につきましては、持続可能な都市づくりを進めるため、「第三次富士市都市計画マスタープラン」を策定するとともに、「富士市集約・連携型都市づくり推進戦略」を改定いたします。

土砂等の埋立てにつきましては、引き続き、定期パトロールの実施や監視カメラの設置、ドローンの活用により違反行為や盛土状況等を監視するとともに、不適正な埋立て土砂の撤去に向け、県及び警察などの関係機関と連携し、違反事業者に対して粘り強く指導をしてまいります。

富士駅北口周辺の再整備につきましては、再開発組合を支援するとともに、駅前広場上空を活用し整備する公益施設の基本設計や、駅前空間のデザイン検討に着手するなど、本市の玄関口にふさわしい賑わいの創出と交通結節機能の強化に向け取組を推進してまいります。

また、居心地が良く歩きたくなるまちなかを創出するため、引き続き富士駅北口周辺の公共空間を活用した社会実験「エキキタテラス」を官民協働で開催いたします。

土地区画整理事業につきましては、新富士駅南地区において、引き続き、駅前周辺の街区整備を重点的に行うとともに、商業地域の土地の高度利用促進に向けて取り組んでまいります。

空き家対策につきましては、居住用に限定しない多様な利活用を支援する補助制度を創設するとともに、相続財産管理人制度により、相続人のいない空き家の解消を図ってまいります。

また、空き家問題を自分ゴトとして考えていただくため、セミナー等を実施するとともに、引き続き、空き家バンクの充実を図るなど、空き家の発生予防や適正管理、利活用を促進してまいります。

公共交通につきましては、交通・IT関連事業者や支援機関、行政等からなる「（仮称）富士市MaaS推進協議会」を設立し、ITを用いてバスや鉄道等をシームレスに結びつけるMaaSの導入を進め、官民連携のもと、オンデマンド交通の実証運行や自動運転のデモンストラクション走行を実施いたします。

また、市民の暮らしの足として不可欠な交通手段である岳南電車について、本市の環境や観光、シティプロモーションにおいても重要な役割を担っていることを踏まえ、これまで以上の自助努力を行うこと等の条件を付した上で、新年度以降も支援を継続してまいります。

道路整備につきましては、新年度中の開通を予定している富士川かりがね橋に関連する五味島岩本線や、新東名高速道路へのアクセス道路である本市場大淵線などの早期完成に向け取り組むとともに、五味島岩本線等の主要幹線道路に親しみのある愛称を定め、地域振興やイメージアップなどを図ってまいります。

また、都市計画道路等の整備を計画的かつ効率的に進めていくため、「富士市都市内幹線道路整備プログラム」の改定に着手いたします。

市営駐車場につきましては、必要性を検証し、今後のあり方について検討してまいります。

美しい景観の保全・創出につきましては、富士山の眺望等の自然景観や、まちなみと調和した優れた屋外広告物を表彰する「第三回富士市広告景観賞」を実施いたします。

公園・緑地につきましては、富士川左岸緑地や比奈公園を引き続き整備するとともに、新富士インターチェンジ周辺地区における公園整備に着手いたします。

また、「富士市都市計画公園見直しガイドライン」に基づき、未整備となっている都市計画公園の基礎調査に着手いたします。

安心で快適な住宅の確保につきましては、引き続き、在宅テレワークに対応するリフォーム及び多世代の同居・近居のための住宅取得等を補助してまいります。

また、市営住宅においては、エレベーターの設置等による居住性向上や入居率確保を図るため、富士見台団地C棟の全面的な改善に向けた実施設計を行うとともに、県住宅供給公社と連携し、適切な維持管理に取り組んでまいります。

社会資本の担い手確保につきましては、公共インフラ整備において重要な役割を担っている建設産業の持続可能な体制を維持・確保する取組を推進するため、国や市内建設業界等と連携し、県内初となる「（仮称）富士市建設産業活性化協議会」を設置いたします。

以上の各基本目標の施策、事業を横断的に推進していくため、SDGsの理念の導入とデジタル変革を進め、限られた経営資源を効果的かつ効率的に活用してまいります。

SDGsの理念の導入につきましては、昨年公表した行政課題に対する民間事業者等からの協働提案に基づく食品ロス対策、UJIターン及び移住定住などの事業に取り組むとともに、引き続き協働提案を募集いたします。

また、市民団体等の活動を支援するため、「SDGsプロジェクトエッグ応援補助金」にクラウドファンディング型を追加し、市民、事業者、行政の新たなパートナーシップの拡大を図るなど、民間活力と部局横断による課題の解決に取り組んでまいります。

デジタル変革の推進につきましては、国が進める自治体情報システム標準化・共通化への対応及び富士宮市との共同電算システムの更新を計画的に進めるため、実施計画を策定いたします。

また、市民サービスの向上を図るため、電子申請システムにオンライン決済機能を追加し、各種講座等の申込みに併せて、参加料等の支払いを可能にするとともに、水道管網図及び下水道管網図を「ふじタウンマップ」で公開するほか、「道路台帳等窓口閲覧システム」を導入いたします。

さらに、市税収納において、既に導入している自動音声による電話催告に加え、ショートメッセージによる催告を導入するほか、地方税共通納税システムの税目拡大に伴い、更なるキャッシュレス収納を推進いたします。

業務執行体制の最適化につきましては、市民の皆様にとって、より使いやすく、分かりやすい市庁舎とするため、各所属の配置を見直すとともに、フリーアドレスの試験導入を行うほか、専用機器を活用し紙書類を電子化するなど、生産性の高い行政経営を目指してまいります。

次に新年度の執行体制について申し上げます。

変化する社会経済情勢に的確に対応するとともに、「第六次富士市総合計画」に位置付けた各施策を着実に推進していくため、部に属さない室を新設するなど組織の改正を行ってまいります。

まず、急速に進化するデジタル技術を最大限活用し、暮らしの質や価値を高め、安心して豊かなまちづくりを推進するため、本市のデジタル変革の司令塔として、市長直属の「デジタル推進室」を新たに設置いたします。

また、デジタル推進課を、主にデジタル変革に資する政策立案や各所属が実施するデジタル関連事業への支援を行う「デジタル戦略課」と、主に庁内情報システムの運用管理を行う「情報システム課」に再編し、各事業の効率化、加速化を図ってまいります。

産業交流部におきましては、テレワークの浸透や物価高騰等、企業の経営環境の変化に適切に対応するため、産業政策課を、主に新産業の創出や市外からの企業誘致に係る業務を行う「産業政策課」と企業のデジタル化の促進等、市内中小企業への支援を中心に行う「産業支援課」に再編し、業務の専門性を活かした事業展開を図ってまいります。

中央病院におきましては、次世代の医療を担う人材の育成を行うため、院長直属の「人材育成センター」を設置し、それぞれの職種・階級に求められる職員像を具現化させるための人材育成計画の策定及び、職員のキャリア支援等を行ってまいります。

以上申し上げてまいりました各施策、事業を実行するため、令和5年度当初予算は、

一般会計 9 2 3 億円

特別会計 5 3 8 億 1, 0 0 0 万円

企業会計 3 4 2 億 3, 2 9 0 万円

総計 1, 8 0 3 億 4, 2 9 0 万円 となりました。

一般会計につきましては、総合体育館建設事業費の増や学校給食費の公会計化などにより、前年度と比較し、32億円、3.6%の増となっております。

歳入の根幹を成す市税は、主要税目である市民税が、給与所得の伸びや企業収益の改善により4億570万円の増、固定資産税が、家屋の新增築や設備投資の増などにより3億9,740万円の増となり、総額474億4,980万円、前年度と比較し、9億4,030万円、2.0%の増収を見込んでおります。

一方、歳出面においては、高齢化の進行に伴う社会保障、医療関係経費の増嵩、老朽化が進む公共施設の改修にも多額の経費を要するなど、依然厳しい財政状況下での予算編成でありました。

このため、業務活動レビューの実施による歳出削減を確実に実行するとともに、全ての事務事業を対象とした成果・効果に基づく再検証の徹底により財源を捻出し、喫緊の課題の解決に向けた取組に重点を置き、予算編成を行ったものであります。

## むすび

以上、私の市政運営における所信の一端と新年度の施策の概要について申し上げます。

江戸時代、古郡氏三代が、度々氾濫した富士川の治水への思いを受け継ぎ、人々と力を合わせてかりがね堤を築いたことで、尊い命と財産が守られるとともに加島五千石の肥沃な地が形成され、今日に至る本市発展の礎が築かれました。

新年度は、この「かりがね」の名称を冠した富士川かりがね橋が、富士川橋、新富士川橋に続き、約半世紀ぶりに開通する歴史的な節目の年となります。

先人たちのふるさとを愛し、子孫をいつくしむ心が、連綿と受け継がれ、今日の本市の発展に繋がっていることを心に刻み、次の時代へ希望の橋を架けていくことが私たちの使命であります。

時代の転換期に当たり、私自身、先頭に立って全ての職員とともに地域課題の解決に怯むことなく挑戦し、本市に関わるあらゆる皆様からお力添えをいただきながら、本市の未来を拓き、新たな発展に繋げてまいります。

何卒、議員各位をはじめ、市民の皆様の一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

本定例会に提案いたしました各会計予算案をはじめ、全ての提案について、十分なるご審議を賜り、議決をいただきますようお願い申し上げます。私の施政方針といたします。

## ■分野別事業概要

※＝新規事業

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要
<b>1</b>	<b>安心できる暮らしを守るまち</b>	<b>1,364,534</b>
1	危機管理	571,642
(1) 地震対策の強化		188,049
自主防災組織育成事業	39,998	自主防災組織に対する運営費補助及び防災器材購入費補助
防災啓発事業	19,699	地域防災指導員、富士山火山防災マップ作成、※PR室用機器更新、防災啓発番組放送(Radio-f)、トイレトレーラー運営 ほか
プロジェクト「TOUKAI-0」事業	128,352	非木造建築物の耐震診断費補助、ブロック塀等耐震改修促進事業費補助金、木造住宅の無料耐震診断、木造住宅耐震補強事業費補助金、耐震シェルター・防災ベッド設置事業費補助金
(2) 豪雨等対策の強化		305,281
富士早川改修事業	17,400	護岸工 L=28m、用地取得 A=33㎡
下堀(下流部)改修事業	70,000	橋梁 N=1基、事業再評価
松原川(大久保地区)改修事業	33,000	護岸工 L=31m
新堀(上流部)改修事業	80,000	護岸工 L=58m
水防団活動支援事業	14,681	水防団員報酬、出動手当、資機材整備、訓練経費、※水防団災害活動用自動車保険 ほか
急傾斜地整備事業	16,800	急傾斜地維持管理、間門及び水口急傾斜地崩壊対策
江尾江川流域治水対策事業	59,500	整備計画策定、江尾江川調整池改修工(水門、電気、監視制御)、増川排水路補修工、地区内浸漬工
※ 前田地区排水路改修事業	13,900	整備計画策定、北堀改修工 L=110m、前田広町堀改修工 L=30m
※ 松岡地区水路改修事業	1,600	JR協議資料作成
(3) 危機管理体制の強化		78,312
危機管理体制整備事業	26,273	危機管理体制整備、地域防災計画推進、災害時協力機関連携強化、※防災情報アプリ(防災ヘルプサービス)導入、※災害対策本部情報処理システム導入 ほか
防災無線整備事業	49,698	同報無線受信局整備、防災ラジオ配布(1,000台) ほか
避難行動要支援者支援事業	2,341	避難行動要支援者支援計画啓発事業、個別避難計画作成促進事業(災害時ケアプラン)
<b>2</b>	<b>消防・救急・救助</b>	<b>332,542</b>
(1) 消防体制の強化及び施設等の充実		314,270
消防庁舎整備事業	33,808	消防庁舎保守管理、維持補修、改修工事等(2署7分署)、※消防力適正配置調査、※非常用自家発電設備実施設計(3分署)
消防水利維持管理事業	129,877	※防火水槽長寿命化修繕、※消防水利マップ作成 ほか
地震対策消防水利整備事業	12,586	耐震性貯水槽40㎡築造(1基)
消防車両・資機材管理事業	111,123	高規格救急自動車(1台) ほか
消防団組織運営事業	26,876	訓練指導員・ラッパ隊員報償費、消防活動用資機材整備、消防団員福祉共済保険助成金、消防団員準中型自動車運転免許取得費補助金、消防団運営交付金、消防団訓練交付金、※消防団災害活動用自動車保険 ほか



事業名	予算額	事業の概要
<b>(2) 火災予防の促進</b> <span style="float: right;">935</span>		
防火思想普及事業	935	火災予防運動PR用品、防火基準適合表示マーク、危険物安全週間PR用品、全国消防長会防火ポスター、市防火ポスター（秋季・春季）、火災予防運動イベント、山林火災予防広報用看板 ほか
<b>(3) 救急・救助活動の充実・強化</b> <span style="float: right;">17,337</span>		
遭難対策事業	565	山岳遭難及び水難救助活動団体への補助 ほか
救急活動強化事業	16,772	救急用器具、消耗品、応急処置用品の購入 ほか
<b>3 市民安全</b>		<b>117,989</b>
<b>(1) 防犯まちづくりの強化</b> <span style="float: right;">59,966</span>		
防犯まちづくり事業	59,966	防犯思想普及事業費補助金、暴力追放推進事業費補助金、通学路防犯カメラ設置事業費補助金、LED防犯灯設置費及び維持管理費の助成、麻薬・覚せい剤撲滅啓発運動 ほか
<b>(2) 交通安全対策の推進</b> <span style="float: right;">52,649</span>		
交通安全運動推進事業	1,474	交通安全運動の推進
交通安全教育推進事業	15,695	交通安全教育、高齢者運転免許証返納支援（市内公共交通共通回数券交付） ほか
交通安全団体支援事業	35,480	交通安全団体育成支援、県交通安全指導員設置費負担金
<b>(3) 安全・安心な消費生活の確保</b> <span style="float: right;">5,374</span>		
消費者行政推進事業	5,374	消費者啓発・教育、消費生活モニター事業、生活展開催、中学校等消費者教育連携授業、悪質電話対策機器購入費補助金 ほか
<b>4 市民活躍</b>		<b>342,361</b>
<b>(1) 地区まちづくり活動の推進</b> <span style="float: right;">326,201</span>		
地域自治振興事業	52,959	町内会連合会活動事業補助金、公会堂設置費等補助金、掲示板設置費補助金、町内会長交付金 ほか
コミュニティづくり推進事業	46,937	新・まちづくり活動推進計画の進行管理、まちづくり推進事業補助金、まちづくり協議会活性化補助金、まちづくり協議会連合会活動事業補助金、まちづくり協議会事務局支援補助金 ほか
まちづくりセンター施設整備事業	226,305	※富士見台まちづくりセンターリニューアル工事、※天間まちづくりセンターリニューアル工事実施設計
<b>(2) 男女共同参画の推進</b> <span style="float: right;">7,594</span>		
男女共同参画推進事業	5,560	男女共同参画審議会運営、※地区推進員事業検討懇話会開催、地区推進員活動、小中学校男女共同参画授業、男女共同参画プラン推進啓発事業、男性の子育て支援講座、男女共同参画事業者調査 ほか
男女共同参画センター事業	530	女と男のフォーラム開催 ほか
女性の社会参加自立支援事業	1,504	女性のための相談、男女共同参画学級、※女性のデジタルスキル習得講座 ほか
<b>(3) 多文化共生の推進</b> <span style="float: right;">8,566</span>		
地域国際化事業	8,566	※メール配信サービス多言語機能追加、国際交流ラウンジ運営、国際交流フェア、学習サポートセンター運営、外国人のための日本語講座、対話・交流型日本語教室 ほか

事業名	予算額	事業の概要
<b>2</b> 次代を担うひとを育むまち	12,879,330	
<b>1</b> 子育て	6,507,354	
<b>(1) 切れ目のない子育て支援の充実</b>		6,047,660
妊娠・子育て相談事業	183,113	子育て世代包括支援センター運営、出産・子育て応援事業、保健師5人 ほか
妊産婦支援事業	178,130	母子健康手帳交付、妊婦健康診査(多胎妊婦健康診査)、産婦健康診査、新生児聴覚スクリーニング検査、産後ケア事業(※多胎妊産婦負担軽減事業)、産前産後サポート事業、家事育児サポート事業(※多胎妊産婦負担軽減事業)、多胎妊婦交流会、※産後ケア日帰り型2時間、※特定妊婦等交通費支援事業
子ども子育て支援事業	52,347	ファミリーサポートセンター事業、子育て支援センター運営管理
児童健全育成事業	7,297	広見児童館、ぐるん・ばよねのみや、東部児童館、北西部児童館
ひとり親家庭等支援事業	22,796	ひとり親家庭等生活向上事業、母子生活支援施設 3世帯、助産施設 8人
ひとり親家庭等給付事業	33,607	小・中学校入学祝金 400人、自立支援教育訓練給付金 16人、高等職業訓練促進給付金 22人、高校卒業程度認定試験合格支援給付金 1人
ひとり親家庭等医療費助成事業	57,229	入院 192件 通院 23,463件
児童手当支給事業	3,568,117	0～3歳未満被用者 41,604人、0～3歳未満非被用者 6,432人、小学校修了前第1、2子 169,992人、小学校修了前第3子 24,300人、中学生 70,296人、特例給付 15,780人
児童扶養手当支給事業	884,988	受給者 1,829人
こども医療費助成事業	1,022,735	小学校就学前 入院1,173件 通院203,878件 小中学生 入院 500件 通院231,540件 16～18歳 入院 224件 通院 65,050件 養育育成医療 1,272件
未熟児養育医療事業	11,010	受給者 34人(98件)
不妊・不育治療費補助事業	26,291	一般不妊治療費補助金、特定不妊治療費補助金、不育治療費補助金
<b>(2) 子育てしやすい環境の整備</b>		426,170
子育て環境整備事業	20,426	はぐくむFUIオフィシャルサポーター認定事業、複合型子育て拠点「みらいてらす」子連れコワーキングモデル推進事業、子育て応援アプリ運用管理 ほか
放課後児童クラブ運営管理事業	393,647	48クラブ(うち一括運営 13小学校区)放課後児童クラブ運営評価委員会、支援員資質向上研修、※放課後児童クラブ巡回支援員 ほか
公立教育・保育施設再配置計画推進事業	1,093	公立保育所移管先選定(広見保育園、中野保育園)、選定委員 7人、公立保育所三者協議会
幼稚園教諭・保育士等研修事業	11,004	子育て支援員研修、キャリアアップ研修、オンライン研修、幼稚園教育振興事業、幼稚園教育研究事業 ほか
<b>(3) 子どもと家族の健康の保持・増進</b>		33,524
乳幼児保健事業	30,429	4か月児、10か月児、1歳6か月児及び3歳児健康診査、6か月児すくすく赤ちゃん講座、離乳食講習会 ほか
妊産婦保健事業	623	母父教室、プレパパママと先輩パパママ交流事業 ほか
母子訪問指導事業	755	乳児家庭全戸訪問事業 ほか
母子歯科保健事業	1,717	フッ化物利用推進 ほか

事業名	予算額	事業の概要
2 子ども・若者		154,380
(1) 子どもの健やかな成長への支援		88,146
子どもの権利推進事業	4,463	子どもの権利救済委員、子どもの権利条例周知・啓発、子どもの居場所づくり運営事業補助金
子ども・子育て支援事業計画推進事業	9,685	子ども・子育て会議開催、※第3期子ども・子育て支援事業計画基礎調査、※子どもの権利推進計画基礎調査
子ども家庭総合支援拠点事業	14,965	※子ども相談スーパーバイザー、児童虐待防止対策（養育支援ヘルパー事業 ほか）、子どもの貧困対策（子ども食堂開設支援補助金 ほか）、子育て短期支援事業
幼稚園・保育園等特別支援事業	57,408	ことばの教室10教室、発達促進芸術教育事業（公立保育園等 13園、私立保育園等 8園）、特別支援事業費補助金
発達相談室発達相談事業	1,625	相談・面接、個別指導・訓練、親子教室、園訪問、医療相談、相談支援事業、啓発事業
(2) 若者の希望をかなえる支援		41,436
高等教育機関調査事業	2,763	高等教育機関の誘致等検討及び大学との連携（※大学等との新規連携創出事業、※地域政策課題調査研究事業 ほか）
結婚支援事業	38,673	出会い応援事業、結婚新生活支援補助金、ふじのくに結婚応援協議会負担金
(3) 青少年健全育成の推進		24,798
※ 青少年キャリア教育事業	150	キャリア教育プログラム「ミライつく～る」
青少年体験交流事業	6,579	研修生90人 研修先：※長野県伊那市周辺
雫石町少年交流事業	1,130	雫石町児童受入（小学校5・6年生30人）
青少年教育センター事業	1,823	青年教養講座 34講座
青少年相談事業	14,145	ステップスクール・ふじ、若者相談窓口の運営、電話相談、臨床心理士来所相談、カウンセリング講座 ほか
平和学習事業	971	※中学生広島市派遣
3 学校教育		3,110,673
(1) 自立し生きる力をもつ児童生徒の育成		231,148
教育研究事業	3,932	「特色ある教育」等の教育研究、教育研究教員海外派遣2人 ほか
生き方支援事業	10,627	いじめ問題対策連絡協議会・推進委員会運営、Q-U検査、知能検査、放課後学習支援ボランティア事業、中学校体育連盟大会開催等補助金 ほか
特別支援教育充実事業	9,677	特別支援教育振興、就学支援委員会、発達支援委員会運営、外国人児童生徒就学支援 ほか
小中学校教職員人事管理事業	206,912	校務用パソコン、ソフトウェア運用管理、教職員勤怠管理システム運用管理、教職員表彰、教職員ストレスチェック ほか
(2) 教育の質の向上及び環境整備		2,791,889
学習支援事業	383,966	戸塚洋二奨励賞表彰、小中学校ICT機器等管理、小中学校ふれあい協力員推進事業 ほか
教育政策推進事業	804	小中一貫教育推進事業、小中学校適正規模・適正配置推進
学校区管理事業	11,696	※旧大淵第二小学校児童通学用車両運行 ほか
小中学校大規模維持改修事業	1,034,919	校舎屋上防水（小学校1校 中学校3校）、校舎外壁改修（小学校3校 中学校2校）、校舎内部（教室・トイレ等）改修（小学校5校 中学校3校）、給水設備改修、消防設備改修 ほか
※ 吉原第三中学校統合改修事業	170,000	吉原東中との学校統合に伴う施設改修（教室・給食室、駐輪場設置 ほか）
教育構想策定事業	4,088	学校運営協議会運営（小学校26校、中学校9校※うち新規7校）
※ 学校給食費公会計事業	1,186,416	学校給食費の徴収管理、給食食材費の支払

事業名	予算額	事業の概要
(3) 魅力ある市立高校づくりの推進		87,636
高等学校教育推進事業	39,678	学校運営協議会運営、校務用・授業用ICT機器借上、ICTシステム保守管理、タブレット端末保守管理、※ICT教育教材「AI活用実践」導入 ほか
高等学校運営管理事業	47,958	光熱水費・消耗品・その他運営管理、海外探究研修教員分負担金 ほか
4	社会教育	150,228
(1) 多様な学びの場の充実		99,725
社会教育推進事業	1,618	社会教育委員14人、社会教育関係各種協議会負担金 ほか
市民大学事業	3,965	前期 5科目 4回～9回 後期 講演会 6回(募集定員800人)
まちづくりセンター講座事業	21,036	まちづくりセンター講座 302講座 (少年教育講座、家庭教育講座 ほか)
図書館資料収集・管理事業	73,106	図書 29,419冊、新聞・雑誌、電子書籍 ほか
(2) 文化財保存・活用の推進		50,503
文化財保護調査事業	10,642	文化財の保護管理、文化財保存事業費補助金 (無形民俗文化財の保存活動ほか)
文化財啓発事業	1,357	市民歴史講座(市民大学前期)開催、ふるさと芸能祭開催、六所家建造物保存事業
文化財整備活用事業	35,005	文化財保存事業費補助金 (古谿荘保存修理)、※浅間古墳現況測量、※浅間古墳保存活用計画、※千人塚古墳実施設計 ほか
博物館展示・教育普及事業	3,499	第60回企画展開催、各種体験講座等の開催 ほか
5	市民スポーツ・市民文化	2,956,695
(1) 生涯スポーツの推進		19,680
スポーツイベント開催事業	9,599	富士市民水泳競技大会開催、富士駅伝競走大会開催、市民エンジョイスポーツデー開催、スポーツ競技会出場賞賜金 ほか
スポーツ指導者養成事業	4,011	ニュースポーツ教室、スポーツ推進委員
スポーツ団体育成事業	6,070	スポーツ協会活動費補助金、市町対抗駅伝競走大会富士市実行委員会活動費補助金、スポーツ競技会開催事業費補助金 ほか
(2) 文化芸術活動の振興		10,897
芸術文化普及事業	4,322	総合文化祭、市展、ふじ市民文芸の発刊 ほか
芸術文化啓発事業	511	文化推進審議会開催、文芸講座、アートマネジメント講座開催 ほか
芸術文化助成事業	6,064	文化連盟活動費補助金、文化振興基金補助金 ほか
(3) スポーツ・文化環境の充実		2,926,118
スポーツ施設整備事業	2,067,466	PFI手法による総合体育館施設整備 (本体工事・駐車場整備)、陸上競技場フィニッシュタイマー更新、※野球場スコアボード改修、※砂山公園プール運営事業者選定支援業務 ほか
スポーツ施設管理事業	315,491	富士体育館・富士総合運動公園等17体育施設 (指定管理者：(公財)振興公社)
文化会館施設管理事業	241,119	空調設備ESCO事業、消防設備借上 ほか
文化会館運営管理事業	302,042	文化会館 (指定管理者：(公財)文化振興財団)

事業名	予算額	事業の概要
<b>3</b> 支え合い健やかに過ごせるまち	13,789,284	
<b>1</b> 保健	1,381,333	
(1) 健康づくりの推進	34,100	
健康づくり推進事業	1,766	健康教育・健康相談、地区組織との連携、協働による健康づくり活動 ほか
健康対策事業	26,254	健康管理システム運用、ふじ健康ポイント事業実施、生活習慣病重症化予防対策
食育推進事業	4,552	第4次食育推進計画策定、食育推進地区事業（鷹岡地区・天間地区）、食育推進校事業（鷹岡小・天間小・鷹岡中） ほか
自殺対策事業	1,528	自殺予防対策、自殺対策推進会議、第二次自殺対策計画策定 ほか
(2) 疾病予防の推進	1,347,233	
がん検診推進事業	269,464	各種がん検診、肝炎ウイルス検診、胃がんリスク検診、女性特有のがん検診、生活保護受給者等健康診査、若年がん患者等妊よう性温存治療費補助金、がん患者医療用補整具購入費補助金、若年がん患者在宅療養生活費補助金 ほか
予防接種推進事業	850,106	定期予防接種（BCG、2種・4種混合、子宮頸がん予防キャッチアップ接種、高齢者インフルエンザほか）、任意予防接種（こどもインフルエンザ、妊娠希望者等風しん・MR）、予防接種の再接種費補助金、子宮頸がん予防接種費補助金
特定感染症等対策事業	2,722	感染症予防物品の配布及び備蓄
国保健康推進事業	217,627	人間ドック・脳ドック事業（20-74歳の国保被保険者）、ジェネリック医薬品差額通知事業、医療費通知事業、特定健康診査等事業（40-74歳の国保被保険者）、※第3期データヘルス計画及び第4期特定健康診査等実施計画策定 ほか
※ 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業	7,314	健康課題の分析、重症化予防、健康教育・相談 ほか
<b>2</b> 医療	1,007,428	
(1) 地域完結型医療の推進	951,910	
地域医療推進事業	24,817	地域保健医療促進事業協力補助金、医療救護所資器材等整備 ほか
中央病院経営健全化推進事業	9,048	病院運営コンサルティング業務
中央病院環境整備事業	260,000	医療機器等の更新（手術用顕微鏡、X線撮影装置 ほか）
中央病院施設管理事業	362,281	病院施設設備の改修（エレベータ改修、防災設備更新 ほか）
救急医療事業	295,764	救急医療センター（指定管理者：（一社）救急医療協会）、※駐車場改修、AED整備事業、私的二次救急医療機関補助金 ほか
(2) 医療人材の育成・確保	55,518	
看護教育事業	25,211	看護師養成
看護専門学校運営管理事業	10,263	ICT教育・看護実践教育の環境整備 ほか
看護専門学校施設維持管理事業	15,106	施設・設備の維持管理 ほか
看護師等確保事業	1,938	看護師実務研修事業、看護職員修学資金貸与事業、民間病院等看護職員修学資金貸与事業費補助金交付事業
中央病院人材活用事業	3,000	※中央病院看護職員転入奨励金

事業名	予算額	事業の概要
3 包括的支援		11,087,162
(1) 高齢者支援の推進		1,202,819
地域包括ケア推進事業	321,725	地域包括支援センター9か所（委託型8か所）及び高齢者地域支援窓口（13か所）運営、高齢者虐待防止事業、在宅医療・介護連携支援相談窓口運営、第1層生活支援コーディネーター業務、自立支援会議 ほか
介護予防・日常生活支援総合事業	737,018	訪問型サービス、通所型サービス、介護予防教室開催、介護予防サポーター養成事業 ほか
認知症高齢者支援事業	3,319	認知症サポーター養成事業、認知症徘徊高齢者探索事業 ほか
地域自立生活支援事業	140,757	成年後見制度利用支援、成年後見支援センター運営、食の自立支援、高齢者みまもりサービス、後見人受任調整、市民後見人養成、紙おむつ支給、介護者慰労金支給 ほか
(2) 障害者福祉の推進		6,346,738
障害者地域生活支援事業	3,990,483	在宅支援（居宅介護、重度訪問介護 ほか）、障害児（者）通所（放課後等デイサービス 生活介護 ほか）、地域生活支援事業（訪問入浴サービス ほか）
障害者就労等訓練事業	2,306,060	訓練等事業（自立訓練、就労移行支援 ほか）、共同生活援助、そびな寮・あおぞら寮（指定管理者：（福）誠信会）、障害者就労機能パワーアップ事業
障害者福祉相談事業	50,195	障害者相談支援事業（一般相談3事業所、専門相談4事業所）、身体相談員15人、知的相談員17人、精神障害者相談員4人、障害者週間記念事業
(3) 生活困窮者等に対する支援の充実		3,537,605
生活困窮者自立支援事業	67,702	生活困窮者に対する包括的自立支援事業の実施（自立相談支援、住居確保給付、一時生活支援、学習支援、緊急援助、就労準備支援、家計改善支援）
女性保護相談事業	678	DV被害者の相談対応、必要な援助及び保護の実施 DVを防止するための教育・啓発の実施（中学生向けデートDV予防ワークショップ）
生活保護事業	3,469,225	生活保護法に基づく適正な保護の実施（生活扶助1,790人/月 ほか）
4 地域福祉		313,361
(1) 地域で支え合い助け合う体制の強化		50,702
福祉思想普及啓発事業	3,149	福祉展、社会福祉大会、人権啓発、社会を明るくする運動 ほか
民生委員・児童委員支援事業	46,073	民生委員児童委員439人
保護司等支援事業	1,480	保護司108人
(2) 地域交流の推進		221,551
社会福祉センター運営管理事業	124,598	広見荘、田子浦荘、東部市民プラザ、鷹岡市民プラザ（指定管理者：（福）社会福祉協議会）、元町福祉センター、滝川福祉センター、地域交流センターみんなの家の運営
社会福祉協議会支援事業	91,608	社会福祉事業費補助金、地域福祉活動推進事業費補助金
老人クラブ活動振興事業	5,345	78クラブ、2,972人
(3) ユニバーサル就労の推進		41,108
ユニバーサル就労推進事業	41,108	就労支援グループ運営事業（就労困難者就労支援、協力企業等開拓・支援、周知・啓発など）、協議会委員報償 ほか

事業名	予算額	事業の概要
<b>4</b> 豊かな環境を保ち継承するまち	7,520,300	
<b>1</b> 地球環境	100,098	
(1) 気候変動対策の推進	27,969	
新エネルギー・省エネルギー普及事業	23,107	※中小企業者ゼロカーボンコンサルティング事業、市民・中小企業者等ゼロカーボンチャレンジ補助金
地球温暖化対策実行計画推進事業	1,562	小規模E S C O事業の推進、地球温暖化対策実行計画（事務事業編）進行管理システム運用管理
環境基本計画推進事業	3,300	※脱炭素施策推進プロジェクト実施、※ゼロカーボン戦略シンポジウム開催
(2) 環境教育・環境活動の推進	72,129	
地球環境問題啓発事業	5,772	※ゼロカーボンチャレンジイベント開催、こどもエコクラブ事業、環境アドバイザー派遣、ゼロカーボンチャレンジ普及啓発、美しいまちづくりの推進
新環境クリーンセンター循環啓発棟運営管理事業	66,357	新環境クリーンセンター循環啓発棟（指定管理者：㈱クリーン工房）
<b>2</b> 自然・生活環境	146,145	
(1) 自然環境の保全・再生	7,752	
富士愛鷹山麓自然環境保全事業	6,888	自然公園法許可申請受付、ブナ等苗木の植樹、植栽地維持、防護柵設置、自然観察会開催 ほか
生物多様性地域戦略事業	675	いきもの調査、外来生物駆除、サポーター登録制度 ほか
野生動植物保護事業	189	傷病鳥獣保護、野生動物対策 ほか
(2) 良好な生活環境の確保	138,393	
大気汚染・悪臭対策事業	34,150	大気汚染常時監視、有害物質調査、工場大気立入検査及び指導、空間放射線量常時監視 ほか
水質汚濁・土壌汚染対策事業	18,081	公共用水域の水質調査及び監視 ほか
動物愛護事業	7,113	畜犬登録・狂犬病予防注射事業、猫の去勢・避妊手術補助金、動物愛護事業補助金 ほか
簡易水道対策事業	46,191	簡易水道統合事業費助成金（中里西）、簡易水道施設等水質検査
森林墓園事業	32,858	普通墓所3,500区画、芝生墓所1,500区画、合葬式墓所5,000体
<b>3</b> 循環型社会	1,615,684	
(1) 廃棄物の3Rの推進	414,749	
ごみ減量化推進事業	3,181	生ごみ堆肥化推進事業、食品ロス削減推進事業（事業系食品ロス削減調査、エコクッキング講座、ウォールアートプロジェクト ほか）
品目別リサイクル推進事業	91,386	中間処理（びん・ペットボトル・プラスチック製容器包装）、リサイクル処理（びん・プラスチック製容器包装）
新環境クリーンセンター焼却灰等資源化促進事業	320,182	焼却残渣資源化、環境保全協力金
(2) 廃棄物適正処理の推進	1,200,935	
新環境クリーンセンター運営管理事業	1,199,393	プラント運転管理、環境クリーンセンター解体撤去 ほか
不法投棄対策事業	1,542	不法投棄監視パトロール隊（8ブロック12地区21人）、不法投棄物処理

事業名	予算額	事業の概要
4 水利用	5,658,373	
(1) 安全で安心できる水道水の持続的な供給	3,556,128	
配水設備等改良事業	2,498,370	老朽管更新 L=9,065m、管路耐震化 L=4,025m ほか
水道施設維持管理事業	1,057,758	水道施設監視・保守点検、取水施設修繕、水質検査 ほか
(2) 生活排水対策の推進	2,102,245	
下水道管路整備事業	1,595,620	管路布設工 L=8,321m ほか
下水処理場整備事業	214,400	東部浄化センター沈砂池設備更新改築及び独立管廊耐震工事
浄化槽適正維持管理推進事業	126,300	浄化槽法定協議会運営、浄化槽維持管理費等補助金 ほか
浄化槽普及促進事業	165,925	浄化槽設置助成200基
5 活力を創り高めるまち	2,946,783	
1 ものづくり産業	1,306,825	
(1) 新産業・成長産業への参入支援	23,797	
新産業等創出支援事業	1,672	新産業創出研究セミナー、ものづくり企業・工業製品デザイナーマッチング事業、産学連携ものづくりチャレンジ補助金、神奈川工科大学ものづくり体験教室、発明くふう展 ほか
CNF 実用化推進事業	22,125	※CNF 連携拠点活用事業、※オープンイノベーション促進事業、プラットフォームプロモーション推進事業、プラットフォームビジネスマッチング会、産学連携CNFチャレンジ補助金 ほか
(2) 既存産業の活性化支援	32,576	
地場産業振興事業	5,034	※製紙産業イノベーション創出事業、再生家庭紙利用促進、工業振興会議開催、産業経済問題懇話会 ほか
支援体制整備事業	27,542	中小企業等振興会議開催、支援制度PRパンフレット作成、富士中小企業相談所補助金 ほか
(3) 企業立地の促進	1,250,452	
企業立地推進事業	1,093,494	企業立地促進奨励金（用地取得・雇用奨励金）、ものづくり力向上事業補助金、本社機能移転・拡充促進事業補助金、※富士山麓環境共生事業地内貴重種・測量調査 ほか
工業用地整備促進事業	7,458	富士山フロント工業団地第2期整備事業不動産鑑定、市街化調整区域内産業用地可能性調査、※富士山フロント工業団地南側交差点交通量調査 ほか
大野新田地区水路改修事業	62,500	整備計画策定、水路工 L=60m、水路浚渫工
沖田地区水路整備事業	87,000	整備計画策定、ポンプ場補償算定、調整池用地測量、岳南排水路流入設計、水路工 L=50m、水路浚渫工
2 商業・流通・サービス産業	1,042,612	
(1) まちなかのにぎわい創出支援	13,391	
中心市街地活性化支援事業	13,391	空き店舗等活用促進事業、まちなかにぎわい創出事業（まちあそび人生ゲームin富士）、あなたも商店主事業補助金 ほか



事業名	予算額	事業の概要
(2) 商業振興によるまちの活性化		850,216
地域ブランド推進事業	840,491	ふるさと納税制度特産品等配布、※特産品デジタルマーケティング、富士ブランド販路開拓支援事業補助金 ほか
地域特産品推進事業	6,350	ご当地グルメシティセールス事業補助金、富士山ネットワーク会議負担金 ほか
商業サービス振興事業	3,375	産業まつり商工フェア補助金、商業振興費補助金 ほか
(3) 港湾の利活用推進		179,005
港湾振興事業	30,226	田子の浦ポートフェスタ開催、客船寄港歓迎イベント開催負担金、※プロムナードゾーン整備(補償一式) ほか
港湾整備促進事業	148,779	田子の浦港の港湾改修、維持浚渫 ほか
3	農林水産業	205,629
(1) 地場産品の生産支援と付加価値の向上		39,462
茶業振興事業	16,199	ほうじ茶ブランド化推進事業、※海外販路開拓事業、富士のお茶PR事業、富士のお茶振興推進事業補助金、市茶手揉保存会育成補助金、茶園集積推進事業費補助金、世界緑茶協会負担金 ほか
農業振興事業	19,849	農業振興活動事業補助金、茶園転換支援事業補助金、6次産業化促進支援事業補助金、農業経営GAP認証取得支援補助金、落葉果樹及びびかんきつ類特産化支援補助金、農業収入保険加入支援補助金 ほか
林業普及事業	377	木工教室
水産業振興事業	3,037	水産振興推進協議会補助金、漁業近代化資金利子補給補助金、田子の浦しらすPR事業、マダイ稚魚放流事業負担金 ほか
(2) 生産基盤の保全・拡充		68,133
農道・農業施設維持管理事業	46,473	農道舗装、農業用施設維持修繕
荒廃農地対策事業	1,865	農園用農地借上7か所、農業アカデミー運営事業、農福連携事業、荒廃農地再生・集積促進事業費補助金
鳥獣被害対策事業	6,695	農作物被害対策事業補助金、農作物被害対策防除事業費補助金、鳥獣被害防止総合対策事業費補助金、小動物等被害対策捕獲事業補助金、わな猟免許取得費補助金、鳥獣被害対策実施隊
※ 農地浸水対策事業	13,100	浸水対策検討、水路浚渫工
(3) 担い手の確保・育成		98,034
担い手確保育成事業	5,170	新規就農者育成総合対策経営開始資金補助金、※経営継承・発展等支援事業補助金、農業再生協議会負担金
農地集積事業	3,205	農地中間管理事業、地域集積協力金
林業振興事業	89,659	造林事業補助金(間伐・下刈)、富士地域材使用住宅取得費補助金、経営管理権集積計画作成、富士ヒノキPR事業、林業就業者人材確保事業補助金 ほか
4	中小企業等振興	391,717
(1) 経営基盤の強化及び起業・創業支援		292,737
経営基盤強化支援事業	6,573	経営革新事業補助金、産業財産権取得事業補助金、海外産業財産権取得事業補助金 ほか
地域産業支援センター事業	56,426	専門家派遣、地域産業支援センター運営、※販路開拓商談会開催、企業向けサイト及び企業支援カルテシステム保守 ほか
中小企業金融支援事業	167,527	経済変動対策貸付金融融資事業、開業パワーアップ支援資金融資事業 ほか
DX・テレワーク推進事業	62,211	テレワーク推進サイト運用等事業、製造業デジタル技能伝承、※新富士駅シェアオフィス進出企業連携事業補助金、※シェアオフィス等体験補助金 ほか

事業名	予算額	事業の概要
<b>(2) 雇用及び就労への支援</b> 39,342		
雇用対策事業	11,568	学生と企業の交流イベント開催、※複業人材活用導入支援、合同企業面接会開催、※UJIターン就職促進イベント開催、富士地区合同企業ガイダンス補助金、中小企業等奨学金返還支援補助金、貸金実態調査 ほか
高齢者就労支援助成事業	23,000	シルバー人材センター事業費補助金
高齢者就業センター運営管理事業	4,774	高齢者就業センター運営管理
<b>(3) 労働環境の充実</b> 59,638		
労働啓発事業	8,998	労働教育講座開催、職業体験事業「キッズジョブ2023」開催、キャリア教育支援事業
勤労者福利厚生助成事業	19,450	勤労者福祉サービスセンター事業費補助金 ほか
勤労者融資事業	31,190	勤労者住宅建設資金貸付事業、勤労者教育資金貸付事業、勤労者くらしの資金貸付事業
<b>6 魅力を活かし人と人を繋ぐまち</b>	<b>339,348</b>	
<b>1 観光</b>	<b>172,220</b>	
<b>(1) 富士山活用の推進</b> 12,916		
富士山活用推進事業	4,437	※富士山世界文化遺産10周年記念事業、富士山登山ルート3776推進事業（プロモーション業務、ルート整備、懇話会 ほか）
富士山百景推進事業	8,479	富士山百景写真コンテスト、大淵笹場・今宮茶園保全活用事業、撮影マナー向上事業 ほか
<b>(2) 観光資源の活用</b> 112,737		
観光基本計画推進事業	48,933	絶景富士山まるごと岩本山、コンベンション等開催事業補助金、各種まつり補助金 ほか
観光ボランティア推進事業	404	観光ボランティアガイド養成講座 ほか
富士山観光交流ビューロー支援事業	63,400	ビューロー活動補助（観光案内所運営、観光誘客促進 ほか）
<b>(3) 観光インフラの整備</b> 46,567		
富士川楽座施設運営管理事業	20,969	富士川楽座（指定管理者：富士川まちづくり株式会社）、施設改修（照明、火災報知設備、ガス漏れ警報設備）ほか
観光施設整備・点検事業	25,598	観光案内板等保守管理、笹場交流施設（旧藤田邸）維持管理、交流観光にぎわい活動支援補助金、道の駅富士・新富士駅施設維持管理、施設修繕 ほか
<b>2 シティプロモーション</b>	<b>65,944</b>	
<b>(1) まちのブランド強化及び愛着と誇りの醸成</b> 11,260		
シティプロモーション推進事業	7,932	トラックボディプリント、魅力発見バスツアー、※吉野弘全国朗読コンクール開催、※情報発信力向上研修、※魅力発信短編動画制作、※市紹介動画制作、※北斎PR看板設置、フィルムコミッション事業補助金、※コロマガプロジェクトふじ事業補助金 ほか
ブランドメッセージ推進事業	3,328	シティプロモーション懇話会、魅力と課題出張ワークショップ、メディア活用シティプロモーション、ふじ応援部活用、ブランドメッセージソング活用、学校給食からの富士市の魅力発見事業、横断幕・フラッグ制作 ほか

事業名	予算額	事業の概要
(2) 移住定住の促進		54,684
移住定住推進事業	54,684	移住定住者の受け皿づくり等支援、※大学生等によるワークシェアの社会実装支援、移住体験イベント、移住定住ポータルサイト運用、首都圏等での移住相談会、先導的テレワーク移住者支援補助金、移住就業支援補助金 ほか
3 交流		101,184
(1) スポーツ交流の推進		61,063
スポーツ交流推進事業	61,063	富士山女子駅伝、サイクルステーション施設運営管理（指定管理者：BCクリエイティブ合同会社）、※富士山バーチャルサイクルロードレース大会開催、※富士川かりがね橋開通記念自転車関連イベント、サイクルツーリズム環境創出社会実験事業、富士山サイクルロードレース開催負担金 ほか
(2) 文化芸術を通じた交流の創出		14,747
文化交流推進事業	14,747	ふじ・紙のアートミュージアム（運営委託、紙のアートフェスティバル、ワークショップ）
(3) 国際交流の促進		25,374
海外都市交流事業	25,374	嘉興市訪問団等受入れ、オーシャンサイド市交流事業、国際交流事業費補助金、スイス連邦・ラトビア共和国ホストタウンレガシー事業、スイス連邦水泳チーム合宿受入れ・交流事業 ほか
7 快適な暮らしを続けられるまち		4,185,250
1 市街地形成		1,302,419
(1) 土地利用の適正化		22,789
都市計画マスタープラン推進事業	16,939	都市計画マスタープラン策定、集約・連携型都市づくり推進戦略改定 ほか
都市計画基本的諸調査事業	2,057	※本市場大淵線沿道における土地利用調査 ほか
砂利採取・土地の埋立て等規制事業	3,793	埋立て事業地土壌検査及び定期パトロール、埋立て事業地監視用ドローン活用、市条例違反埋立て事業地監視カメラ設置
(2) 魅力あふれるまちなかの形成		1,261,511
市街地再開発事業促進事業	306,506	富士駅北口第一地区再開発事業推進（道路詳細設計ほか）、駅前広場整備（富士駅北口公益施設基本設計ほか）、富士駅北口第一地区市街地再開発事業補助金 ほか
新富士駅南地区整備推進事業	949,660	物件調査、街路築造、宅地造成、物件移転補償 ほか
まちなか拠点形成事業	5,345	エキキタテラス開催 ほか
(3) 都市のスポンジ化の抑制		18,119
空家等対策推進事業	17,890	危険空家除却促進補助金、空き家リフォーム支援補助金、※空き家利活用支援補助金、※相続財産管理人制度の活用、空き家に関する相談会の開催 ほか
土地利用対策事業	229	土地利用事業に関する審査・指導

事業名	予算額	事業の概要
2	交通・道路	1,786,857
(1) 公共交通の充実		299,407
公共交通振興事業	1,255	バスなび改定、公共交通協議会運営
自主運行バス等運行事業	66,429	自主運行バス等運行19路線
公共交通支援事業	211,968	生活交通地域路線維持費補助金、地方鉄道事業運営費補助金、ユニバーサルデザインタクシー導入支援補助金 ほか
※ M a a S ・新交通システム推進事業	19,755	M a a S 推進協議会設立、M a a S 推進基礎調査及びシステム構築、オンデマンド交通実証運行、自動運転デモンストレーション走行
(2) 快適な道路ネットワークの構築		469,500
建設政策推進事業	10,296	※建設産業活性化協議会設置、都市内幹線道路整備プログラム改定
道路台帳整備事業	27,607	※道路台帳等窓口閲覧システム導入、※五味島岩本線等道路愛称設定
本市場大淵線整備事業	279,150	(傘木上・大淵上工区) 街路築造工 L=100m、用地取得 A=1,520㎡、物件調査、補償一式
五味島岩本線整備事業	150,100	(四ツ家・四ツ家東工区) 安全対策工 L=400m、身延線中島架道橋改築工法検討、用地取得 A=484㎡ 補償一式、物件調査
中島林町線整備事業	11,600	道路改良工 L=90m、補償一式
左富士臨港線整備事業	28,650	(青葉台東工区) 用地取得 A=48㎡ 補償一式、物件調査
(3) 道路メンテナンスの推進		1,017,950
橋梁長寿命化・耐震補強事業	186,023	富士大橋修繕工 外2件、水の口橋修繕設計 外1件、道路橋定期点検 N=27橋、潤井川大橋耐震補強予備設計 ほか
道路維持管理事業	739,482	側溝等維持修繕、路肩改良、舗装補修、安全施設維持修繕、道路清掃、道路点検補修
駐車場等維持管理事業	81,439	市営駐車場(7ヶ所)、駐輪場(17ヶ所)維持管理 ※駐車場事業のあり方検討調査
駅前広場維持管理事業	11,006	富士駅等駅前広場維持管理
3	景観・公園・住宅	1,095,974
(1) 美しい景観の保全・創出		1,407
景観形成事業	1,351	景観形成に関する啓発、煙突撤去モデル事業費補助金(撤去1本)、広告景観賞表彰
屋外広告物管理事業	56	屋外広告物に関する審査・指導・啓発

事業名	予算額	事業の概要
(2) 花と緑の環境の創出		782,958
(仮称) インター周辺街区公園整備事業	12,000	広場整備工 (3号公園)
富士川左岸緑地整備事業	302,206	グラウンド施設整備工、用地取得 A=25,178㎡
公園緑地調査計画事業	6,822	※都市計画公園見直し検証
公園緑地維持管理事業	447,663	公園維持管理、遊具更新工事、遊具等維持補修
緑化推進活動事業	5,179	緑化団体補助金 (富士市花の会、富士ばら会、みどりいっぱい富士市民の会)、バラ苗配布、富士ばらまつり開催 ほか
公園愛護会事業	9,088	公園愛護会報奨金
(3) 安心して快適な住宅の確保		311,609
住宅施策計画推進事業	21,017	在宅テレワーク対応リフォーム支援補助金、多世代同居・近居支援奨励金 ほか
市営住宅運営管理事業	287,882	市営住宅管理代行、明渡訴訟手続、富士見台団地C棟全面的改善事業実施設計、吉原団地5号棟屋上・外壁防水改善、天間団地B棟屋上・外壁防水改善 ほか
建築許可・認定等事業	2,710	建築に係る許可・認定等、建築物吹付アスベスト対策事業費補助金 ほか
総計	239 事業	43,024,829

※新規事業分 ( 80 件 2,069,310 )

# くらし・コミュニティ

## ■各種届書処理状況（令和4年度）

### 戸籍届出件数

区分	出生	婚姻	離婚	死亡	入籍	転籍	その他	計
件数	1,889	2,222	581	3,417	432	1,130	986	10,657

### 戸籍処理事件数

新戸籍編製	1,576	戸籍の再製・補完	0
戸籍全部消除	1,940	その他	5
違反通知	37	計	3,558

### 戸籍の証明件数

区分	全部事項証明		個人事項証明		証明		受理等の証明	照会	計
	戸籍	除籍	戸籍	除籍	戸籍	身分			
件数	28,568	17,820	5,521	105	496	1,680	886	534	55,610

### 住民基本台帳処理件数

区分	転入	転出	転居	変更	職権記載更正	その他	計
件数	6,106	6,032	5,263	2,650	16,066	10,857	46,974

### 住民票の写し証明等の件数

区分	住民票の写し	戸籍の附票の写し	住民基本台帳の一部の写しの閲覧	その他証明	計
件数	88,372	7,861	29	1,819	98,081

### マイナンバーカードの交付件数及び交付率

区分	令和4年度	令和3年度
交付件数（件）	57,378	32,103
交付率（%）※	69.44	46.20

※交付率：当該年度の人口（4月1日時点）と累計交付枚数（3月31日時点）により算出

### 印鑑登録関係

区分	登録者総数	証明書発行件数
件数	169,935	47,028

### その他

区分	自動車臨時運行許可件数	埋火葬許可件数
件数	1,409	3,046

## ■富士市斎場

- 1 所在地 富士市大淵2588番地の1
- 2 施設概要 敷地面積 20,883㎡ 建築面積 2,884.35㎡  
 管理棟 715.11㎡ 鉄筋コンクリート造平屋建  
 火葬棟 948.55㎡ 鉄筋コンクリート造2階建  
 大型火葬炉 6基 汚物炉 1基  
 待合棟 1,072.85㎡ 鉄筋コンクリート造平屋建  
 車庫 鉄筋コンクリート造平屋建  
 残灰庫、ブロワー室、ごみ集積所

### 3 沿革

「公園の中の斎場」をテーマに、周辺環境との調和、設備の自動化・機械化を行い、昭和61年8月に開場。平成22年度から25年度にかけて、火葬炉設備の老朽化及び環境対策のため、全火葬炉6基を2次燃焼炉を持つ最新の大型火葬炉へ更新した。また、平成23年度には待合室6室及び待合ホール、平成28年度に炉室、収骨室、霊安室をそれぞれ独立した空調ができるように更新した。

令和2年度に公共下水道接続工事を行い、合併処理浄化槽から公共下水道へ切り替え、令和4年度には非常用発電機の取替を行った。

### 火葬施設及び待合室使用料

区 分	使用者又は死亡者が 市民の場合	その他の場合
13歳以上（1体につき）	無 料	36,000 円
13歳未満（1体につき）	無 料	27,000 円
妊娠4月以上の死胎（1胎につき）	無 料	13,000 円
遺骨（改葬に伴うもの）（1件につき）	無 料	13,000 円

### 霊きゅう自動車使用料及び使用許可

区 分	使用者又は死亡者が 市民の場合	その他の場合
1回につき（但し、運行は市内出棺場所から斎場までの往路に限る。）	4,000 円	4,000 円
使用許可（令和4年度）	1,488 件	

### 火葬（焼却）施設の利用件数（遺体・胎児・手術肢体の合計件数）

区 分	令和4年度	令和3年度
利用件数（件）	2,978	2,789

## ■市民相談業務

(単位:件)

区 分	市政相談	民 事 一 般 相 談			特別相談		
		民事一般 (交通事故・ 個人情報)	法律 (弁護士・ 司法書士)	計	行 政 (国関係)	人権	労務
平成30年度	48	1,582	306	1,888	12	8	12
令和元年度	32	1,497	250	1,747	10	9	16
令和2年度	23	1,588	150	1,738	3	3	9
令和3年度	16	1,569	144	1,713	0	3	16
令和4年度	3	1,481	118	1,599	0	3	10

(単位:件)

区 分	特 別 相 談				外国人	消費 生活	市政・民事一般・ 特別・外国人・ 消費生活相談 合 計
	公証役場 出張相談	不動産 に関する 相 談	税 務	計			
平成30年度	10	47	58	147	8,191	4,872	15,146
令和元年度	9	65	67	176	7,858	4,962	14,775
令和2年度	6	57	42	120	8,381	4,807	15,069
令和3年度	0	57	48	124	7,901	4,930	14,684
令和4年度	0	43	56	112	8,900	5,489	16,103

※令和4年度の消費生活相談の件数には、個人情報単独の相談件数は含みません。

### 民事一般・法律相談内容別件数（令和4年度）

区分	交通 事故	借家 貸家	借地 貸地	不動産 売買	金銭 貸借	扶養 親族	登記	相続 贈与	結婚 離婚	相隣 関係	労働 問題	医療	空地 処理	その 他	個人 情報	計
一般	45	9	5	55	38	134	1	538	209	128	23	3	33	260	0	1,481
法律	0	3	0	4	55	1	0	6	4	2	4	2	0	37	0	118

### 生活環境緊急整備事業

(単位:件)

区 分	スズメバチの 巣の駆除	スズメバチの 巣の調査	計
平成30年度	283	61	344
令和元年度	191	61	252
令和2年度	327	76	403
令和3年度	300	45	345
令和4年度	430	68	498



## ■ 広報広聴業務

### 1 広報業務

#### ① 印刷物による広報事業（令和4年度）

種 類	回数	部 数	摘 要
広報ふじ	23	各号 94,800 部 ※ 3月5日号 3月20日号 4月号は 94,900 部	全世帯・各地区まちづくりセンター・ 市内コンビニエンスストア等
広報ふじ総集版	1	150	学校・図書館等
市民暮らしのカレンダー	1	102,000	全世帯・公共施設・希望者等
ミニミニ情報	1	7,000	関係機関・視察者・全職員等

#### ② インターネット

ウェブサイト（CMS）、LINE、ツイッター、フェイスブック、ユーチューブ等を管理  
メールマガジン「かぐやひめーる・ふじ」を配信

#### ③ ラジオエフを活用した情報発信

### 2 広聴業務

年 度	市民の声	
	陳情・要望等	市長への手紙
令和2年度	58	911
令和3年度	43	719
令和4年度	44	631

（令和4年度）

種 別	回数等	摘 要
世論調査	1回	対象 3,000 人 有効回収数 1,491 人 （49.7%） テーマ：「富士市の広報全般」・「食育」について
市政モニター アンケート	2回	モニター数 100 人、郵送・ウェブアンケートで調査 テーマ：第1回：「第三次富士市環境基本計画に基づく市の取組と今後の計画」について、第2回：「公共施設の使用料」「公共温泉施設の利用者」について
パブリック・ コメント	6件	意見提出数 133 件 意見反映 7 件 盛り込み済 20 件
広聴業務の まとめ		市ウェブサイトにて公開

### 3 総合案内業務

- ① 市庁舎 2 階総合案内では、コンシェルジュを配置し、来庁者の問合せに答えるほか、書類の配布・受取や申込みの受付なども行っている。年間受付件数は 78,530 件。
- ② コールセンター業務では、市民からの問合せにワンストップで答えている。年間利用件数は 5,821 件。

## ■交通安全

### 1 交通安全施設

(令和5年3月31日現在)

施設名	数量	施設名	数量
横断歩道橋	14 か所	地下道及び地下横断歩道	22 カ所
歩道	271,050m	道路照明灯	1,925 基
道路反射鏡	6,208 基	道路標識(規制・警戒標識)	501 基
案内標識	308 基	その他標識(行き止まり看板等)	1,003 基
グリーンベルト	47,572m	※ 富士警察署管理信号機	486 カ所

### 2 自動車保有台数

(各年度4月1日現在)

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
総数	214,943 台	214,448 台	214,077 台	214,207 台	214,018 台
乗用車	98,598 台	99,067 台	99,281 台	99,668 台	100,037 台
トラック	9,573 台	9,610 台	9,638 台	9,717 台	9,793 台
バス	285 台	287 台	320 台	326 台	334 台
軽自動車	80,297 台	79,521 台	78,689 台	77,823 台	76,763 台
特殊用途自動車	2,422 台	2,354 台	2,317 台	2,283 台	2,267 台
二輪・原付	21,923 台	21,772 台	22,031 台	22,616 台	23,049 台
小型特殊自動車	1,845 台	1,837 台	1,801 台	1,774 台	1,775 台
1台あたり人口	1.16 人	1.17 人	1.18 人	1.18 人	1.19 人

資料 静岡県経営管理部 ICT推進局統計調査課

### 3 交通事故

区分	令和4年	令和3年	令和2年	令和元年	平成30年
件数	1,182 件	1,230 件	1,408 件	1,882 件	2,000 件
死者	8 人	6 人	7 人	13 人	7 人
傷者	1,445 人	1,490 人	1,825 人	2,418 人	2,532 人

## ■町内会（区）・コミュニティ

### 1 地区連合会数・町内会（区）数

	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
地区連合会	27地区	27地区	27地区	27地区	27地区
町内会（区）	387町内会	388町内会	388町内会	388町内会	389町内会

### 2 公会堂設置費補助

	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
土地の購入	1件	1件	0件	2件	0件
建物の新築 ・改築・購入	1件	0件	0件	1件	1件
建物の増築・修繕	17件	20件	14件	15件	18件
備品の購入	8件	5件	14件	6件	9件
建物の耐震補強	2件	0件	1件	0件	0件

## ■防犯

### 1 防犯灯補助灯数

		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
新規設置	共架式	157灯	116灯	118灯	110灯	103灯
	独立式	4灯	6灯	7灯	4灯	6灯
器具取替		1,334灯	1,435灯	1,463灯	1,665灯	1,659灯
維持管理		20,433灯	20,537灯	20,432灯	20,107灯	20,003灯

### 2 刑法犯認知件数・覚せい剤検挙人員

	令和4年	令和3年	令和2年	令和元年	平成30年
凶悪犯	7件	14件	7件	14件	11件
粗暴犯	128件	157件	160件	234件	211件
窃盗犯	593件	611件	694件	927件	955件
知能犯	25件	27件	30件	42件	62件
風俗犯	18件	17件	13件	9件	22件
その他	152件	153件	210件	235件	225件
総数	923件	979件	1,114件	1,461件	1,486件
覚せい剤検挙人員	17人	22人	27人	25人	26人

## ■地区まちづくりセンター施設一覧

(令和5年4月1日現在)

施設名	所在地	TEL	敷地面積	上：センター延面積	人口	世帯数	上：竣工年月日	職員数	備考
				下：図書館面積			下：増改築年月日		
★吉原	〒417-0044 高嶺町6番3号	53-1580	1,805.71㎡	1,043.16㎡	11,821人	5,844	S57. 1. 15	2 (1)	
	R 5. 3. 17								
伝法	〒417-0061 伝法2743番地の2	51-4091	2,875.60㎡	1,097.71㎡	12,009人	5,461	H24. 8. 31	2 (1)	
	—								
今泉	〒417-0001 今泉7丁目12番37号	51-4200	3,774.48㎡	848.36㎡	12,285人	5,593	H11. 3. 25	2 (1)	
	—								
今泉分館	〒417-0001 今泉7丁目12番37号	51-4200	800.01㎡	454.36㎡	—	—	S48. 3. 31		中央図書館今泉分室併設
	212.05㎡			H12. 2. 29					
青葉台	〒417-0808 一色288番地の4	22-0600	4,553.92㎡	1,071.06㎡	9,267人	4,004	H13. 3. 23	2 (1)	
	R 1. 10. 1								
★吉永	〒417-0847 比奈1447番地の1	34-1014	2,788.82㎡	1,082.90㎡	7,054人	3,045	S62. 3. 10	2 (1)	東図書館併設
	321.73㎡			—					
元吉原	〒417-0845 大野新田744番地の2	33-0170	2,995.51㎡	835.47㎡	7,298人	3,316	H 2. 3. 24	2 (1)	
	H21. 4. 1								
須津	〒417-0826 中里1143番地の1	34-0004	1,611.08㎡	574.31㎡	10,721人	4,397	H 3. 3. 15	3 (0)	指定管理者による管理・運営開始 R4. 4. 1
	—								
浮島	〒417-0814 西船津215番地の2	38-0930	2,128.90㎡	437.51㎡	1,511人	594	S62. 2. 10	2 (1)	
	—								
原田	〒417-0852 原田485番地	52-0124	1,468.44㎡	907.87㎡	6,712人	2,869	S60. 3. 9	2 (1)	
	H 6. 3. 10								
★富士見台	〒417-0851 富士見台6丁目1番地の1	21-7102	3,077.86㎡	690.55㎡	5,843人	2,654	S58. 3. 10	2 (1)	
	H 4. 3. 24								
神戸	〒417-0856 さんどまき142番地	21-2203	3,480.66㎡	579.92㎡	3,747人	1,512	H 7. 3. 15	2 (1)	所在地(郵便番号、地名)変更 R2. 5. 4
	—								
吉永北	〒417-0805 鵜無ヶ淵162番地の1	21-3559	1,837.63㎡	519.61㎡	2,693人	1,168	H 4. 2. 24	2 (1)	
	—								
大淵	〒417-0801 大淵2885番地の4	35-0002	4,983.36㎡	1,084.09㎡	12,182人	5,257	H 1. 3. 25	2 (2)	中央図書館大淵分室併設
	220.50㎡			H20. 3. 11					
★富士駅北	〒416-0913 平垣本町6番13号	63-5211	1,753.62㎡	1,174.44㎡	12,422人	6,004	H27. 2. 27	2 (1)	
	—								
富士北	〒416-0951 米之宮町288番地	64-0099	2,441.00㎡	979.02㎡	9,000人	3,842	H14. 3. 27	2 (1)	
	—								
富士駅南	〒416-0944 横割1丁目4番15号	63-2625	2,701.69㎡	999.79㎡	12,001人	5,708	H 9. 3. 25	2 (1)	
	H28. 3. 18								
田子浦	〒416-0933 中丸232番地	63-5209	2,168.21㎡	1,048.59㎡	14,546人	6,360	S60. 12. 10	2 (1)	中央図書館田子浦分室併設
	191.80㎡			H15. 3. 20					
富士南	〒416-0949 森下52番地の1	64-3632	2,809.53㎡	1,197.70㎡	17,616人	7,652	H30. 5. 31	2 (1)	
	—								
★岩松	〒416-0909 松岡841番地の3	63-5210	18,293.30㎡	998.99㎡	9,948人	4,308	R3. 6. 30	2 (1)	岩松小学校敷地内共用
	—								
岩松北	〒416-0901 岩本88番地の1	60-8008	3,663.00㎡	715.66㎡	10,085人	4,242	H10. 3. 20	2 (1)	
	—								
富士川	〒421-3305 岩淵121番地	81-1111	2,827.47㎡	917.97㎡	8,056人	3,485	H 3. 3. 10	1 (2)	
	H21. 3. 6								
富士川分館	〒421-3305 岩淵121番地	81-1111	1,482.82㎡	548.66㎡	—	—	H 1. 4. 1		健康対策課から所管替え H26. 4. 1
	—								
松野	〒421-3303 南松野1792番地の2	56-1055	2,948.00㎡	1,323.40㎡	6,591人	2,814	H10. 1. 6	3 (0)	指定管理者による管理・運営開始 R4. 4. 1
	H20. 10. 10								
★鷹岡	〒419-0202 久沢836番地の1	71-3215	3,093.62㎡	1,199.92㎡	12,383人	5,416	H22. 8. 27	2 (1)	
	—								
広見	〒417-0862 石坂470番地の5	21-3444	2,716.96㎡	609.49㎡	12,253人	5,559	H5. 3. 25	2 (1)	
	—								
天間	〒419-0205 天間1106番地の1	71-4007	3,425.59㎡	704.83㎡	6,509人	2,919	S59. 3. 10	2 (1)	
	H15. 2. 28								
丘	〒419-0201 厚原2099番地の14	71-3961	2,652.92㎡	914.75㎡	13,727人	5,836	S59. 3. 10	2 (1)	
	H15. 3. 14								

★印は統括センター

職員数欄の( )内は会計年度任用職員数

### ■令和4年度 地区まちづくりセンター利用状況

センター名	主催事業		主催外事業		年間総合	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数
吉原	1	10	155	2,960	156	2,970
伝法	105	1,066	2,324	22,340	2,429	23,406
今泉	54	806	1,395	16,478	1,449	17,284
青葉台	46	736	1,298	16,944	1,344	17,680
吉永	49	650	1,406	17,989	1,455	18,639
元吉原	93	615	1,252	16,481	1,345	17,096
須津	59	644	1,557	20,194	1,616	20,838
浮島	41	420	497	4,870	538	5,290
原田	58	651	1,183	12,785	1,241	13,436
富士見台	76	1,040	1,371	17,247	1,447	18,287
神戸	87	946	898	10,922	985	11,868
吉永北	49	416	516	4,292	565	4,708
大淵	45	592	1,346	17,643	1,391	18,235
富士駅北	76	636	2,674	25,604	2,750	26,240
富士北	64	963	1,759	20,027	1,823	20,990
富士駅南	52	747	1,581	20,081	1,633	20,828
田子浦	78	758	1,460	22,816	1,538	23,574
富士南	67	839	1,517	21,576	1,584	22,415
岩松	60	692	1,099	10,840	1,159	11,532
岩松北	44	483	1,129	15,518	1,173	16,001
富士川	46	445	1,288	11,351	1,334	11,796
松野	96	2,467	1,438	16,198	1,534	18,665
鷹岡	59	705	1,808	19,802	1,867	20,507
広見	35	573	1,191	14,389	1,226	14,962
天間	74	880	1,198	12,880	1,272	13,760
丘	46	564	1,666	19,583	1,712	20,147
合計	1,560	19,344	35,006	411,810	36,566	431,154

## ■コミュニティ施設の概要

### ◎富士市民活動センター コミュニティ f

1 所在地 富士市吉原2丁目10番20号 Tel 57-1221

#### 2 施設概要

富士市民活動センターは、市民の自主的で公益的な活動を促進するため、活動の場や交流・連携の場を提供する施設であり、さまざまな分野の市民活動が活発に行われるように支援を行うための拠点となるものです。

3 面積 ラクロス吉原1階の一部及び2階 642.18㎡

#### 4 施設内容

- ① 事務室
- ② 印刷コーナー
- ③ ロッカー及びメールボックス
- ④ ミーティングコーナー・特別会議室
- ⑤ 交流サロン（パソコンコーナー、パンフレットコーナー、図書コーナー）
- ⑥ コミュニティFMコーナー

#### 5 運営管理

指定管理者 特定非営利活動法人 東海道・吉原宿

指定期間 令和5年4月1日～令和10年3月31日

6 休館日 12月29日～1月3日

7 開館時間 月曜日～土曜日 午前10時～午後10時  
日曜日及び祝祭日 午前10時～午後5時

#### 8 利用状況

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
利用者数	16,023人	20,167人	22,527人
会議件数	1,208件	1,609件	1,352件

## ◎富士市交流プラザ

1 所在地 富士市富士町20番1号

### 2 施設概要

富士市交流プラザは、「市民が主体的にコミュニティ活動や文化活動などに取り組み、世代を超えた交流を楽しめる」「中心市街地に集う人々が、気軽に立ち寄りたくなる交流拠点」として、5つの機能を備えた複合施設です。

3 面積 9,288㎡

### 4 施設内容

① 交流センター TEL65-5523

多目的ホール・会議室・ギャラリー・練習室など

利用時間 午前9時～午後10時

休館日 12月29日～1月3日

② 西図書館 TEL64-2110

開架スペース、学習室、多目的室、おはなしのへやなど

利用時間 午前9時～午後7時（土・日曜日、祝日は午後5時まで）

休館日 月曜日（月曜日と祝日が重なった場合は次の平日）、図書整理日（1月を除く毎月第2金曜日）、12月29日～1月4日、特別図書整理日

③ 富士市国際交流ラウンジ F I L S（フィス） TEL64-6400

市内在住の外国人を対象にした生活支援など

利用時間 午後1時～午後9時（土・日曜日は午前10時～午後6時）

休館日 月曜日、祝日、12月29日～1月3日

④ 駐車場

駐車台数 139台（うち、身障者用3台、主催者用10台）

利用時間 午前0時から午後12時（24時間）

駐車料金 30分100円（ただし、交流センター、西図書館、国際交流ラウンジ及び富士駅北まちづくりセンターの利用者は、最初の2時間無料）

⑤ 平垣公園（芝生広場、遊戯施設等） 2,142㎡

### 5 運営管理

指定管理者 公益財団法人 富士市振興公社

（西図書館及び国際交流ラウンジは市直営）

指定期間 令和4年4月1日～令和9年3月31日

### 6 利用状況（①のうち、ギャラリーを除く利用者数）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
利用者数	29,842人	52,332人	59,488人

## ◎富士市富士川ふれあいホール

1 所在地 富士市岩淵855番地の39 TEL 81-2333

### 2 施設概要

富士川ふれあいホールは、「市民にコミュニティ活動、文化活動等の場を提供し、市民相互のふれあいを促進するための施設です。

3 面積 5,425㎡

### 4 施設内容

#### ① ホール

固定席（480席 身障者用3席）及び楽屋（和洋室）

#### ② 多目的室

可動いす（143席）

#### ③ 和室

3室（15帖舞台付、12帖、8帖）及び茶室（4.5帖水屋付）

#### ④ 講義室

定員80人程度、プロジェクター、100インチスクリーンなど

#### ⑤ 会議室1、2

定員各12人 1、2を合わせた一体利用も可能

#### ⑥ 研修室1～4

定員各24人

5 休館日 12月29日～1月3日

6 開館時間 午前9時～午後9時30分

### 7 運営管理

指定管理者 公益財団法人 富士市振興公社

指定期間 令和4年4月1日～令和9年3月31日

### 8 利用状況

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
利用者数	18,088人	32,987人	37,206人



# 文化・スポーツ

## ■文化施設の概要

### ◎富士市文化会館 ロゼシアター

富士市文化会館の建設に当たり、昭和61年5月、建設構想を策定するため「建設構想策定委員会」及び「ワーキンググループ」が庁内に設置されました。

昭和62年9月、市議会全員協議会で建設構想案が提示され、「文化会館建設特別委員会」が設置されました。(以降、平成5年10月まで41回開催)

また同年10月、「文化会館建設市民懇話会」が発足し、昭和63年1月、同懇話会から「建設構想に関する提言」が提出されました。同年2月、第3回「文化会館建設特別委員会」において建設場所について了承されました。

平成2年5月、「文化会館運営管理計画策定委員会」及び「ワーキンググループ」が庁内に設置され、同年12月には起工式が行われるとともに、「文化会館運営管理市民懇話会」が発足し、平成4年2月に同懇話会から「運営管理に関する提言」が提出されました。同年4月、運営・管理・自主事業を行う「(財)富士市文化振興財団」が設立しました。同年7月、応募作品968点の中から、愛称が「ロゼシアター」に決定。同年11月には、シンボルマーク、ロゴが決定し、そして平成5年10月31日に落成式、翌11月1日にグランドオープンに至りました。

施設利用者1,243万人、財団が実施した自主事業も1,212本を数えるなど、富士市文化会館ロゼシアターは、今後も「人が集まり憩える場」、「発表の場」、「文化を受ける、育てる場」、「新しい文化の創出の場」として、豊かで潤いのある市民生活の発展に寄与してまいります。

- 1 所在地 蓼原町1750番地
- 2 敷地面積 17,775.55㎡
- 3 延床面積 22,794.56㎡ (地上4階、地下1階)
- 4 施設概要

#### ① ホール

	大ホール	中ホール	小ホール
主な利用目的	音楽	演劇	市民の文化活動
客席(1階/2階)	1,632(1,210/422)席	700(590/110)席	326席
車椅子席/親子室	10席/1室	4席/1室	4席/1室
舞台			
プロセニウム間口	20.0m~14.4m	14.4m~10.8m	10.8m
プロセニウム高さ	15.0m~9.0m	9.0m~6.5m	8.0m
舞台奥行	23.5m	20.8m	10.8m
楽屋	大2・中2・小2	大2・中3・小2	大1・中2・小1
主な舞台装置	走行式音響反射板 オーケストラピット 道具迫り	走行式音響反射板 オーケストラピット 大・小迫り	吊下式音響反射板

#### ② 展示室(1F)

特別展示室	面積 102㎡	天井高 3.0m	} 展示壁長 276m
一般展示室	面積 435㎡	天井高 3.5m	

#### ③ リハーサル室・練習室(1F)

リハーサル室	182㎡	練習室(2室)	120㎡・79㎡
--------	------	---------	----------

- ④ 会議室（４F）  
 大会議室（２室） 定員 ８０名      中会議室（１室） 定員 ５０名  
 小会議室（１室） 定員 ３０名      特別会議室（１室） 定員 １２名
- ⑤ 和室（４F）      １５畳（２室）      １２畳（１室）      茶室１０畳（１室）
- ⑥ レセプションホール（３F）      面積 ３５０㎡      天井高 ５．２m
- ⑦ レストラン（２F）      ８４席
- ⑧ ふじ・紙のアートミュージアム（１F）  
 展示スペース８３㎡、交流スペース４２㎡
- ⑨ その他の主要諸室  
 情報コーナー      託児室      管理諸室

令和４年度 施設利用状況

区分 施設	利用 可能 日数	利用 日数	利 用 率		利用 可能 回数	利用回数			回 転 率		入 場 人 員（人）	
			(B/A)	前年度		(D)			(D/C)	前年度	今年度	前年度
	(A)	(B)			(C)	午前	午後	夜間				
大ホール	300	181	60.3%	51.4%	895	146	171	144	51.5%	45.2%	74,372	51,163
中ホール	290	188	64.8%	60.1%	866	148	164	134	51.5%	50.2%	40,776	26,203
小ホール	292	219	75.0%	60.5%	858	161	192	138	57.2%	43.4%	29,782	19,810
小 計	882	588	66.7%	57.4%	2,619	455	527	416	53.4%	46.3%	144,930	97,176
展示室A	333	172	51.7%	42.3%	995	161	166	163	49.2%	39.8%	10,709	6,941
展示室B	333	166	49.8%	36.9%	995	155	161	150	46.8%	35.0%	9,302	5,562
特別展示室	333	132	39.6%	32.4%	995	123	128	124	37.7%	31.2%	5,696	4,301
小 計	999	470	47.0%	37.2%	2,985	439	455	437	44.6%	35.3%	25,707	16,804
第1練習室	325	278	85.5%	75.2%	967	153	140	225	53.6%	44.6%	6,343	4,521
第2練習室	330	280	84.8%	75.0%	977	144	126	234	51.6%	39.5%	4,445	2,459
リハーサル室	330	317	96.1%	87.5%	977	235	214	255	72.1%	59.9%	12,496	10,163
小 計	985	875	88.8%	79.2%	2,921	532	480	714	59.1%	48.0%	23,284	17,143
第1会議室	340	266	78.2%	72.8%	1,020	208	201	124	52.3%	46.0%	10,806	7,799
第2会議室	340	218	64.1%	58.3%	1,018	165	155	87	40.0%	36.5%	7,464	6,002
第3会議室	340	245	72.1%	69.5%	1,020	171	171	124	45.7%	40.8%	5,890	4,152
第4会議室	339	195	57.5%	46.7%	1,015	111	126	107	33.9%	27.4%	3,488	1,469
特別会議室	340	110	32.4%	23.1%	1,018	50	61	63	17.1%	12.5%	751	396
小 計	1,699	1,034	60.9%	54.1%	5,091	705	714	505	37.8%	32.6%	28,399	19,818
若竹の間	338	88	26.0%	27.2%	1,012	71	59	23	15.1%	14.3%	763	522
寒竹の間	338	66	19.5%	16.3%	1,012	31	57	21	10.8%	8.6%	587	310
呉竹の間	338	89	26.3%	26.0%	1,012	67	60	23	14.8%	13.6%	707	408
茶室	338	34	10.1%	8.0%	1,012	24	29	17	6.9%	4.9%	399	117
小 計	1,352	277	20.5%	19.4%	4,048	193	205	84	11.9%	10.3%	2,456	1,357
レセプションホール	310	310	100.0%	96.4%	928	310	309	309	100.0%	96.3%	37,653	66,809
合 計	6,227	3,554	57.1%	50.7%	18,592	2,634	2,690	2,465	41.9%	36.1%	262,429	219,107

## ◎富士山かぐや姫ミュージアム（富士市立博物館）

### ★本館

所在地 伝法66番地の2  
竣工年月日 昭和55年3月（平成28年4月全面改装）  
敷地面積 4,951㎡ 延床面積 1,740㎡  
設備内容 展示室（5）、多目的室、ライブラリー、特別収蔵庫、一般収蔵庫、  
調査研究室、講座室、別棟：延床448㎡（実習室、倉庫、工芸実習室）

#### 常設展示

ア 展示室1「富士に生きる」

「富士の舞台」、「富士の黎明」、「動乱から泰平の世へ」、「街道と宿場のにぎわい」、  
「富士川舟運と渡船」、「水とのたたかい」、「富士の災害」のテーマで資料を展示

イ 展示室2「富士山の玉手箱」

「武田弘氏寄贈富士山コレクションコーナー」と、数か月ごとにテーマを変えて富士山にまつわる収蔵品を展示するコーナーで構成

ウ 展示室3「富士山とかぐや姫」

「竹取物語へのいざない」、「富士山のかぐや姫」、「かぐや姫と富士山縁起」、「東泉院と下方五社」、「ゆかりの地を歩く」、「富士山の女神」、「富士山登山絵図」、「村山修験の活動」、「鳥居講」、「日常の中の富士山」のテーマで資料を展示

エ 展示室4「竹取物語の広がり」

日本各地の竹取物語ゆかりの地や、静岡県世界遺産センターと連携した「世界遺産富士山」のパネル等を展示

オ 展示室5

借用資料等を展示する企画展を行う特別展示室。数か月ごとにテーマを変えて展示を行う。

カ 多目的室「思い出の小部屋」

昭和30年代から平成初期頃までのくらしを紹介。

### ★歴史民俗資料館（分館）

所在地 伝法86番地の7  
竣工年月日 平成6年3月  
敷地面積 1,665㎡ 延床面積 866㎡  
設備内容 展示室、体験コーナー、収蔵庫

#### 常設展示

「ハマのくらし」、「ドブツタのあるくらし」、「豊作への願い」、「タバシヨのくらし」、  
「ヤマガのくらし」、「行き来する人々」、「戦争とくらし」、「手すき和紙」、「近代製紙の幕開け」、「紙のまちへのあゆみ」、「子どもの遊びと学び」のテーマで資料を展示

### ★富士川民俗資料館（分館）

所在地 岩淵8番地の1  
竣工年月日 昭和47年3月移築（18世紀前期に創建）  
敷地面積 381㎡ 延床面積 123㎡  
設備内容 稲葉家住宅の展示、収蔵庫  
常設展示 昭和30年代頃までの旧庵原郡富士川町の紙すきと農具を主とした民具を展示

### ★小休本陣常盤家住宅主屋（分館）

所在地 岩淵455番地  
竣工年月日 安政3年頃（1856年）  
延床面積 249.13㎡  
設備内容 展示  
常設展示 東海道と身延道が交わる「間宿岩淵」の隆盛を今に伝える建物内部を公開

### ★屋外展示

所在地 伝法69番地の2外  
展示施設  
樋代官植松家住宅長屋門、旧松永家住宅、原泉舎、横沢古墳、東平遺跡高床倉庫、同竪穴住居、眺峰館、杉浦医院、樋代官植松家住宅、旧独楽荘石倉、旧稲垣家住宅

#### 令和4年度 施設利用状況

令和4年度（人）	令和3年度（人）
57,013	57,880

※富士山かぐや姫ミュージアム、歴史民俗資料館、富士川民俗資料館等の合計利用人数

## ■ 体育施設の概要 (運営管理 公益財団法人 富士市振興公社)

### ◎ 富士総合運動公園 (総面積 196,427㎡) 富士市中野671番地

#### ★ 野球場

敷地面積	25,000㎡
設備内容	本塁～両翼 91.3m、本塁～センター 115m スコアボード (鉄骨造3階建、遠隔操作による磁気反転式)
収容人員	13,400人
開設年月日	昭和51年7月11日 (クラブハウスは平成19年10月16日開設)
	総工費 355,000千円

#### ★ 陸上競技場

敷地面積	34,000㎡
建物面積	4,265.7㎡
設備内容	競走路8コース400m、棒高跳、走高跳、やり投、 砲丸投、ハンマー投、円盤投、走幅跳、三段跳、 インフィールド (104m×69m)
収容人員	9,000人
開設年月日	昭和57年6月1日 平成2年10月10日 (第2種公認競技場認定)
	総工費 1,133,605千円

#### ★ 庭球場

敷地面積	15,000㎡
設備内容	練習コート1面、砂入人工芝コート8面、管理棟1棟
開設年月日	昭和59年5月1日 総工費 307,130千円

#### ★ 相撲場

敷地面積	1,000㎡
設備内容	土俵1基、更衣室1棟、テッポウ柱1本
開設年月日	昭和60年4月28日 総工費 22,396千円

#### ★ 弓道場

敷地面積	1,500㎡
設備内容	6人立射場 241.30㎡、的場 51.84㎡
開設年月日	昭和61年6月27日 総工費 50,302千円

#### ★ 運動広場

敷地面積	9,900㎡
設備内容	有効面積 6,576㎡ ベンチ、テーブル、水飲場
開設年月日	昭和61年6月27日 総工費 90,438千円

#### ★ 管理棟 (富士市大淵254番地の1)

敷地面積	3,867.16㎡
建物面積	2階建 2,945.12㎡
設備内容	軽体育室、会議室
開設年月日	平成元年6月3日 総工費 1,041,696千円

- ◎ **富士体育館** 富士市御幸町8番1号  
敷地面積 4,876㎡  
建物面積 4階建 7,075.03㎡  
設備内容 1階 剣道場、柔道場、会議室  
2階 バドミントン8面、バレーボール2面、バスケットボール2面、  
テニス2面、卓球24面、トレーニングルーム、  
移動席432席、ギャラリー200人  
3階 弓道場、観客席(4階と合わせて511席)、  
ランニングコース160m  
開設年月日 平成3年8月1日 総工費 1,665,098千円
- ◎ **富士体育館附属富士柔剣道場** 富士市本市場280番地  
敷地面積 780㎡  
建物面積 502㎡  
設備内容 柔道場、剣道場  
開設年月日 平成3年1月21日 総工費 98,250千円
- ◎ **富士体育館附属卓球場** 富士市今泉9丁目1番1号  
敷地面積 255㎡  
建物面積 133.42㎡  
設備内容 卓球3面  
開設年月日 昭和52年3月15日 総工費 9,500千円
- ◎ **富士市東球場** 富士市中里2626番地の36  
敷地面積 18,381㎡  
設備内容 野球1面  
開設年月日 昭和52年7月31日 総工費 14,000千円
- ◎ **富士川緑地(左岸)** 富士市五貫島750番地  
敷地面積 185,200㎡  
設備内容 ソフトボール10面、サッカー3面、野球3面(陸上1面)、  
少年スポーツ広場、自由広場  
開設年月日 昭和49年6月30日 総工費 270,000千円
- ◎ **富士川緑地(右岸)** 富士市中之郷地先  
敷地面積 62,257㎡  
設備内容 野球2面  
開設年月日 令和3年4月1日 総工費 312,774千円

- ◎ **厚原スポーツ公園** 富士市厚原東駿河湾工業用水道厚原浄水場配水池  
敷地面積 40,780.87㎡  
設備内容 ソフトボール2面、テニス6面、サッカー1面  
開設年月日 昭和56年4月1日 総工費 70,556千円
- ◎ **砂山公園プール（富士マリンプール）** 富士市田中新田275番地の9  
敷地面積 37,516㎡  
設備内容 ボディスライダー67m、ストレートスライダー30m（3連）  
（現在使用中止）、マリンスプラッシュ（水遊具）、  
流水プール340m、さざ波プール614㎡、子供プール538㎡、  
カスケード40.80㎡、せせらぎ55㎡  
開設年月日 平成8年6月15日 総工費 5,234,894千円
- ◎ **富士市東部スポーツ広場** 富士市船津776番地の1  
敷地面積 12,536㎡  
設備内容 野球1面  
開設年月日 平成18年7月1日 総工費 187,591千円
- ◎ **富士川体育館** 富士市木島89番地の1  
敷地面積 26,435㎡  
建物面積 2階建 5,149㎡  
設備内容 バレーボール3面、バスケットボール3面、バドミントン12面、  
ランニングコース200m、多目的スタジアム、トレーニングルーム、  
会議室、観客席568席  
開設年月日 平成7年6月1日 総工費 1,800,000千円
- ◎ **富士川河川敷憩いの広場** 富士市中之郷地先  
敷地面積 102,000㎡  
設備内容 野球4面、サッカー3面、テニス4面  
開設年月日 平成10年3月20日 総工費 378,310千円

## 各施設利用状況

施設名	令和4年度(人)	令和3年度(人)
富士総合運動公園	182,070	166,709
野球場	14,805	15,329
陸上競技場	68,584	54,588
庭球場	68,477	67,429
相撲場	974	106
弓道場	6,057	7,019
運動広場	13,927	13,159
体育館	—	—
管理棟	9,246	9,079
富士体育館	88,812	75,206
富士体育館附属富士柔剣道場	17,313	16,022
同卓球場	8,709	8,371
富士市東球場	21,464	14,450
富士川緑地	146,499	155,224
砂山公園プール(富士マリンプール)	58,773	(コロナ禍により 開場せず)
厚原スポーツ公園	16,272	19,216
富士市東部スポーツ広場	6,585	6,501
富士川体育館	88,287	77,313
富士川河川敷憩いの広場	73,110	68,383



# 福 祉

## ■生活保護

### ◇ 生活保護基準の推移

この表は、標準3人世帯（33歳男、29歳女、4歳（子））の生活扶助基準額（教育扶助、住宅扶助を除く。）を例示する。

最低生活の基準額には、地域の級地区分が1級地から3級地までであるが、昭和62年より枝級地制を導入し、当市は、2級地の2となった。

#### 基準生活費の推移（標準3人世帯〔33歳男、29歳女、4歳子〕）

改定年月日	基 準 額	対 前 回 比	指 数
平成30年4月1日	142,730	100.0	105.8
平成30年10月1日	144,150	101.0	106.8
令和元年10月1日	147,690	102.5	109.5
令和2年10月1日	149,130	101.0	110.5
令和3年10月1日	149,130	100.0	110.5
令和4年10月1日	149,130	100.0	110.5

（指数：H5.4.1 100.0 基準額 134,920）

### ◇ 被保護世帯人数

本市の保護率は、全国的な不況の影響で平成12年度から増加傾向となり、平成20年の金融危機を契機に増加率が大幅に上昇した。その後も増加傾向は続き、県平均の保護率に近づきつつある。

#### 被保護世帯人員・保護率

（各年度末）

年度	被保護世帯数	被保護人員	保護率(1/1000)	静岡県保護率	全国保護率
平成30	1,342	1,721	7.00	8.54	16.6
令和元	1,412	1,763	7.19	8.64	16.4
令和2	1,525	1,911	7.83	8.86	16.4
令和3	1,609	2,005	8.21	8.97	16.3
令和4	1,666	2,048	8.44	9.17	16.3

#### 扶助別推移

（単位：人）

年度		令和4	令和3	令和2	令和元	平成30
被保護延人員		24,037	23,443	21,592	20,632	20,405
扶助別区分	生活扶助	20,808	20,195	18,577	18,121	17,995
	住宅扶助	20,956	20,402	18,864	17,927	17,819
	教育扶助	1,356	1,338	1,250	1,227	1,338
	介護扶助	4,210	3,970	3,537	3,203	3,047
	医療扶助	18,970	19,076	18,015	14,604	13,869
	出産扶助	8	9	4	1	4
	生業扶助	464	480	490	471	511
	葬祭扶助	27	18	19	28	32

## ■ 障害者福祉

### 1 身体障害者手帳の所持者数（人）

（令和5年3月末日現在）

障害区分 等級	視覚障害	平衡機能 聴覚障害	音 声 言語障害	肢体不自由	内部機能 障 害	合 計
1 級	191	22	2	1,060	1,874	3,149
2 級	164	209	4	810	26	1,213
3 級	27	97	68	677	366	1,235
4 級	38	240	37	1,031	635	1,981
5 級	71	2		422		495
6 級	14	259		258		531
合 計	505	829	111	4,258	2,901	8,604

### 2 療育手帳（知的障害）の所持者数（人）

（令和5年3月末日現在）

年齢 種別	0～6歳	7～12歳	13～15歳	16～17歳	18歳以上	合 計
A	13	71	44	23	647	798
B	64	179	131	106	1,258	1,738
合 計	77	250	175	129	1,905	2,536

### 3 精神障害者保健福祉手帳の所持者数（人）

（令和5年3月末日現在）

1 級	2 級	3 級	合計
105	979	741	1,825

## ■高齢者人口の推移

### 1 高齢者人口の推移 (各年4月1日現在)

	総人口 (人)	高齢者人口 (65歳以上) (人)	高齢化 率 (%)
平成31	253,410	69,044	27.25
令和2	252,605	69,701	27.59
令和3	251,616	70,516	28.03
令和4	250,030	70,873	28.35
令和5	248,368	71,176	28.66

(資料：市民課)

### 2 類型別在宅高齢者人口 (各年7月1日現在)

	高齢者 世帯 (世帯)	ひとり 暮らし (人)	寝た きり (人)	認知症 (人)
平成28	3,939	4,335	175	500
平成29	4,241	4,594	157	534
平成30	4,525	4,841	170	526
令和元	4,799	5,149	142	509
令和4	4,063	5,079	108	442

※令和2、3年度はコロナ禍により中止

※令和元年度までは70歳以上、令和4年度は73歳以上を対象とする

(資料：在宅高齢者実態調査)

## ■敬老事業

多年にわたり社会のために尽くしてきた高齢者を敬愛し、長寿を祝うとともに、市民が敬老に対する関心と理解を深め、高齢者自身が明るく楽しい生活を営むことを目的として実施する。

- ① 敬老祝金 77歳 祝金5,000円  
令和4年度対象者 2,060人
- ② 米寿記念品 88歳 記念品(肖像写真・大座布団・地場産品詰め合わせの中から選択)  
令和4年度対象者 1,335人
- ③ 長寿祝金 100歳 祝金50,000円 長寿祝品(花束、賀寿(賞状))  
令和4年度対象者 76人

## ■悠容クラブ(老人クラブ)

悠容クラブは、地域ごとにおおむね60歳以上の高齢者で組織され、老後の生活を健全で豊かなものにし、生きがいを生みだし、高齢者の福祉を高めるための活動を行うことを目的とし、教養講座、健康づくり、レクリエーション、社会奉仕活動等を主な内容として活動している。

悠容クラブの組織状況

(各年4月1日現在)

	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度 (平成31年度)
クラブ数	65	78	84	96	101
会員数(人)	2,476	2,972	3,380	3,988	4,249
60歳以上人口(人)	86,674	86,334	85,819	85,186	84,531
加入率(%)	2.9	3.4	3.9	4.7	5.0

## ■ユニバーサル就労

### ◇ ユニバーサル就労の基本理念

ユニバーサル就労は、「様々な理由により働きたくても働くことができない状態にある全ての人  
がその個性や意欲に応じて能力を発揮し、社会を構成する一員として社会経済活動に参加するこ  
と」を基本理念として掲げている。

### ◇ ユニバーサル就労の歩み

年月	出来事
平成26年11月	ユニバーサル就労を拡げる親の会が「親も子も安心して暮らせる環境整備」について、市民1万9千人余の署名を添えて市に要望
平成28年12月	富士市議会ユニバーサル就労推進議員連盟が「ユニバーサル就労推進への取り組みについて13事業の提案」を市に提出
平成29年4月	議員発議による全国初の「富士市ユニバーサル就労の推進に関する条例」施行 富士市ユニバーサル就労支援センターを開設
平成29年6月	富士市議会が「ユニバーサル就労推進特別委員会」設置
令和元年12月	バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進功労者表彰を受賞
令和2年4月	様々な相談窓口、就労支援機関を再編し、ユニバーサル就労支援センターへ一本化

### ◇ ユニバーサル就労支援センターの支援体制

#### (1) 相談支援グループ

生活困窮者自立支援事業の窓口として、生活や仕事のことなど市民が抱えるあらゆる相談に応じ、相談者が必要とする支援を提供するとともに、就労支援グループや関係機関につなげていく。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
新規相談者（人）	1,870	1,514	1,203

#### (2) 就労支援グループ

相談者の個性や働きづらさに応じて、一人一人に合わせたオーダーメイドの就労支援を行う。  
また、協力企業の開拓や業務分解の提案、ユニバーサル就労の周知・広報事業を実施する。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
新規就労者（人）	19	37	42	115	124	156
新規支援対象者（人）	56	42	62	209	201	243
新規協力企業（社）	51	47	35	25	29	33

### ◇ 市における就労困難者の雇用拡大

協力企業に就労困難者の雇用や就労体験をお願いするだけでなく、市も自らが雇用や就労体  
験などの支援を実践することにより、支援対象者の今後の就職につなげている。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
新規支援対象者（人）	3	7	9	8	17	15

## ■ 保育園・認定こども園等

### 1 保育園・認定こども園等利用児童の保育料階層別数

(令和5年4月1日現在 単位：人)

	A	B		C		D 1		D 2		D 3		D 4	
		特別	通常	特別	通常	特別	通常	特別	通常	特別	通常	特別	通常
公立	13	77	36	4	17	12	5	16	18	6	23	8	28
私立	14	121	57	9	26	12	17	16	30	16	59	13	61
計	27	198	93	13	43	24	22	32	48	22	82	21	89

	D 5		D 6		D 7	D 8	D 9	D10	D11	D12	D13	D14	D15
	特別	通常	特別	通常									
公立	4	40	7	75	82	98	140	153	120	244	150	90	40
私立	10	66	13	113	166	206	237	272	217	445	285	153	73
計	14	106	20	188	248	304	377	425	337	689	435	243	113

	D16	D17	D18
公立	30	31	70
私立	49	42	111
計	79	73	181

### 2 保育園・認定こども園等利用児童の年齢別数

(令和5年4月1日現在 単位：人)

施設 \ 年齢	乳 児 (0歳~3歳未満)	年 少 (3歳)	年 中 (4歳)	年 長 (5歳)	計
公 立	484 (5)	324 (2)	347 (5)	385 (3)	1,540 (15)
私 立	496 (8)	231 (6)	239 (2)	267 (4)	1,233 (20)
認定こども園 (公 立)	25 (2)	16	20 (1)	16	77 (3)
認定こども園 (私 立)	463 (2)	289 (2)	302 (1)	323 (2)	1,377 (7)
家庭的保育	21	—	—	—	21
小規模保育	256 (5)	—	—	—	256 (5)
事業所内保育	9	—	—	—	9
委 託 児	36	18	13	16	83
合計	1,790 (22)	878 (10)	921 (9)	1,007 (9)	4,596 (50)

うち( )は他市町村からの受託児童数

### 3 申込数及び利用率

(令和5年4月1日現在)

	乳 児	年 少	年 中	年 長	計
申込数(人)	1,885	864	908	991	4,648
利用数(人)	1,754	860	908	991	4,513
利用率(%)	93.1	99.5	100.0	100.0	97.1

他市町村保育園・認定こども園等への委託児童を除く。

■令和5年度 富士市保育料表

(1号認定・2号認定・3号認定用) (単位:円)

階層区分	定義	月額保育料			
		1号・2号		3号	
		3歳～5歳		0歳～2歳	
		標準時間	短時間	標準時間	短時間
				ひとり親世帯等	
A	生活保護法による被保護世帯 (単給世帯を含む)	0	0	0	0
B	市民税非課税世帯	0	0	0	0
C	市民税均等割のみ課税世帯	11,100 (5,600)	10,900 (5,500)	4,400 (0)	4,300 (0)
D1	市民税所得割額が 15,000円未満の世帯	13,000 (6,500)	12,700 (6,400)	4,400 (0)	4,300 (0)
D2	15,000円以上 32,000円未満の世帯	14,700 (7,400)	14,400 (7,200)	4,400 (0)	4,300 (0)
D3	32,000円以上 48,600円未満の世帯	16,400 (8,200)	16,100 (8,100)	4,400 (0)	4,300 (0)
D4	48,600円以上 60,000円未満の世帯	18,200 (9,100)	17,800 (8,900)	4,400 (0)	4,300 (0)
D5	60,000円以上 72,000円未満の世帯	21,200 (10,600)	20,800 (10,400)	4,400 (0)	4,300 (0)
D6	72,000円以上 84,000円未満の世帯	24,200 (12,100)	23,700 (11,900)	4,400 (0)	4,300 (0)
D7	84,000円以上 97,000円未満の世帯	27,200 (13,600)	26,700 (13,400)	通常世帯と同様	
D8	97,000円以上 115,000円未満の世帯	30,200 (15,100)	29,600 (14,800)		
D9	115,000円以上 133,000円未満の世帯	33,200 (16,600)	32,600 (16,300)		
D10	133,000円以上 151,000円未満の世帯	36,200 (18,100)	35,500 (17,800)		
D11	151,000円以上 169,000円未満の世帯	39,200 (19,600)	38,500 (19,300)		
D12	169,000円以上 213,000円未満の世帯	42,200 (21,100)	41,400 (20,700)		
D13	213,000円以上 257,000円未満の世帯	44,600 (22,300)	43,800 (21,900)		
D14	257,000円以上 301,000円未満の世帯	47,000 (23,500)	46,200 (23,100)		
D15	301,000円以上 333,000円未満の世帯	49,400 (24,700)	48,500 (24,300)		
D16	333,000円以上 365,000円未満の世帯	51,800 (25,900)	50,900 (25,500)		
D17	365,000円以上 397,000円未満の世帯	54,200 (27,100)	53,200 (26,600)		
D18	397,000円以上の世帯	56,800 (28,400)	55,800 (27,900)		

0円  
(給食費は実費徴収)  
※税額や兄弟姉妹の数等により、給食費のうち、おかず等の副食費が免除となる場合があります。

通常世帯と同様

### 【保育料の額】

富士市では、国が定める標準的な保育料から、おおむね3割軽減した額で保育料を定め、保護者等の市民税額に応じて保育料を決定している。

4月から8月分の保育料額は、前年度の市民税額により決定し、9月から3月分の保育料額は、現年度の市民税額により決定する。

なお、保育料の階層を決定する際の市民税額は、原則として父母の市民税額を合算した額となるが、父母の収入だけでは生活が困難であると判断される場合は、同居者（祖父母等）の市民税額で保育料を決定する。

また、児童の年齢区分は、令和5年4月1日現在の年齢が1年間適用される。

### 【第2子以降の保育料】

3号認定の児童は、0歳から小学校就学前（5歳児クラス）までの間に通園している兄弟姉妹がいる場合、最年長の児童から順に2人目はカッコ内の金額、3人目以降は0円となる。

なお、この場合における児童の算定対象人数には、幼稚園・認定こども園・保育ママ・小規模保育・特別支援学校幼稚部等を利用している児童を含める。

ただし、B～D4階層は、上記の年齢制限（0歳から小学校就学前までの間）及び通園の有無に関わらず、保護者と生計が同一の子供の人数によって算定し、2人目は半額、3人目以降は0円となる。

### 【ひとり親世帯等の保育料】

C～D6階層の世帯のうち、母子・父子世帯、身体障害者手帳・療育手帳・精神保健福祉手帳の交付を受けた者のいる世帯及び特別児童扶養手当の支給対象児・国民年金の障害基礎年金等の受給者がいる世帯については、軽減された保育料を適用する。

### 【幼児教育・保育の無償化】

令和元年10月より幼児教育・保育の無償化が始まり、3歳から5歳の児童と、0歳から2歳の市民税非課税世帯の児童の保育料が無償化された。

## ■ 保育園一覧

### 公立保育園一覧

No.	名 称	所 在 地	園児数
		電話番号	
1	第一保育園	中央町3丁目2-16 52-1707	118
2	第二保育園	今泉4丁目3-11 52-2314	82
3	第三保育園	原田1150-1 52-2236	61
4	柏原保育園	沼田新田147-3 33-1234	54
5	杉の木保育園	伝法2837 51-0285	106
6	広見保育園	大淵36-10 36-2670	119
7	中野保育園	大淵2814 35-0189	72
8	蓼原保育園	蓼原868-7 61-0683	105
9	南保育園	横割1丁目9-28 61-2193	133
10	浜保育園	鮫島592-10 61-0200	37
11	なかじま保育園	中島268-2 61-1420	120
12	岩本保育園	岩本581-33 61-8882	84
13	森島保育園	森島160-1 63-0925	58
14	鷹岡保育園	久沢256-1 71-3639	80
15	厚原保育園	厚原754-1 71-1577	127
16	浅間保育園	入山瀬4丁目9-3 71-3940	80
17	てんま保育園	天間63 71-7839	66
18	岩淵保育園	岩淵58-16 81-1008	38
公立保育園計 18園			1,540

### 私立保育園一覧

No.	名 称	所 在 地	園児数
		電話番号	
1	伝法保育園	伝法1707-6 52-1317	224
2	緑ヶ丘保育園	今泉2147-1 52-3195	89
3	ひな保育園	比奈1547 34-0531	90
4	愛生保育園	境655 38-0768	70
5	富士見台 リズム保育園	比奈2490 21-0814	248
6	富士さくら保育園	蓼原113-14 64-3033	28
7	えのき保育園	青葉町566 61-8003	31
8	みどりご保育園	岩本2035 61-2381	94
9	松岡保育園	松岡1524-3 63-1324	104
10	わかくさ保育園	五貫島704-221 63-5596	68
11	富士わかば保育園	天間1598-1 71-7716	83
12	蓮沼保育園	中丸99-4 67-4608	104
私立保育園計 12園			1,233

※施設数、園児数は令和5年4月1日現在



## ■認定こども園、小規模保育事業所、事業所内保育事業所一覧

### 公立認定こども園一覧

No.	名称	所在地	園児数
		電話番号	
1	松野こども園	北松野1825-1 56-1511	113
認定こども園計 1園			113

### 公立小規模保育事業所一覧

No.	名称	所在地	園児数
		電話番号	
1	みなみっこ	横割5-10-1 61-8055	10
2	てんまっこ	天間1047-1 32-7734	11
公立小規模保育事業所計 2園			21

### 私立認定こども園一覧

No.	名称	所在地	園児数
		電話番号	
1	すみれ認定こども園	平塚141 63-8632	96
2	認定こども園 わかば幼稚園	大淵3 21-1151	169
3	認定こども園 みのる幼稚園	原田1742-1 21-4115	137
4	たかおかこども園	厚原1385 71-3085	192
5	認定こども園 富士見台リズム	原田2244-9 21-2288	141
6	認定こども園 鈴川幼稚園	鈴川東町16-17 32-0475	43
7	認定こども園 曙幼稚園	吉原4丁目17-45 52-0539	248
8	認定こども園 富士ふたば幼稚園	水戸島本町2-10 61-3121	297
9	富士中央幼稚園	蓼原113-15 60-0700	115
10	認定こども園 さくら台幼稚園	中之郷3779 81-0603	123
11	認定こども園 須津幼稚園	神谷新町227 34-2295	133
12	認定こども園 岩松保育園	松岡834 63-5406	73
13	富士ふたばこども園	五貫島492-1 60-2001	90
14	富士保育園	八幡町3-4 61-0064	154
15	認定こども園 松の実保育園	伝法1964-1 55-0880	108
16	中里保育園	中里1760-22 34-2471	116
私立認定こども園計 16園			2,235

※認定こども園の園児数には1号も含む。

### 私立小規模保育事業所一覧

No.	名称	所在地	園児数
		電話番号	
1	チビッコ園ひばり	国久保2丁目3-12 55-3375	21
2	長田小児センター	伝法2619-18 51-5050	21
3	保育所ちびっこ ハウス富士松本園	松本92-5 65-1217	15
4	プティット 富士中央保育園	青葉町75 60-1555	18
5	つぐみ	一色168-1 32-8093	15
6	ドゥーラの森	松岡835-28 38-9070	18
7	富士ことのは保育園	久沢1丁目3-20 32-7088	17
8	慶明保育園	瓜島町198-1 57-4399	13
9	くものうえ	伝法654-1 32-6607	17
10	富士にじいろ保育園	蓼原186-29 64-6410	22
11	ゆい保育園	十兵衛269-1 65-5555	22
12	小規模保育所きのみ	横割本町1-1 ソシエテビル202 60-8300	18
13	富士こでまり保育園	宮島324-2 67-5333	18
私立小規模保育事業所計 13園			235

### 事業所内保育事業所一覧

No.	名称	所在地	園児数
		電話番号	
1	新富士病院 ぶちっこ園	大淵3905-6 32-8177	10 (5)
2	富士市立中央病院 保育所	高島町20 51-0205	13 (4)
事業所内保育事業所計 2園			23 (9)

※( )内は地域枠

※施設数、園児数は令和5年4月1日現在

## ■企業主導型保育施設一覧

(令和5年4月1日現在)

No.	名 称	所 在 地	設置者事業種別	定員 (人)
1	ひなた保育園	富士市瓜島町104-3	医院 (※病児保育実施)	29
2	すくすく保育園	富士市南町1-32	病院	12
3	ひまわり保育園	富士市今泉1-8-5 サンローズビル 1F	人材派遣	19
4	あおば保育園	富士市青葉町507	人材派遣	12
5	むく保育園	富士市大淵3800-9	仕出し 給食	40
6	すまいるにじ保育園	富士市神戸441-5	介護施設	19
7	ヴィラージュ保育園	富士市厚原359-8	介護施設	9
8	ふじさんBu-Bu保育園	富士市柚木181-6	自動車学校	12
9	本市場ひよこ保育園	富士市本市場町734	人材派遣	19
10	蓼原ひよこ保育園	富士市蓼原85-3 ソフィアビル 1F	人材派遣	19
11	きらきらみなみ保育所	富士市水戸島300-1 ダイシンビル 1F	人材派遣	19
12	よつのは保育園	富士市富士見台6-2-2	通信事業 リラクゼーション	19
13	イオンゆめみらい保育園 富士南	富士市鮫島118-10	大型商業施設	30
14	さくら保育園	富士市今泉2220	介護施設 児童養護施設	6
15	BABY-BEAR富士厚原園	富士市厚原1938-1	介護福祉事業	12
16	愛と希望の保育園	富士市石坂550-119	学校法人	19
企業主導型保育施設計 16施設				295

## ■市内に設置されている社会福祉施設

### 1 社会福祉センター等 7か所

名 称	所 在 地	運 営 主 体	定 員	許可(開設)年月日	電 話
社会福祉センター 広 見 荘	伝法59	(福)富士市 社会福祉協議会	300人	昭和47年8月26日	21-5558
社会福祉センター 田 子 浦 荘	川成新町421		300人	昭和55年4月1日	61-0171
社会福祉センター 東 部 市 民 プ ラ ザ	富士岡南257-2		500人	昭和63年4月2日	34-0500
社会福祉センター 鷹 岡 市 民 プ ラ ザ	久沢797-1		300人	平成2年4月4日	72-1770
滝川福祉センター	原田1310-1	滝川福祉センター 運 営 委 員 会	100人	昭和50年4月26日	38-0699
元町福祉センター	元町12-27	元町福祉センター 運 営 委 員 会	60人	平成3年11月29日	62-0375
地域交流センター み ん な の 家	南松野2604-1	(福)富士厚生会	60人	平成23年4月1日	56-1502

### 2 障害者関連施設 3か所

名 称	所 在 地	運 営 主 体	定 員	許可(開設)年月日	電 話
富 士 市 立 そ び な 寮	大淵2075-3	(福)誠信会	20人	平成2年4月1日	35-1148
富 士 市 立 あ お ぞ ら 寮	大淵2106-7		10人	平成16年4月1日	36-0116
く す の 木 学 園	大淵2106-3	(福)ふじのやま	40人	昭和45年4月1日 改平成19年4月1日	35-0312

### 3 地域包括支援センター 9か所

名 称	所 在 地	運 営 主 体	定 員	許可(開設)年月日	電 話
富士市高齢者地域包括 支 援 セ ン タ ー	永田町1-100 富士市役所4階	富 士 市	—	平成18年4月1日	55-2951
富士市東部地域包括 支 援 セ ン タ ー	増川新町12-1	(福)美 芳 会	—	平成19年4月1日	39-1300
富士市北部地域 包 括 支 援 セ ン タ ー	一色218-10	(福)秀 生 会	—	平成20年1月1日	23-0303
富士市富士南部地域 包 括 支 援 セ ン タ ー	横割本町2-17	(福)富士厚生会	—	平成21年4月1日	65-8839
富士市富士川地域包括 支 援 セ ン タ ー	岩淵137-1		—	平成28年4月1日	81-4820
富士市鷹岡地域 包 括 支 援 セ ン タ ー	久沢 475-1	(福)信 愛 会	—	平成24年4月1日	30-7062
富士市吉原中部地域 包 括 支 援 セ ン タ ー	比奈 1481-2	(福)誠 信 会	—	平成24年4月1日	39-2700
富士市吉原西部地域 包 括 支 援 セ ン タ ー	国久保 1-11-36	(福)芙 蓉 会	—	平成24年4月1日	30-8324
富士市富士北部地域 包 括 支 援 セ ン タ ー	本市場新田 24-5	(福)岳 陽 会	—	平成24年4月1日	66-0115

#### 4 その他の社会福祉施設

社会福祉施設の種 類	施設数
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	11
養護老人ホーム	1
軽費老人ホーム（ケアハウス）	5
有料老人ホーム	29
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1
老人デイサービスセンター（通所介護）	97
在宅介護支援センター	13
介護老人保健施設（老人保健施設）	6
認知症対応型共同生活介護施設（認知症高齢者グループホーム）	31
小規模多機能型居宅介護事業所	20
地域密着型特定施設	2
地域密着型介護老人福祉施設（小規模特別養護老人ホーム）	9
看護小規模多機能型居宅介護事業所	5
生活介護事業所	20
自立訓練（生活訓練）事業所	6
自立訓練（機能訓練）事業所	2
就労移行支援事業所	6
就労継続支援A型事業所	10
就労継続支援B型事業所	35
就労定着支援事業所	5
障害者支援施設（入所）	5
短期入所事業所	17
共同生活援助（グループホーム）（介護サービス包括型）	11
共同生活援助（グループホーム）（外部サービス利用型）	12
共同生活援助（グループホーム）（日中サービス支援型）	4
基準該当事業所（小規模多機能型居宅介護拠点等において生活介護・短期入所を実施）	7
基準該当事業所（通所介護において生活介護を実施）	4
空床型短期入所事業所	1
障害者基幹相談支援センター	1
相談支援事業所	26
障害者就業・生活支援センター	1
地域活動支援センター事業所	11
児童発達支援事業所	15
居宅訪問型児童発達支援事業所	1
放課後等デイサービス事業所	48
保育所等訪問支援事業所	3
日中一時支援事業所	28
福祉型障害児入所施設	1
療育相談	1
児童心理治療施設	1
乳児院	1
児童養護施設	3
地域小規模児童養護施設	2
小規模住居型児童養育	1
助産施設	1
児童家庭支援センター	1
放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）	48
児童館（子どもの遊び場）	4
ボランティアセンター	1
認知症疾患医療センター	1

# 保健・医療

## ■医療機関及び医療従事者数

### (1) 医療施設数

(令和3年10月1日現在) (単位:施設)

区 分	病 院						一般診療所		歯科診療所	
	総 数		精 神		一 般		施設数 (有床)	人 口 10万対	施設数	人 口 10万対
	施設数	人 口 10万対	施設数	人 口 10万対	施設数	人 口 10万対				
富士市	12	4.8	3	1.2	9	3.6	177 (15)	71.3	125	50.4
静岡県	170	4.7	31	0.9	139	3.9	2,750 (164)	76.2	1,751	48.5
全 国	8,205	6.5	1,053	0.8	7,152	5.7	104,292 (6,109)	83.1	67,899	54.1

(資料) 医療施設調査・病院報告

### (2) 病床数

(令和3年10月1日現在) (単位:床)

区 分	病 院								一般診療所	
	総 数		再 掲						実数	人 口 10万対
	実数	人 口 10万対	精 神 病 床		結核	感染症	一 般 病 床			
実数			人 口 10万対	実数	人 口 10万対	実数	実数	実数	人 口 10万対	実数
富士市	2,323	936.7	493	198.8	10	6	1,155	465.8	137	55.2
静岡県	36,435	1,009.8	6,553	181.6	96	48	20,987	581.7	1,747	48.4
全 国	1,500,057	1,195.2	323,502	257.8	3,944	1,893	886,056	706.0	83,668	66.7

(資料) 医療施設調査・病院報告

### (3) 医療従事者

(令和2年12月31日現在) (単位:人)

項目	医 師		歯科医師		保 健 師		助 産 師		※看 護 師	
	人 数	人 口 10万対	人 数	人 口 10万対	人 数	人 口 10万対	人 数	人 口 10万対	人 数	人 口 10万対
富士市	401	163.4	151	61.5	81	33.0	56	22.8	2,627	1,070.4
静岡県	8,271	227.7	2,376	65.4	1,727	47.5	976	26.9	40,513	1,115.1
全 国	339,623	269.2	107,443	85.2	55,595	44.1	37,940	30.1	1,565,500	1,241.0

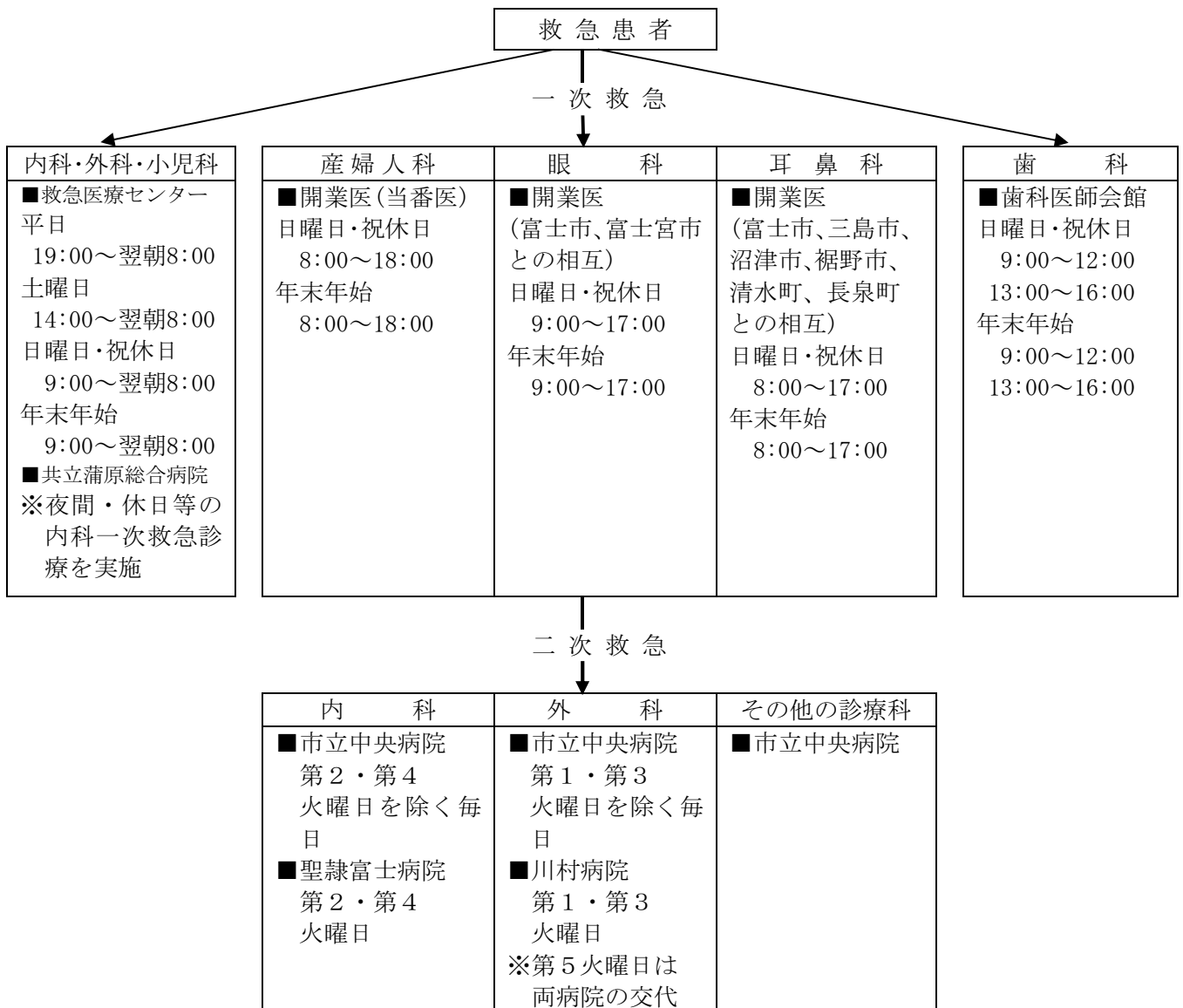
※看護師は准看護師を含む。 隔年報 (資料) 衛生行政報告例及び「医師・歯科医師・薬剤師調査の概況」

## ■救急医療事業

### (1) 富士市救急医療センター（令和5年4月1日現在）

- ・管理者 富士市救急医療協会理事長 渡邊 正規
- ・センター所長 富士市救急医療協会理事 西島 一典
- ・昭和63年4月、富士市救急医療協会が管理運営受託団体となり、現在地に富士市救急医療センターが開設される。指定管理者制度導入に伴い、平成18年4月からは指定管理者となる。平成28年2月1日に法人化、同年4月1日からは一般社団法人富士市救急医療協会として管理運営を行う。
- ・毎夜間及び土日、祝休日、年末年始において、内科、小児科、外科の一次救急医療を提供している。
- ・医師は富士市医師会のほか、浜松医科大学、東京慈恵会医科大学、東京女子医科大学、聖マリアンナ医科大学、日本医科大学等から派遣されている。

### (2) 令和4年度救急医療体系図



(3) 一次救急医療診療実施状況

ア 救急医療センター (内科・小児科・外科) [単位：人・( )は日数]

年 度	内 科	小 児 科	外 科	合 計
平成 30	13,607	8,265	8,803	30,675(365)
令和 元	12,442	7,612	8,512	28,566(366)
2	5,943	1,877	6,354	14,174(365)
3	5,944	2,688	6,184	14,816(365)
4	6,444	3,326	6,135	15,905(365)

イ 市内医療機関 (産婦人科・耳鼻科・眼科) [単位：人・( )は日数]

年 度	産 婦 人 科	耳 鼻 科	眼 科	合 計
平成 30	159(73)	911(24)	1,000(53)	2,070(150)
令和 元	179(76)	1,170(32)	963(49)	2,312(157)
2	129(66)	512(22)	642(50)	1,283(138)
3	136(72)	543(24)	671(53)	1,350(149)
4	100(69)	646(24)	613(52)	1,359(145)

(4) 二次救急医療診療実施状況

ア 富士市立中央病院 (内科・外科・その他の診療科) [単位：人・( )は日数]

年 度	内 科	外 科	そ の 他	合 計
平成 30	3,162	755	5,432	9,349(365)
令和 元	3,125	738	4,767	8,630(366)
2	2,862	663	3,696	7,221(365)
3	3,341	734	4,454	8,529(365)
4	3,432	727	4,691	8,850(365)

イ 市内医療機関 (内科・外科) [単位：人・( )は日数]

年 度	内 科	外 科	合 計
平成 30	113(24)	67(26)	180(50)
令和 元	88(26)	47(31)	135(57)
2	116(24)	48(28)	164(52)
3	121(25)	64(26)	185(51)
4	109(24)	65(28)	174(52)

(5) 救急歯科医療

歯科の診療は、富士・吉原地区一医院ずつの当番制で行ってきたが、昭和54年からは富士市歯科医師会に委託し、歯科医師会館で診療を開始し現在に至る。

救急歯科診療実施状況 [単位：人・( )は日数]

年 度	大 人			小 人			合 計		
	市 内	市 外	計	市 内	市 外	計	市 内	市 外	計
平成 30	362	42	404	74	4	78	436	46	482(75)
令和 元	472	61	533	99	12	111	571	73	644(78)
2	352	21	373	78	3	81	430	24	454(74)
3	385	28	413	55	4	59	440	32	472(74)
4	310	18	328	46	4	50	356	22	378(74)

(6)救急当直医案内

当日の救急当直医療機関の名称、所在地、電話番号等の救急医療情報のテレホンサービスを電話51-9999にて行っている。

(7)自動体外式除細動器（AED）の整備

※AED：Automated External Defibrillatorの略

自動体外式除細動器（AED）は、心臓突然死の原因のひとつである心臓の心室細動が発生した場合に、心臓に電気ショックを与えて、正常な状態に戻す医療機器である。

平成16年7月から、一般の市民でも使用が可能となったことに伴い、公共施設の利用者が突然の心停止に陥ったとき、迅速な蘇生処置に対応できるよう、市内全小中学校、まちづくりセンター等、不特定多数の市民が集まる184の公共施設へAEDを配置した。（中央病院及び救急医療センター、消防関係は独自配置）

また、体育祭等の市民イベント時に有効利用できるように、市民を対象としたAED貸出し制度を実施している。

ア AED配置施設一覧

(令和5年3月末日現在)

施設名称		
市庁舎 (2階)	中央図書館 (本館)	岩本山公園 (公園管理事務所)
市庁舎 (6階)	中央図書館 (分館)	富士市森林墓園
フィランセ	斎場	こども発達センター
教育プラザ	新富士駅観光案内所	東部児童館
少年自然の家	シルバー人材センター	広見児童館
ロゼシアター	市民活動センター	ぐるん・ぱ よねのみや
総合運動公園管理棟	博物館	北西部児童館
総合運動公園野球場	福祉キャンパス	クリーンセンターききょう
総合運動公園陸上競技場	広見荘	道の駅富士 (上り)
総合運動公園庭球場	田子浦荘	まちづくりセンター26か所
富士体育館	東部市民プラザ	保育園 18園
富士体育館 (柔剣道場)	鷹岡市民プラザ	南小規模保育事業所
富士川体育館	滝川福祉センター	幼稚園 6園
富士マリンプール	元町福祉センター	松野こども園
富士市サイクルステーション	交流プラザ	小学校 26校
看護専門学校	ふじさんめっせ	小学校体育館 27校
富士市立高等学校	富士川ふれあいホール	中学校 16校
富士市立高等学校 (秀麗館)	中央公園 (公園管理事務所)	中学校体育館 16校
ラ・ホール富士	富士西公園 (公園センター)	
	計	184 台
	貸出用	10 台
	合計	194 台

イ AED貸出状況

年度	団体数(団体)	台数(台)
平成 30	107	132
令和 元	102	121
2	36	46
3	50	63
4	76	95



## ■富士市フィランセ

### 1 設置の目的

昭和 63 年 7 月に「保健婦人センター」（西館）として建設された建物に、平成 14 年 3 月、東館が合築され、平成 14 年 4 月、「富士市フィランセ」としてオープンしました。

フィランセとは、博愛・人類愛を意味する英語「フィランソロピー」からの造語であり、この名のとおり市民の健康保持及び増進のため疾病の予防や早期発見、福祉の向上並びに男女共同参画社会の形成の促進及び消費者の保護、ボランティア活動等民間社会福祉活動推進事業を行い、健康で安全な市民生活と明るいふれあいのあるまちづくりを進めていくことを目的としています。

### 2 施設概要

	西 館	東 館
建 設 事 業 費	1,061,600 千円	1,541,400 千円
敷 地 面 積	6,602 m <sup>2</sup>	2,748 m <sup>2</sup>
建 物 延 べ 面 積	4,438 m <sup>2</sup>	4,144 m <sup>2</sup>
構 造	鉄筋コンクリート造 4 階建	鉄筋コンクリート造 4 階建

- (1) 保健センター（健康政策課・地域保健課） 西館 1・2 階  
乳幼児から高齢者まで、生涯を通じた市民の健康づくりの拠点として、各種の健康診査や健康教育、健康相談、栄養指導、予防接種など、総合的な保健サービスを行っています。
- (2) 男女共同参画センター 西館 3 階  
男女が共に個性と能力を発揮することができる男女共同参画社会の実現に向けて、情報収集・発信、団体及び個人の学習や社会活動を推進するための施設です。また、女性が抱える様々な問題や悩みについて、女性相談員による相談や関係機関への紹介も行っています。
- (3) 富士市ユニバーサル就労支援センター 東館 1 階  
生活にお困りの方に対し、生活の相談と就労の支援を一体的に実施しています。  
特に働きづらさを抱えている市民に対しては、ユニバーサル就労の特色を生かし、職場見学や就労体験を通して、一人一人の希望や能力にあった就労が実現できるようにオーダーメイドの支援を行っています。
- (4) 富士市成年後見支援センター 東館 2 階  
認知症・知的障害・精神障害などにより判断能力が十分でない方が安心して生活できるよう、成年後見制度を活用するための支援を行います。また、市民後見人の養成とその活動の支援のほか、成年後見制度の普及・啓発事業を行っています。

(5) ファミリー・サポートセンター「ふじ」 東館 4階  
働く人の仕事と育児との両立支援及び児童の福祉向上のため、地域において、育児の援助を受けたい人で行いたい人が会員となり、育児について助け合う会員組織です。

(6) 地域子育て支援センター「カスタネット」 東館 4階  
未就学児とその保護者を対象に、子供の遊び場としてのプレイルームの提供と子育て中の保護者の育児不安等についての相談指導、地域の子育て、家庭に対する育児支援を行っています。

## ★ 外郭団体等

・富士市社会福祉協議会 東館 1階  
社会福祉協議会は、地域福祉活動の推進を基本に「誰もが住み慣れたまちで安心して暮らせる福祉のまちづくり」を進めるために、全国的に組織されている民間社会福祉団体です。低所得者世帯への援護、各種相談事業、障害者就労支援施設の運営や介護保険事業などを行っています。

・ボランティアセンター 東館 3階  
ボランティア活動に関する相談、助言、調整をはじめ、ボランティアの育成を図るために各種講座及び小中高校生を対象とした福祉教育活動なども行っています。さらに、災害時における災害ボランティア活動の組織強化と活動推進のための研修、訓練等への支援も行っています。

・ハローワーク富士マザーズコーナー 東館 1階  
子育て中の母親のために、職業相談・紹介、就職支援を行っています。

・富士地区更生保護サポートセンター 東館 1階  
保護司の活動拠点として、地域の様々な機関・団体と連携した地域支援ネットワークの構築や、地域に根ざした犯罪・非行予防活動の推進、更生保護活動に関する情報発信を行っています。

・共立蒲原総合病院訪問看護ステーション 西館 3階  
疾病・負傷等により寝たきりの状態にある高齢者や難病患者、末期の悪性腫瘍患者の方々が、住み慣れた自宅で安心して療養できるよう看護師が訪問する訪問看護ステーションが設置されています。

## ■富士市立中央病院

富士市立中央病院は、昭和59年8月28日、診療科目18科、使用許可病床数520床（一般488床、結核12床、伝染20床）で、現在地に移転開院し、同時に市内唯一の24時間2次救急の受け入れを開始した。

その後、昭和61年8月に精神神経科を開設、昭和63年7月に別館新築と本館改修に着手し、平成3年には、診療科目19科、使用許可病床数610床（一般580床、結核10床、伝染20床）となった。

平成5年4月には内科から循環器内科を分離、新たに心臓血管外科医を加えて循環器科として診療を開始し、平成9年2月には心臓血管外科を新設し、診療科目20科とした。

平成11年4月から第2種感染症指定医療機関の指定を受け、従来の伝染20床から感染症6床に切り替わり、平成15年4月に神経内科の常設、同年5月に歯科口腔外科を開設し、診療科目22科、使用許可病床数596床（一般580床、結核10床、感染症6床）とした。

平成18年12月には、医師不足等による入院患者数の減少が続いていたことから、別館3C病棟（56床）、本館7B病棟（55床）を休止し、翌年の9月には本館7B病棟（55床）を再開し、別館2C病棟（56床）を休止し、稼働病床は484床となった。

平成23年度から平成24年度にかけて周産期医療体制の充実と療養環境の整備を図るため、別館2C病棟に本館2階の産婦人科外来と別館1階の通院治療室を移設拡充し、併せて外科、泌尿器科、婦人科が女性特有の疾患を診療する女性専用の外来を新たに設置し、平成24年11月から産婦人科外来とともに診療を開始した。

本館4階産婦人科病棟は、産科専用病棟として新生児室を拡充し、小児科病棟は、新生児治療室をNICU施設基準に準拠するために、病室を改修した。

平成25年4月から消化器内科及び神経内科の医師常勤による入院診療再開に伴い、平成18年12月に休止していた別館3階病棟を再開することとし、老朽化した設備の改修や、また療養環境の改善のために併せて各病棟の診療科配置を見直した。一連の改修工事が完了した平成25年3月末に、使用許可病床数は520床（一般病床504床、結核10床、感染6床）となり、平成18年度からの休止病棟は解消した。

平成25年6月から、薬剤師を病棟に配置し、入院患者への服薬指導や、病棟での薬剤管理を行うなど、入院診療体制のさらなる機能強化を目的として、院外処方に移行した。

平成26年7月には、高度で専門的ながん診療体制の充実を図るため、緩和ケア外来を新設し、平成27年1月にセカンドオピニオン外来を開始した。

平成27年9月には、多年にわたり地域のお産を支え、産科医療の推進に貢献してきた功績が認められ、産科医療功労者厚生労働大臣表彰を受賞した。

平成28年4月、静岡県立静岡がんセンター（都道府県がん診療連携拠点病院）とのグループ指定による「地域がん診療病院」に指定された。

平成29年8月、静岡県から「地域医療支援病院」に承認された。

平成30年4月、患者サポートと地域医療連携の2つの機能を持つ、「地域医療連携センター」を設置した。

令和2年8月、静岡県から新型コロナウイルス感染症患者を集中的に受け入れる「重点医療機

関」に指定された。また、令和3年2月、多様化・複雑化する医療に対応するため、放射線科を放射線画像診断科と放射線治療科に分離し、診療科目27科とした。

令和3年4月、診療情報管理部門を事務部から分離し、「診療情報管理室」を設置した。また、同年8月には厚生労働大臣から「看護師特定行為研修指定研修機関」に指定された。

1 施設の概要 敷地面積 27,010 m<sup>2</sup> 建物延面積 31,544 m<sup>2</sup>

2 入院、外来患者診療状況（令和4年度） (単位：人)

種別	総数	内科	高齢診療科	精神神経科	循環器科	小児科
入院 (一日平均)	128,686 ( 352.6)	61,501 ( 168.5)	0 ( 0.0)	0 ( 0.0)	9,783 ( 26.8)	3,680 ( 10.1)
外来 (一日平均)	218,934 ( 901.0)	59,345 ( 244.2)	46 ( 0.2)	3,253 ( 13.4)	11,864 ( 48.8)	9,279 ( 38.2)
種別	外科	整形外科	形成外科	脳神経外科	皮膚科	泌尿器科
入院 (一日平均)	13,427 ( 36.8)	13,700 ( 37.5)	1,611 ( 4.4)	6,762 ( 18.5)	304 ( 0.8)	6,186 ( 17.0)
外来 (一日平均)	15,732 ( 64.8)	9,160 ( 37.7)	8,511 ( 35.0)	5,435 ( 22.4)	9,897 ( 40.7)	20,333 ( 83.7)
種別	産婦人科	眼科	耳鼻咽喉科	放射線科	麻酔科	歯科口腔外科
入院 (一日平均)	7,933 ( 21.8)	673 ( 1.9)	2,425 ( 6.6)	0 ( 0.0)	0 ( 0.0)	701 ( 1.9)
外来 (一日平均)	22,455 ( 92.4)	10,691 ( 44.0)	11,523 ( 47.4)	6,859 ( 28.2)	777 ( 3.2)	13,774 ( 56.7)

※放射線科は、放射線画像診断科と放射線治療科を合算している。

3 職員数（正規職員のみ） 令和5年4月1日現在（単位：人）

医師	看護師	医療技術員	事務職員	その他職員	合計
95	490	122	46	0	753

4 決算状況 (単位：円)

区分	決算額		一般会計繰入	
	収入	支出		
令和2年度	収益的収入及び支出	15,693,469,524	14,963,201,164	1,715,475,000
	資本的収入及び支出	357,918,614	1,042,635,178	0
令和3年度	収益的収入及び支出	17,569,238,837	14,999,767,744	1,348,205,000
	資本的収入及び支出	399,602,000	937,229,624	0
令和4年度 (見込み)	収益的収入及び支出	18,228,739,703	15,287,098,891	1,315,962,000
	資本的収入及び支出	426,289,500	808,569,921	0

## ■ 共立蒲原総合病院

共立蒲原病院は、昭和30年、国民健康保険蒲原町外三ヶ町村（蒲原町、富士川町、松野村、内房村）組合が開院し、診療科目3科（内科、外科、産婦人科）、使用許可病床数54床で、庵原郡蒲原町に設立された。昭和42年4月に一部事務組合に由比町が加入し、昭和58年2月に現在の中之郷に移転。また市町の編入合併により、現在の組合は富士市、静岡市、富士宮市の3市で構成されている。許可病床数は267床、稼働病床数は256床である。

併設する訪問看護ステーションは、平成10年10月に開設し、平成28年4月には富士市訪問看護ステーションの業務を引き継ぎ、本館及びサテライト富士の2か所で活動している。介護老人保健施設芙蓉の丘は、平成13年6月に設立され、定床数は100名、通所定員は60名である。健康診断センターは平成元年6月に設立された。

### 1 施設の概要

所在地 富士市中之郷 2500 番地の 1  
敷地面積 37,760.418 m<sup>2</sup> 建物延床面積 21,581 m<sup>2</sup>

### 2 入院、外来患者診療状況（令和4年度）

（単位：人）

種別	総数	内科	心療内科	呼吸器科	小児科	外科
入院 （一日平均）	72,099 (197.1)	35,717 (97.8)	0 (0)	1,678 (4.5)	0 (0)	8,828 (24.1)
外来 （一日平均）	80,857 (329.5)	30,213 (123.3)	1,402 (5.7)	0 (0)	2,107 (8.6)	6,401 (26.1)
種別	整形外科	脳外科	神経内科	皮膚科	泌尿器科	婦人科
入院 （一日平均）	9,075 (24.8)	16,531 (45.2)	0 (0)	8 (0)	0 (0)	2 (0)
外来 （一日平均）	9,791 (39.9)	5,431 (22.1)	1,077 (4.3)	4,437 (18.1)	1,809 (7.3)	2,079 (8.4)
種別	眼科	耳鼻科	放射線科	麻酔科	透析科	総合診療科
入院 （一日平均）	0 (0)	260 (0.7)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
外来 （一日平均）	5,073 (20.7)	4,780 (19.5)	470 (1.9)	147 (0.6)	4,707 (19.2)	933 (3.8)

### 3 職員数（正規職員のみ）

令和5年4月1日現在（単位：人）

医師	看護師	医療技術員	事務職員	その他職員	合計
20	164	72	29	0	285

## ■富士市立看護専門学校

- |    |                            |                        |
|----|----------------------------|------------------------|
| 1  | 設置主体                       | 富士市                    |
| 2  | 学校の名称                      | 富士市立看護専門学校             |
| 3  | 所在地                        | 富士市本市場新田111番地の1        |
| 4  | 開校年月                       | 平成5年4月                 |
| 5  | 施設                         | 学校敷地面積 9,793㎡          |
|    | 建物概要                       |                        |
|    | 校舎棟（鉄筋コンクリート造3階建）          | 3,529.69㎡              |
|    | 講堂兼体育館（鉄骨造2階建）             | 731.06㎡                |
|    | 自転車置場等                     | 297.15㎡                |
|    | 計                          | 4,557.90㎡              |
| 6  | 修業年限                       | 3年                     |
| 7  | 総定員                        | 120人（1学年40人）           |
| 8  | 実習病院                       | ①富士市立中央病院<br>②鷹岡病院 精神科 |
| 9  | 事業費                        |                        |
|    | 平成2年度 設計委託料等               | 47,000千円               |
|    | 平成3年度 用地費、造成費、建築工事費等       | 1,012,000千円            |
|    | 平成4年度 建築工事費、備品費等           | 1,492,000千円            |
|    | 計                          | 2,551,000千円            |
| 10 | 在学生の状況（令和5年4月1日現在）         |                        |
|    | 学生数                        |                        |
|    | 第29期生（3年生）                 | 39人（内男子 4人）            |
|    | 第30期生（2年生）                 | 41人（内男子 1人）            |
|    | 第31期生（1年生）                 | 40人（内男子 4人）            |
|    | 合計                         | 120人（内男子 9人）           |
| 11 | 令和4年度卒業生の進路状況（令和5年3月31日現在） |                        |
|    | 第28期生                      | 37人（内男子 2人）            |
|    | 就職                         | 37人                    |
|    | ・市内病院                      | 26人                    |
|    | ・市外県内病院                    | 9人                     |
|    | ・県外病院                      | 2人                     |

## ■介護保険事業の概要

介護保険制度は、保険料と国・県・市の負担金を財源とし、介護が必要になった高齢者を社会全体で支え、利用者の選択の下、保健・医療・福祉にわたるサービスを総合的に利用することにより、保健・医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的としている。

令和3年度から令和5年度までの3か年を期間とした第8期介護保険事業計画に則して事業が進められている。

### 1 被保険者数

(各月1日現在 単位：人)

区 分	令和5年 4月	令和4年 10月	令和4年 4月	令和3年 10月	令和3年 4月
総人口	248,368	249,549	250,030	250,969	251,616
40歳以上	157,512 (63.4%)	157,791 (63.2%)	157,640 (63.0%)	157,672 (62.8%)	157,326 (62.5%)
40歳以上65歳未満 (第2号被保険者)	86,336 (34.8%)	86,675 (34.7%)	86,767 (34.7%)	86,909 (34.6%)	86,810 (34.5%)
65歳以上 (第1号被保険者)	71,176 (28.7%)	71,116 (28.5%)	70,873 (28.3%)	70,763 (28.2%)	70,516 (28.0%)
75歳以上 (第1号被保険者)	38,274 (15.4%)	37,423 (15.0%)	36,661 (14.7%)	36,007 (14.3%)	35,799 (14.2%)

### 2 要介護認定状況

(各月末現在 単位：人)

区分	令和5年 3月	3月末 構成比(%)	令和5年 1月	令和4年 10月	令和4年 7月	令和4年 4月
要支援1	1,054	9.4	1,039	1,036	1,036	1,012
要支援2	1,867	16.6	1,887	1,870	1,825	1,820
要介護1	2,361	21.1	2,375	2,397	2,386	2,315
要介護2	2,029	18.1	2,043	2,025	2,073	2,045
要介護3	1,450	12.9	1,453	1,511	1,519	1,545
要介護4	1,477	13.2	1,436	1,459	1,482	1,472
要介護5	981	8.7	958	952	927	889
計	11,219	100.0	11,191	11,250	11,248	11,098

### 3 保険料（第1号被保険者）

#### 令和4年度保険料額（基準額 月額5,600円）

所得段階	対象区分		保険料率	保険料額 (年額)	
第1段階	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活保護受給者</li> <li>・市民税非課税世帯で老齢福祉年金受給者</li> </ul>		基準額 ×0.3	20,160円	
	本人が 市民税 非課税者	世帯員 全員が 市民税 非課税者			本人の前年の課税年金収入額と 合計所得金額から年金収入に係 る所得を控除した額の合計額が 80万円以下の人
本人の前年の課税年金収入額と 合計所得金額から年金収入に係 る所得を控除した額の合計額が 80万円超120万円以下の人					
本人の前年の課税年金収入額と 合計所得金額から年金収入に係 る所得を控除した額の合計額が 120万円超の人					
第2段階		世帯員に 市民税 課税者が いる人	本人の前年の課税年金収入額と 合計所得金額から年金収入に係 る所得を控除した額の合計額が 80万円以下の人	基準額 ×0.5	33,600円
第3段階			本人の前年の課税年金収入額と 合計所得金額から年金収入に係 る所得を控除した額の合計額が 80万円超の人	基準額 ×0.7	47,040円
第4段階	本人が 市民税課税者	本人の前年の課税年金収入額と 合計所得金額から年金収入に係 る所得を控除した額の合計額が 80万円以下の人	基準額 ×0.85	57,120円	
第5段階 (基準額)		本人の前年の課税年金収入額と 合計所得金額から年金収入に係 る所得を控除した額の合計額が 80万円超の人	基準額	67,200円	
第6段階		本人の前年の合計所得金額が 125万円未満の人	基準額 ×1.13	75,936円	
第7段階		本人の前年の合計所得金額が 125万円以上210万円未満の人	基準額 ×1.30	87,360円	
第8段階		本人の前年の合計所得金額が 210万円以上320万円未満の人	基準額 ×1.55	104,160円	
第9段階		本人の前年の合計所得金額が 320万円以上520万円未満の人	基準額 ×1.65	110,880円	
第10段階		本人の前年の合計所得金額が 520万円以上720万円未満の人	基準額 ×1.85	124,320円	
第11段階		本人の前年の合計所得金額が 720万円以上1,020万円未満の人	基準額 ×1.95	131,040円	
第12段階	本人の前年の合計所得金額が 1,020万円以上1,520万円未満の人	基準額 ×2.10	141,120円		
第13段階	本人の前年の合計所得金額が 1,520万円以上の人	基準額 ×2.30	154,560円		



4 介護保険サービス提供事業所数（市内）

（注）介護予防事業所数は計上していない

区 分		令和 5年 4月	社会 福祉 法人	社会 福祉 協 議 会	医 療 法 人	民 間 企 業	N P O 法 人	そ の 他 ※ 1	令和 4年 4月
居 宅 介 護 支 援 事 業 所		69	14	1	9	42	1	2	69
居 宅 サ ー ビ ス	訪 問 介 護	47	4	1	1	37	2	2	47
	訪 問 入 浴	2				2			2
	訪 問 看 護※ <sup>2</sup>	24			6	14		4	23
	訪問リハビリテーション※ <sup>2</sup>	4	1		3				4
	通 所 介 護	52	16	1	4	31			50
	通所リハビリテーション※ <sup>2</sup>	13	1		10			2	14
	短 期 入 所 生 活 介 護	20	18		1	1			20
	短 期 入 所 療 養 介 護※ <sup>2</sup>	6			5			1	7
	特定施設入居者生活介護	10	2		2	6			10
福 祉 用 具 貸 与	13				13			13	
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	地域密着型通所介護	35	2			31	2		36
	認知症対応型通所介護	10	7			3			10
	小規模多機能型居宅介護	20	5		4	5	6		20
	認知症対応型共同生活介護	31	4		7	12	6	2	30
	地域密着型特定施設入居者生活介護	2	2						2
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	9	9						8
	看護小規模多機能型居宅介護	5	1		2	2			5
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1				1			1
施 設	介 護 老 人 福 祉 施 設	11	11						11
	介 護 老 人 保 健 施 設	6	1		4			1	6
	介 護 医 療 院	1			1				1
計		391	98	3	59	200	17	14	389

※1 「その他」は、市、一般財団法人、公益社団法人、一部事務組合、企業組合

※2 サービス提供実績のある医療法人を含む

## 5 介護保険サービス利用状況

		令和4年度	
		件数	回数(日数)
居宅サービス		257,836	2,897,064
1	訪問介護	17,127	278,044
2	訪問入浴介護	1,945	10,284
3	訪問看護	8,944	46,707
4	訪問リハビリテーション	1,331	7,475
5	通所介護	30,393	347,195
6	通所リハビリテーション	10,343	85,553
7	福祉用具貸与	61,686	1,807,692
8	短期入所生活介護	8,629	72,147
9	短期入所療養介護(介護老人保健施設)	574	2,736
10	短期入所療養介護(介護療養型医療施設)	0	0
11	居宅療養管理指導	31,798	60,544
12	特定施設入居者生活介護	6,053	178,687
13	居宅介護支援	77,491	-
14	福祉用具購入費	739	-
15	住宅改修費	783	-
地域密着型サービス		23,069	442,627
1	地域密着型通所介護	9,203	92,518
2	認知症対応型通所介護	1,265	16,639
3	小規模多機能型居宅介護	4,001	86,407
4	認知症対応型共同生活介護	3,635	107,367
5	地域密着型特定施設入居者生活介護	571	17,634
6	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	2,703	80,849
7	看護小規模多機能型居宅介護	1,343	31,035
8	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	348	10,178
施設サービス		17,736	519,451
1	介護老人福祉施設	9,792	289,424
2	介護老人保健施設	7,090	204,511
3	介護療養型医療施設	6	141
4	介護医療院	848	25,375

(注) 居宅サービス、地域密着型サービスには介護予防サービスを含む。施設サービスは特定診療費等分を除く。

## ■国民健康保険

### 1 被保険者等の推移

区 分	総 数		国 保		加入率 (%)	
	世 帯	人 口	世 帯	被保険者	世 帯	被保険者
平成31年4月1日	106,087	253,410	34,332	54,748	32.4	21.6
令和2年4月1日	107,413	252,605	33,465	52,592	31.2	20.8
令和3年4月1日	108,586	251,616	33,251	51,678	30.6	20.5
令和4年4月1日	109,133	250,030	32,526	49,874	29.8	19.9
令和5年4月1日	109,921	248,368	31,275	47,220	28.5	19.0

### 2 課税額

世帯主及び世帯内の被保険者について算定した所得割額、資産割額、均等割額、世帯別平等割額の合算額  
(令和4年4月1日時点税率)

区 分		基礎分(医療給付分)	後期高齢者支援金分	介護納付金分
所得割額	前年所得から算出した基準総所得金額×	100分の6.4	100分の2.3	100分の2.2
資産割額	土地及び家屋に係る当年度の固定資産税額×	100分の8		
均等割額	加入者1人につき	24,000円	9,600円	15,600円
平等割額	加入世帯1世帯につき	19,200円	8,400円	
課 税 限 度 額		63万円	19万円	17万円

### 3 保険給付の状況(令和4年度)

区 分	給付額	件数(件)	給付額(円)
療 養 の 給 付	7割 ※	842,039	14,071,674,696
療 養 費 の 支 給 (補装具、柔道整復、あんま、 マッサージ、はり、きゅう等)	7割 ※	13,684	89,214,691
高額療養費の支給	自己負担の限度額は年齢 や所得で異なる	34,493	2,088,279,082
高額介護合算療養費 の支給	国保と介護保険の限度額を 適用後に合算して限度額を 超えた場合に支給	86	2,741,718
移送費の支給		0	0
出産育児一時金の支給	(支給額) 1件 420,000円	101	42,206,900
葬祭費の支給	(支給額) 1件 50,000円	323	16,150,000
傷病手当金の支給	被用者で新型コロナウイルス 感染症に感染した者等に対 して、療養のため労務に服す ることができない期間について 支給	97	3,551,016

※一部負担金は、70歳以上の方は収入に応じて、2割または3割、小学校入学前までは2割。

#### 4 年度別保険給付の状況

区 分	療 養 の 給 付		療 養 費		そ の 他 の 給 付	
	件数(件)	金額(千円)	件数(件)	金額(千円)	件数(件)	金額(千円)
平成30年度	963,361	14,679,888	18,451	108,467	33,647	2,148,590
令和元年度	926,322	14,633,738	17,487	101,098	34,233	2,205,337
令和2年度	847,051	13,760,351	14,943	93,554	32,666	2,120,165
令和3年度	867,357	14,319,316	14,875	90,624	33,785	2,195,156
令和4年度	842,039	14,071,675	13,684	89,215	35,100	2,152,929

#### 5 担税、受給、受益状況

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
被保険者世帯数(世帯)	32,256	33,172	33,545	34,090	35,092
被保険者数(人)	49,067	51,242	52,380	54,002	56,492
保険税額(千円)	5,317,335	5,592,327	5,748,761	5,896,914	6,051,003
一世帯当たりの税額(円)	164,848	168,586	171,375	172,981	172,433
一人当たりの税額(円)	108,369	109,136	109,751	109,198	107,113
保険給付費等給付額(千円)	16,367,687	16,651,514	16,019,604	16,979,967	16,978,211
一世帯当たりの給付額(円)	507,431	501,975	477,556	498,092	483,820
一人当たりの給付額(円)	333,578	324,958	305,834	314,432	300,542
一世帯当たりの受益額(円)	342,583	333,389	306,181	325,111	311,387
一人当たりの受益額(円)	225,209	215,822	196,083	205,234	193,429

- ・世帯数、被保険者数は3月から2月までの1年間の平均
- ・保険税は基礎、後期支援、介護現年分最終賦課調定額・退職被保険者分を含む

#### 6 第三者行為(交通事故等)取扱状況

区 分	求 償		交 通 事 故		そ の 他	
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
平成30年度	58	27,314,644	58	27,314,644	0	0
令和元年度	57	16,295,656	57	16,295,656	0	0
令和2年度	56	30,044,252	55	30,004,975	1	39,277
令和3年度	51	30,636,779	50	30,607,083	1	29,696
令和4年度	37	34,372,940	35	34,297,753	2	75,187

## ■ 国民年金

### 1 国民年金被保険者数

(令和4年度末現在)

種別	第1号被保険者	任意加入被保険者(うち60歳以上)	第3号被保険者	被保険者総数
男	12,523人	100人 (82人)	166人	12,789人
女	11,434人	157人 (107人)	14,911人	26,502人
計	23,957人	257人 (189人)	15,077人	39,291人

### 2 保険料免除・猶予者数

(令和4年度末現在)

種別	法定免除	免除申請				納付猶予	学生 納付特例	合計
		全額	3/4	半額	1/4			
免除・猶予者数	2,460人	3,300人	264人	161人	108人	1,113人	2,939人	10,345人
免除・猶予率	10.3%	13.8%	1.1%	0.7%	0.5%	4.6%	12.3%	43.2%
備考	障害年金 受給権者 生活保護 受給者	生活困窮者				50歳未満	学生	

※ 免除・猶予率＝免除・猶予者数／第1号被保険者数 (国民年金事業統計より)

## ■環境行政の推進

### (1) 大気汚染問題

産業活動の拡大に伴う電力需要の増加に対応するため、昭和42年、富士川左岸に東京電力の富士川火力発電所建設計画が浮上した。昭和44年3月には、火力発電所の建設を審議する富士市議会本会議場に多くの市民が座り込み行動等を行い、その結果、県警機動隊が導入されるなど、当時としてはまれな緊迫した議会となった。これにより火力発電所建設の中止という事態となり、多くの市民の反公害意識が急速に高まっていった時期でもあった。

一方、大気汚染防止法が施行整備されたことに伴い、本市では昭和45年10月「大気汚染常時監視装置(テレメータシステム)」を導入し、緊急時にも即応できるよう監視体制の強化を図った。平成22年度には、測定局及び測定項目の見直しを行った上で6回目のテレメータシステムの更新を行い、新体制で測定を開始した。

また、昭和46年2月、市民の健康被害の救済を図るため「富士市大気汚染に係る健康被害の救済に関する条例」を県内で初めて制定したが、二酸化硫黄の環境基準は達成できず、本市の大気汚染は依然として深刻な状況にあった。このため市では、昭和50年度末までに硫酸化物濃度の1時間値の年平均値を、市内どの地域においても0.03ppm以下とする「富士503計画」を策定した。本計画のほか、大気汚染防止法の改正などにより、昭和53年度には二酸化硫黄は環境基準を完全達成した。昭和62年12月には「富士市公害健康被害補償条例」の一部改正を行い、新規認定がなくなった。

また、平成19年3月31日、「富士スモッグ改善計画」を策定、富士スモッグ改善計画推進協議会を設置し、計画の推進に努めた。平成28年度及び平成29年度に目標達成状況調査を実施した結果、大気汚染物質の排出削減量は、全ての項目で目標削減量を達成した。

富士市の大気環境は、全国的に基準を超過している光化学オキシダントを除いては、環境基準に適合している。

### (2) 悪臭問題

紙パルプ製造業から発生する硫黄系の悪臭は、昭和40年代中頃より大きな問題となった。国は昭和47年5月に悪臭防止法を施行し、翌年1月、本市でも悪臭規制が適用されると、紙・パルプ製造工場は、悪臭物質排出量の大幅な減少を目指した施設改善を行った。

さらに、住工混在という本市の都市形態の中で発生する多種多様な悪臭に対応し、臭気環境をより一層改善する必要が求められてきたことから、平成元年4月、平成7年4月、さらに平成10年9月に要綱の一部を改正するなど、悪臭の防止に努めた。また、悪臭防止法の改正に伴い、平成17年4月1日より、従来の悪臭防止法によるアンモニアなどの22の指定物質による規制及び「富士市悪臭公害防止対策指導要綱」による臭気濃度規制に替えて、悪臭防止法による臭気指数規制が適用されている。なお、旧富士川町地域は、合併後引き続き物質濃度規制を適用していたが、平成23年3月29日から市全域で、臭気指数規制となっている。

### (3) 水質汚濁問題

紙パルプ製造業の発展は、必然的に水を大量に使用し、同時に多量の排出水を河川に放流した。この排出水は、当時「悪水」と呼ばれ、市内の諸河川を汚濁し、下流の河川水を利用する農業に被害が発生した。静岡県では、昭和26年に製紙工場などから出る排出水を集めて流す、工場排水の専用排水路(都市下水路)である岳南排水路の建設に着手した。昭和44年

11月、「岳南排水路污水問題研究会」が創設され、排水の最終処分について、大企業は自家処理、中小企業は岳南排水路の終末処理とする計画が示されたが、地元企業の意見の不一致や周辺住民の反対等が発生し、全工場による個別処理に方針決定した。

この間、岳南排水路の日量約150万トンという膨大な排水が田子の浦港内に流入しており、その浮遊物質（SS）は田子の浦港にヘドロとして年々堆積し、毎年浚渫作業や調査を行っていたものの、船舶や漁業に被害が発生した。

昭和45年5月13日、ヘドロによる船舶立ち往生事件が起こり、「田子の浦港のヘドロ」及び硫化水素の問題が深刻な水質汚濁等の問題として全国的に報道されることになった。ヘドロ処分量は、昭和46年4月から昭和56年3月10日までに合計182万3725トン、総事業費67億7800万円を要した。漁業補償については（一社）静岡県紙業協会が県漁連に対し、見舞金として11億円を支払い和解となった。昭和52年4月、県は（一社）富士環境保全協会（企業代理）と、田子の浦水域に流入する浮遊物質の年間総負荷量を2万トン以下にする「2万トンSS協定」を締結するとともに、岳南排水路にSSと関連のある濁度計を設置し、常時監視にあたった。

水質汚濁問題に対しては、水質汚濁防止法をはじめとする法規制が整備され、総合的な防止対策が講じられてきた結果、現在では、公共用水域の水質汚濁は、顕著に改善され、環境基準地点においておおむね環境基準を達成している。

#### （４）地下水の有機塩素系化合物汚染問題

トリクロロエチレン等による地下水汚染問題については、昭和59年11月より市内の7測点を定点とした調査を開始し、併せて有機塩素系化合物の使用量調査を行った。

平成2年から平成4年にかけて、久沢・入山瀬、蓼原、原田、柳島地区の井戸が地下水の評価基準を超過していることが判明した。基準超過井戸所有者には、飲用中止や水道水への転換の指導を行い、汚染発生源の追跡調査や有機塩素系化合物使用工場への立入調査を行った。以後、柳島地区を除く3地区の汚染井戸は、有機塩素系化合物使用事業所の溶剤転換、廃止等により、現在では環境基準以下となっている。

平成10年1月には、柳島地区にある電気機械製造工場からトリクロロエチレンによる地下水汚染が報告され、県・市は周辺井戸195本について水質調査を実施した。汚染の原因は同工場で製品の脱脂洗浄用に使用されていたトリクロロエチレンによるもので、県、市は浄化対策を指導した。また、工場内外に定点観測井戸を設定し、地下水質の継続監視を行っている。

平成14年4月、鮫島地区にある化学工場で、新工場建設に伴う掘削工事排水中に環境基準を超過するテトラクロロエチレンが検出され、市は周辺井戸18本について水質調査を実施した。汚染の原因は同工場の被覆肥料製造過程で被覆剤の溶剤として使用されているテトラクロロエチレンによるもので、市は浄化対策を指導した。また、同工場が敷地外に設置した地下水観測用井戸を含めて工場内外に定点観測地点を設け、地下水質の継続監視を行っている。

平成元年11月から12年には、旧富士川町の調査で、中之郷地区の工場から環境基準を超過するテトラクロロエチレン、トリクロロエチレン、四塩化炭素が確認され、旧富士川町は周辺井戸の水質調査を実施した。汚染の原因は特定されていないが、県、旧富士川町は汚染源と推定される事業場に対し、浄化対策を指導した。また、旧富士川町では、汚染井戸を含めて定点観測地点を設け、地下水質の継続監視を行っており、合併後も引き続き、定点観測井戸の水質を継続監視している。

#### （５）地下水障害問題

富士市では、戦後の工業の発達に伴い、地下水の使用量が急速に増加した。そのため昭和30年代以降、地下水位の低下や塩水の混入現象等の地下水障害が発生した。特に塩水化現象は、沿岸部から内陸部にまで急速に拡大し、大量に水を使用する製紙工場はもちろん、各企業にとっては死活問題となった。

そこで、これら地下水障害に対処するため、昭和42年2月、官民協調による「岳南地域地下水利用対策協議会」が発足した。そして地下水の揚水量を適正範囲に縮小し、地下水障害を改善するために、昭和49年4月、「水源転換基本計画」を策定した。この計画に基づき、先行して昭和41年に建設に着手、昭和46年に一部給水を開始していた東駿河湾工業用水道への水源転換が実施された。この結果、地下水障害は急速に改善に向かった。

また、旧富士川町の富士川右岸地域地下水利用対策協議会は、合併に伴い岳南地域地下水利用対策協議会に統合された。

なお、本市では地下水の過剰揚水による地盤沈下は発生しなかった。

## (6) 公害の苦情

令和4年度 苦情の種類別受付件数と処理状況

種 類		大気汚染	水質汚濁	騒音	振動	悪臭	その他	合計	構成比 (%)
発 生 源									
製 造 事 業 所	紙・パルプ	1	7	6	0	0	0	14	12.1
	機械・金属等	0	0	3	0	0	0	3	2.6
	その他	1	3	5	0	8	0	17	14.6
	小 計	2	10	14	0	8	0	34	29.3
商店・飲食店		0	2	3	0	0	0	5	4.3
農業(農作業・養豚・養鶏)		0	0	0	0	2	0	2	1.7
建設・土木工事		7	1	18	1	0	0	27	23.3
修理工場		0	0	0	0	0	0	0	0.0
廃棄物回収・処理		0	1	1	0	1	0	3	2.6
家庭生活		0	0	1	0	1	0	2	1.7
その他		1	0	13	1	1	2	18	15.5
不明		0	11	6	1	7	0	25	21.6
合 計		10	25	56	3	20	2	116	100.0
未 解 決		0	0	0	0	0	0	0	

## (7) 自然保護

### ア 富士山麓ブナ林創造事業

富士山麓のブナ林は、良好な自然環境を形成するとともに、水源涵養など多様な役割を果たしており、かけがえのない財産である。市民・企業・行政が一体となり、この貴重な自然を適正に保全・創造し後世に継承していくため、平成6年度より広葉樹（ブナ、ケヤキ、ヒメシャラなど）の植樹事業として、富士山麓ブナ林創造事業を行っている。

年 度	平成6～令和3年度合計	令和4年度
植樹本数	36,540本	2,200本
植樹面積	190,832m <sup>2</sup>	10,000m <sup>2</sup>
参加者	12,610人	350人



## イ 樹林樹木保護事業

祖先から引き継がれて来た地域共有の貴重な財産でもある神社林、いわゆる「鎮守の森」を保全するため、昭和55年度から保護指定を行っている。

平成28年度から補助制度を改め、高所の剪定や樹木の腐朽をくい止める補修などの維持管理経費を補助対象とし、対象経費に1/2を乗じた金額（補助上限10万円）を交付している。

〔指定状況〕	100カ所		〔助成の内容〕
樹林指定	59カ所	135,574㎡	・補助金交付件数 25件（樹林18件・樹木7件）
樹木指定	41カ所	95本	・損害賠償保険の加入（100カ所全て）

## ウ 生物多様性地域戦略事業

生物多様性地域戦略は、富士山をはじめとする様々な生態系の中に、多様な生き物が生息し、それらがつながりあう中で、人々が豊かに暮らしていくことができる富士市を目指し、市民・事業者・行政の協働により、富士市の生物多様性を将来にわたって保ち続けること目的としている。

本戦略策定に当たっては、平成30年度に市長から環境審議会に諮問し、環境審議会内に生物多様性地域戦略策定部会を組織し、本戦略案について審議を行った。また、同時に庁内検討会議を立ち上げ、並行して庁内組織においても審議を行った。

令和元年度には、策定部会・庁内検討会議を開催し、環境審議会から市長への答申、パブリック・コメントを経て、「生物多様性ふじ戦略」を3月に公表した。

令和2年度から、「生物多様性ふじ戦略」で定めた目標を達成するため、各種施策（重点プロジェクト）を実施している。

本戦略では、「いきものと深くつながり、めぐみあふれるまち ふじ」を将来像として掲げ、2030年までの目標を「生物多様性への理解の浸透と未来へつなぐ取組みの推進」としている。

## （8）富士市環境基本計画

本市では、平成12年12月に「富士市環境基本条例」を制定した。この条例に基づき、「富士山の恵みを、みんなで守り、育て、ともに生きるまち」をテーマに、平成14年3月に「富士市環境基本計画」を策定し、平成14年4月よりこの計画に基づく取組をスタートさせた。

平成23年3月には、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく法定計画である「富士市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を含んだ、令和2年度までを計画期間とする「第二次富士市環境基本計画」を策定した。

令和3年3月には、第二次計画策定以降の社会情勢や環境の変化、今後生じうる問題などに的確に対応するため、市行政の横断的な取組のほか、市民・事業者・市など各主体の協働による取組を目指した「第三次富士市環境基本計画」を策定した。

第三次計画は、「富士市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」のほか、「生物多様性ふじ戦略」や「富士・愛鷹山麓地域環境管理計画」を含めた計画となっている。

計画の推進に当たっては、ISO14001の考え方に基づくPDCAサイクルで行っており、毎年、前年度の実施結果及びこの計画に関連する「富士市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」と「富士市グリーン購入基本方針」の実施結果も併せ、「富士市環境報告書」として公表している。

なお、国は令和2年10月、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、本市においても令和3年4月に「富士市ゼロカーボンシティ宣言」を行い、2050年までに市域における脱炭素社会の実現を目指すことを表明し、

地球温暖化対策の取組を強化する必要性が生じている。

こうした情勢を踏まえ、令和4年度は、「富士市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」を改定したほか、「富士市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の改定及びゼロカーボンシティを実現するための道筋を示したロードマップ「富士市ゼロカーボン戦略2050」を策定するため、専門の部会を立ち上げ、調査・審議を行った。

### （9）新エネルギー・省エネルギー普及事業

本市では、地球温暖化の防止、エネルギーセキュリティの向上を目的とし、エネルギーの地産地消に資するため、市民、事業者の新エネルギー・省エネルギー機器等の導入を補助している。

令和4年度は、市民を対象に、省エネルギー住宅への改修（断熱窓）、固定価格買取制度終了後の太陽光余剰電力活用のための蓄電池等の導入に補助を行い、中小企業者を対象に、省エネルギー診断に基づく省エネルギー設備の導入、新エネルギー設備の導入等に補助を行った。また、市民、事業者の双方を対象に、第三者所有モデルと呼ばれる初期費用の負担を抑えて太陽光発電設備を導入する事業への補助を行った。

あわせて、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した省エネ家電製品購入支援補助金制度を創設し、市民を対象に、省エネ性能に優れたエアコンディショナー、冷蔵庫・冷凍庫の導入に対する補助を行った。

## 令和4年度 公共用水域及び地下水におけるダイオキシン類の測定結果

〔単位：pg-TEQ/L(水質)、pg-TEQ/g(底質)〕

区分	測定地点	調査主体	測定結果	全国調査結果範囲*1	環境基準	
水質	河川	潤井川 前田橋	富士市	0.031	0.012～3.1	1.0
		沼川 沼川新橋	富士市	0.090		
		岳南排水路 沼川吐口	富士市	0.16		
		岳南排水路 5号末端	富士市	0.20		
		和田川末端	富士市	0.054		
	海域	田子の浦港（C-1）	富士市	0.041	0.00028～0.67	
		田子の浦港（C-2）	富士市	0.039		
地下水	日本フィルコン(株)静岡工場	富士市	0.022			
底質	河川	潤井川 前田橋	富士市	0.17	0.058～430	150
		沼川 沼川新橋	富士市	1.3		
		和田川末端	富士市	1.7		
	海域	田子の浦港（C-1）	富士市	7.1		
		田子の浦港（C-2）	富士市	0.96		

\*1 「全国調査結果範囲」については、令和4年度データが環境省より公表されていないため、令和3年度データを掲載しています。

## ■新環境クリーンセンター (令和2年10月1日 供用開始)

### 1 施設の概要

焼却炉	処理能力	竣工年月
全連続運転式ストーカ焼却炉	250 t/日(125 t/日×2基)	令和2年9月

### 2 処理量

( ) 内は1日平均処理量 (単位:トン)

可燃物			不燃物						総量 (A)+(B)	焼却 処理量	焼却灰 処理量
収集量	※1 持込量他	合計(A)	※2 埋立ごみ	びん	かん・金属	古紙類	※3 その他	合計(B)		※4. 資源化処 理量	
41,648 (114.1)	20,378 (55.8)	62,026 (169.9)	1,263 (3.5)	1,423 (3.9)	1,424 (3.9)	1,190 (3.3)	4,297 (11.8)	9,597 (26.3)	71,623 (196.2)	62,026 (169.9)	6,140 (16.8)

※1 クリーンセンターききょう及び下水処理場の汚泥 3,078 tは焼却処理とし、可燃物の持込量に含む。

※2 埋立ごみには罹災物 83 tを含む。

※3 剪定枝 528 t、ペットボトル 540 t、乾電池 64 t、蛍光管 14 t、プラ容器包装 1,801 t、  
小型家電 407 t、コード類 9 t、廃食用油 19 t、衣類 706 t、ふとん類 188 t、高品位小型家電 2 t、  
パーソナルコンピューター類 19 tを資源化。

※4 県外施設による資源化処理量

### 3 収集日数、収集車両

令和4年度

可燃物			埋立ごみ			資源ごみ びん・ペットボトル かん・金属 の2区分			資源ごみ プラ容器包装		
収集 回数	収集 日数	収集 車両	収集 回数	収集 日数	収集 車両	収集 回数	収集 日数	収集 車両	収集 回数	収集 日数	収集 車両
週 2回	日/年 206	台/日 25 ※	月 1回	日/年 240	台/日 5 (委託)	それぞれ 月1回 計月2回	日/年 それぞれ 240	台/日 7 (委託)	週 1回	257	台/年 1,131 (委託)

※うち委託車両16台

### 4 ごみ焼却施設余熱利用(ごみ発電)

令和4年度

使用電力量(kWh)	発電電力量(kWh)	受電電力量(kWh)	売電電力量(kWh)	自給率(%)	売電電力料金(円)
9,756,210	33,098,610	370,776	23,713,176	96.2	434,031,974

### 5 運営管理委託

#### ○新環境クリーンセンター(指定管理を除く)

長期包括委託期間: 令和2年10月から令和22年9月

受託者: 川重・シンキ特定共同企業体 代表企業 川崎重工株式会社

#### ○新環境クリーンセンター循環啓発棟(ふじさんエコトピア・ふじかぐやの湯)

指定管理期間: 令和2年10月から令和8年3月

受託者: 株式会社クリーン工房

# 産業・交流

## ■ 産業の概要 ～パルプ・紙産業～

### 1 富士市域の製紙のあけぼの

富士山南西麓から富士川上流にかけての地域では、山村部の生業の一つとして紙すきが行われ、江戸時代中ごろには江戸に広く流通するようになり、「駿河半紙」としてブランド化し隆盛した。駿河半紙は三極（みつまた）を原料としたしなやかな紙質で人気を博し、現在の富士宮市域を中心に盛んに生産され多大な利益を上げていたが、富士市域においては主流産業にならなかった。

明治2年（1869）、吉原宿出身の内田平四郎が愛鷹山西麓の内山地区を開墾して三極の栽培を手掛け、明治12年（1879）には伝法村の柏森貞助（かやもりていすけ）らが手すき和紙工場「こうげんしゃ」を設立した。その後明治20年（1887）には芦川万次郎が今泉の湧水地帯（通称ガマ）に手すき和紙工場を設立し、今泉ガマを中心に手すき和紙工場が相次いで設立され、富士市の製紙産業の基盤となった。

### 2 日本の製紙業の興りと富士市域における発展

明治初期、政府の海外視察団が帰国すると産業の近代化が進み、日本における洋紙生産が開始された。

富士地区は生産用水と工場の動力源としての豊富な水資源が注目され、明治23年（1890）に東京の富士製紙会社が潤井川流域の入山瀬に工場を建設し、富士市域で初めて洋紙の製造を行った。その後、富士製紙の技術者である三木慎一は辞職して、明治27年（1894）に原田村に小工場を建てて独自に洋紙の製造を始めた。三木の挑戦は、それまでのように大資本でなくても製紙工場設立が可能であることを在地の小資本家や技術者たちに示し、後の製紙工場林立の礎となった。

明治27年（1894）原田の滝川流域に設立された原田製紙株式会社は、特異なナプキン原紙を抄造し、機械の開発導入を進めて大量生産を可能とした。吉原の佐野熊次郎が原田製紙のナプキン原紙を使用して加工業を始めると人気を集め、原田製紙と佐野が協力して加工ナプキンの生産体制を整え、海外へ輸出するまでに至った。

機械すき和紙生産の草分け的存在となった原田製紙からは多くの有能な技術者が輩出され、岳南地区の製紙業界に送り出された。大正時代になると手すき和紙工場は激減し、機械すきの製紙工場が続々と誕生したが、こうした技術者たちがその原動力となった。

### 3 戦後の製紙業

昭和16年（1941）に太平洋戦争が始まると、製紙は戦争には不要産業とみなされて、比較的大きな工場は軍需工場に変えられた。また、中小の工場は休業させられ

たり、他の工場に統合されたため、製紙産業は停滞した。

戦後すぐに出版ブームが起り紙の需要が高まったが、原料のパルプが不足していたため、出版業界は供給を間に合わせるために、出版用としては紙質の落ちる仙貨紙（せんかし）を大量に用いた。それまで片面仙貨紙のみであったが、昭和23年（1948）には両面仙貨紙が開発され人気を博した。昭和30年代を過ぎると全体的に安定した経営が保たれるようになり、富士地域は製紙産業の一大拠点となった。

その一方で環境汚染が深刻化し、昭和40年代の田子の浦港のヘドロは大きな社会問題となったが、行政機関の協力と業界の自主努力により昭和50年代には一応の解決をみた。

#### 4 近況

昭和48年、54年の2度にわたるオイルショック、昭和54年の木材チップの高騰等、供給面における制約や、国内経済の成長率の鈍化、樹脂等他素材による代替等、需要面における制約があったものの、紙需要は拡大基調で推移した。

しかし、いわゆるバブル経済の崩壊後の景気後退、人口減少やOA化の進展による紙需要の減少、生産拠点の海外移転などによって、富士市における紙・パルプの製造品出荷額は大幅に減少している。

日本の製紙業は、世界トップクラスの高度な古紙再生技術やばい煙、水質汚濁対応などの高い環境技術を持つ一方で、高い製造コストや生産設備の老朽化などの課題を抱えていると言われている。また、カーボンニュートラルの達成に向けては、パルプ及び紙の製造時における熱及び電気の利用が多く、大量のエネルギーを賄うために化石燃料等の火力自家発電設備を多く所有しており、二酸化炭素排出量削減のための燃料転換が課題となっている。

他方で、パルプ製造時に副産物として生成される廃液（黒液）については、資源循環の一端として自家発電設備において燃料として焼却することで多くのエネルギーを生み出し、その活用率は100%となっている。また、製紙工程から排出されるペーパーラッジについては、産業廃棄物であるために、その排出及び処理について、大きな課題があったが、平成30年の処理状況においては、最終的な焼却灰の再利用率が99.9%に到達した。

製紙業は、典型的な内需型産業であったが、デジタル化の波もあり国内市場の縮小を見越して新たに海外、特に東南アジアに生産拠点を設ける企業が増えている。富士市においても、大手のみならず中堅製紙メーカーの海外展開の動きが注目されている。

さらに近年では、製紙技術にも深く関連するセルロースナノファイバー（CNF）についての技術開発や製品化も進んでおり、サプライヤーである製紙会社とユーザーである異業種の製造業のマッチングも起きている。また、社会的に化石由来プラスチックの削減が叫ばれており、バイオマス素材製品への需要が高まっているため、製紙産業にとって新しいビジネスチャンスとなっている。

年次別・工業出荷状況（全体）

年次	事業所数	H13年 対比(%)	従業者数 (人)	H13年 対比(%)	製造品出荷額等 (万円)	H13年 対比(%)
H 13	1,645	100.0	41,340	100.0	133,773,907	100.0
14	1,569	95.4	39,200	94.8	127,303,666	95.2
15	1,487	90.4	38,866	94.0	125,726,607	94.0
16	1,499	91.1	37,001	89.5	131,522,036	98.3
17	1,424	86.6	36,422	88.1	130,197,279	97.3
18	1,525	92.7	37,198	90.0	137,681,966	102.9
19	1,569	95.4	37,728	91.3	144,877,976	108.3
20	1,455	88.4	38,175	92.3	158,393,407	118.4
21	1,429	86.9	36,104	87.3	135,132,893	101.0
22	1,413	85.9	35,239	85.2	142,486,260	106.5
23	1,249	75.9	33,411	80.8	135,638,317	101.4
24	1,353	82.2	32,808	79.4	130,245,423	97.4
25	1,322	80.4	32,765	79.3	127,908,680	95.6
26	1,281	77.9	33,662	81.4	136,768,137	102.2
27	1,235	75.1	35,226	85.2	144,516,084	108.0
28	1,218	74.0	36,846	89.1	135,711,372	101.4
29	1,205	73.3	37,287	90.2	138,164,569	103.3
30	1,182	71.9	37,374	90.4	143,226,160	107.1
R 1	1,164	70.8	36,541	88.4	142,504,833	106.5
2	896	54.5	35,308	85.4	135,508,292	101.3

（注）製造品出荷額等は、従業者4人以上の事業所

平成19年以前の数値に旧富士川町分は含まない。

令和2年以外は全事業所を対象とした調査ではないため、3人以下事業所については準備調査名簿（転・廃業した事業所を除く）を元に集計した。

年次別・工業出荷状況（パルプ・紙）

年	静岡県			富士市		
	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)
H 23	536	18,518	82,297,974	244	8,705	44,072,640
24	510	17,697	76,894,375	226	8,188	39,318,554
25	506	17,449	73,230,568	227	8,250	37,632,117
26	491	17,762	76,424,718	220	8,106	38,481,984
27	496	18,215	81,774,356	217	8,467	43,129,341
28	467	18,266	81,718,565	208	8,521	44,295,044
29	469	18,612	83,331,713	209	8,497	45,227,433
30	467	18,709	85,753,884	205	8,627	47,347,728
R 1	463	18,930	87,094,684	203	8,676	47,869,620
2	462	18,702	81,870,912	215	9,379	46,760,877

（注）従業者4人以上の事業所

## ■ 商業の概要

富士市は、昭和41年の吉原市、富士市、鷹岡町の合併により、おのおのの中心地が共存する多心型都市が形成された。その後、昭和45年の市庁舎完成に伴い市役所周辺地区の区画整理が進み、昭和63年には東海道新幹線新富士駅が開業した。平成5年に文化会館、平成20年には産業交流展示場が整備されるなど、市役所周辺地区と新富士駅周辺地区に新たな核が形成されてきている。

このような状況の中、富士駅周辺・吉原地区の中心市街地は、モータリゼーションの進展に伴う市民生活の変化や市民ニーズの多様化、ロードサイド型をはじめとする新たな商業核の形成や大型店の進出、インターネットを通じた販売の急速な拡大など、商業を取り巻く環境は近年大きく変化し、また、JR富士駅周辺において大型商業施設が相次いで閉鎖するなど、既存の商店街及び中心市街地の商業は厳しい状況に置かれている。

中心市街地はその地域の「顔」であり、その地域独自の文化を育んできた場所である。歩いて行動できる範囲で生活に必要なものがそろそろ、いわゆる「コンパクトシティ」の形成が行政サービスの充実と効率性の面からもこれからのまちづくりの方向として望ましいものであり、中心市街地を市民の日常生活やさまざまな活動の場として再生することは地域の将来にわたる発展のためにも必要な取組である。

このような背景のもと、平成14年度に「富士市商業振興ビジョン」、平成15年度に富士駅周辺・吉原地区の2地区を富士市の中心市街地と定めた「富士市中心市街地活性化基本計画」を策定した。平成16年度には、富士商工会議所が主体となり中心市街地活性化のための事業概要、実施体制等を取りまとめた「TMO構想」の策定に対して市は支援を行い、平成17年5月、この構想を市が認定し、まちづくり機関の「富士TMO」が設立された。

富士駅周辺地区では“健康”と“学び”をテーマに平成17年5月に「富士健康印商店会」、吉原地区では“東海道吉原宿”をキーワードに平成18年5月に「タウンマネージメント吉原」が設立され、それぞれ中心市街地の活性化を目指し、様々な事業に取り組んでいる。

「富士健康印商店会」では、地元商店主などが講師となり、市民が受講生となる「富士山一丁目まちなかゼミ」の開催や、「富士本町軽トラ市」をはじめとする商店街でのイベントに協力するなど、商店と消費者・地元住民の交流が進んでいる。

「タウンマネージメント吉原」では、吉原小宿活用事業として、まちの駅に登録されている「吉原小宿」を主な会場に、身近な材料で工作する「ゆるり講座」などを実施するほか、一店逸品推進事業として、毎月1日に開催する「一の市」や「吉原宿宿場まつり」などの各種イベントに協力している。

中心市街地の空き店舗対策として、富士駅周辺・吉原地区で独立開業または新規出店による事業拡大にチャレンジする人を支援する「あなたも商店主事業」を平成19年度から開始した。意欲あふれる商業者をまちに呼び込むことにより、空き店舗を埋めることにとどまらず、継続的な事業展開によるまちの活性化や、まちづくりの担い手養成を目的としている。令和4年度までに、当該地区合わせて48店舗が支援制度を活用し、既存の商店と新規の商店主が互いに刺激し合える環境が着実に深まっている。

その他の空き店舗対策として、不動産オーナー等に対する空きビル・空き店舗（遊休不

動産)の活用・再生の推進に向けた空き店舗等活用促進事業を実施し、中心市街地の活性化を図っている。

また、商店街を舞台にしたリアル版人生ゲーム「まちあそび人生ゲーム in 富士」を開催し、日常的な来街者の増加を図り、まちなかの賑わいを創出した。

さらに、吉原商店街で開発された「富士つけナポリタン」や富士市商工会女性部が地元産の米粉と富士山からの湧水を使用して開発した「富士山ひらら」をご当地グルメとして活用し、シティプロモーションの推進及び地域経済の振興を図っている。

このような中、新型コロナウイルス感染症の長期化や物価高騰などにより、影響を受けている市民生活を支援し、市内商店等の売上向上を図るため、PayPay株式会社と連携してキャッシュレス決済ポイント還元事業を実施し、消費喚起や市内店舗の売上向上につなげることができた。

### 商業の概況(平成28年経済センサス-活動調査)

(単位:金額:百万円)

産業中分類	事業所数	従業者数(人)	年間商品販売額	1事業所あたり年間商品販売額
総数	2,355	16,543	705,480	300
<卸売業>	635	4,596	451,387	711
各種商品卸売業	5	33	3,023	605
繊維・衣服等卸売業	11	55	2,079	189
飲食料品卸売業	87	606	50,330	579
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	226	1,685	139,558	618
機械器具卸売業	188	1,443	173,929	925
その他の卸売業	118	774	82,469	699
<小売業>	1,720	11,947	254,093	148
各種商品小売業	4	192	7,853	1,963
織物・衣服・身の回り品小売業	216	899	15,079	70
飲食料品小売業	522	4,628	74,066	142
機械器具小売業	309	1,737	53,079	172
その他小売業	624	4,162	90,569	145
無店舗小売業	45	329	13,446	299



## ■観光の概要

温暖な気候の下、北には世界文化遺産・富士山と愛鷹連山を、南には駿河湾を望む景観に恵まれるとともに、富士川、丸火自然公園、大瀬の滝、浮島沼、岩本山、大淵笹場、龍巖淵、そして富士山の湧水群など様々な自然観光資源を有しており、これらの豊かな自然に育まれた、富士のお茶（やぶ北など）、富士梨、ゆで落花生、富士ヒノキに加え、農林水産省の地理的表示（GI）保護制度に登録された「田子の浦の生しらす」「釜揚げしらす」が本市の特産品となっている。

また、日本三大ダルマ市のひとつである毘沙門天大祭で有名な妙法寺、日蓮上人の「立正安国論」草稿の地である実相寺、曾我兄弟ゆかりの曾我寺、旧東海道左富士の松など歴史的な仏閣や史跡も多く、かぐや姫伝説発祥の地とされる竹採塚が残る竹採公園も整備されている。

平成20年には旧富士川町と合併し、多くの来客でにぎわう道の駅富士川楽座をはじめ、金丸山を中心とした野田山健康緑地公園、はたご池など新たな観光資源も加わることとなった。また、旧東海道沿いの古谿荘（国指定重要文化財）、小休本陣常盤邸（国登録有形文化財）、一里塚（県指定文化財）、新豊院の大観音、みのぶ道馬坂峠（歴史の道百選）など貴重な歴史的建築物や史跡が残されている。

平成27年3月に策定し令和元年度に見直しを行った富士市観光基本計画に基づき、一般社団法人富士山観光交流ビューローや市民・企業と協働し、同計画に位置づけた各種事業を展開している中、平成27年7月に設定した、海拔ゼロメートルから富士山頂までの登山ルート「富士山登山ルート3776」、平成28年8月にスタートした須津川渓谷でのバンジージャンプ、平成29年2月に東名高速道路富士川サービスエリア内にオープンした大観覧車「フジスカイビュー」、平成30年11月に新富士駅ステーションプラザFUJIを改装し商業施設化した「ASTY新富士」、令和元年12月にリニューアルオープンした「道の駅富士」、令和3年11月にオープンした「富士市サイクルステーション」など、新たな観光資源も生まれており、観光誘客のさらなる後押しとなっている。

主要観光施設年間入込客数統計表

(単位：人)

年度	岩本山公園	竹採公園	市立博物館	田子の浦漁協食堂	砂山公園プール	富士山こどもの国	富士川楽座	合計
令和2	234,000	23,500	33,291	42,090	※0	108,104	2,638,150	3,079,135
令和3	242,000	23,600	43,484	56,686	※0	130,534	2,998,427	3,494,731
令和4	243,000	23,600	42,165	59,306	58,773	197,978	3,288,797	3,913,619

※コロナ禍により中止

まつり入込客数統計表

(単位：人)

年度	吉原祇園祭	富士まつり	富士甲子神社祭典	毘沙門天大祭	合計
令和2	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止				0
令和3	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止			36,000	36,000
令和4	100,000	30,000	36,000	210,000	376,000

## ■ 農業の概要

本地域は静岡県東部に位置し、東は浮島沼・沼津市、西は静岡市に接し、北は富士山頂付近に至り、南は駿河湾に臨み、気候はおおむね温暖である。

地形は赤渕川を境に西側は富士山系、東は愛鷹山系に二分され、前者は南へ緩やかに傾斜した階段状の丘陵地帯をなし、後者は南に急傾斜した畑地を擁していずれも海拔5メートル付近から平坦地帯に連なる。地勢については、平坦地帯の一部海岸地域を除いては水田として利用され、このほかについては畑地利用がなされている。水田地帯の土質は、西部地域が富士川沖積土による良質乾田で占められるが、東部地域は臨床砂れき州と愛鷹火山灰土及び富士火山灰土と泥灰の堆積による低湿田で浮島泥地帯の中にある。また畑地帯についても、富士山系は富士火山灰の黒ボク土壌で、深部はこの地域特有の富士マサ層が分布し作土は概して浅い。

一方、愛鷹山系は富士火山灰の黒ボク土壌で表土を構成しているが、深部は浅いローム層が固定して作土も概して深い。表土はいずれも富士火山灰土壌で腐植に富んでいるがリン酸吸収係数が極端に高い特徴を持っている。

富士川地区の急傾地は火山噴出物より成り、赤褐色を帯びており粘着力が少ない土壌である。

一方、富士川沿岸は砂礫質土壌で作土は概して浅い。

### 農業立地

本市の面積2万4495ヘクタールに対し、586ヘクタールが田、1690ヘクタールが畑として利用されている。

畑のうち、富士山麓一帯は富士マサと称される盤層が分布し、作土が浅いため、野菜栽培等に利用され、部分的に作土の深いところ、すなわち大淵の東部では茶が栽培されている。

これに対して富士岡から浮島にかけての愛鷹山麓は、作土が深く急傾斜をなし、昔から茶・みかんが植栽されるなどおおむね樹園地として利用されている。

また、岩本山周辺は丘陵地形をなし、山腹はみかん、茶が栽培されている。

一方、水田も、富士川沖積土に属する西部地区は施設園芸や洋菜類を取り入れるなど土地の高度利用がなされており、東部地区の吉永・須津・元吉原・浮島の水田は、ほ場整備事業が完了し、生産性も向上している。

富士川地区は、急傾斜地にキウイ・みかんなどが栽培されるなどおおむね樹園地として利用されている。また、松野地区の平坦地は水田として利用されている。

年別農家人口

(単位：人，%)

区分 年別	農家人口	前 回 比 較		総 人 口 各年 2 月 1 日 現在	総人口に 対する 農家人口比	農家 1 戸 当たり 平均人数
		増減数	増減率			
平成22年	5,817	△1,655	△22.1	261,611	2.2	4.5
平成27年	4,308	△1,509	△25.9	257,510	1.7	4.0
令和 2 年	2,110	△2,198	△51.0	252,121	0.8	2.5

(注) 平成22年は販売農家の農家人口である。

世界農林業センサス (総務課)

(注) 令和2年は自営農業に従事した世帯員数である。

経営耕地面積

(単位：戸，アール)

区分 年別	農家戸数		経 営 耕 地 面 積				
	総農家数	販売農家	総 数	田	樹園地	畑	1戸当たり 面積
平成22年	2,799	1,288	164,261	45,202	93,846	25,213	127.5
平成27年	2,438	1,069	145,470	41,230	78,333	25,907	136.6
令和 2 年	2,042	816	134,606	38,186	69,792	26,628	158.7

(注) 平成22年の経営耕地面積は販売農家の集計である。

世界農林業センサス (総務課)

農地転用実績

区分	令和 4 年度		令和 3 年度		令和 2 年度		令和元年度 (平成31年度)		平成30年度	
	件数	面積 (m <sup>2</sup> )	件数	面積 (m <sup>2</sup> )	件数	面積 (m <sup>2</sup> )	件数	面積 (m <sup>2</sup> )	件数	面積 (m <sup>2</sup> )
住宅敷地	188	87,146	228	124,549	225	123,809	247	133,006	270	172,125
鉱工業用地	7	4,342	12	9,624	6	6,990	5	2,077	12	26,586
倉庫・その他	48	45,344	49	69,637	60	46,116	69	56,430	53	43,982
道・水路	2	55	11	1,371	18	1,952	16	1,179	13	385
農業用施設	4	212	2	1,240	0	0	0	0	11	1,395
植 林	6	10,014	5	16,385	6	8,355	11	17,738	2	2,008
駐車場他	90	57,427	107	54,463	96	67,703	119	77,624	106	63,266
合 計	345	204,540	414	277,269	411	254,926	467	288,054	487	309,747

※ 4 月～翌年 3 月までの集計結果を記載 (田・畑の合計)

## ■ 漁業の概要

北に霊峰富士を仰ぎ、南に紺碧（こんぺき）の駿河湾を望む白砂青松の奥駿河湾に位置し、かつては小須（おす）港と称した河口港であったが、背後地の岳南工業地帯の発展により港湾整備の必要に迫られ昭和36年の田子の浦港の開港に合わせ田子の浦漁港も整備された。これにより漁業形態も大転換し、海辺に陸揚げされていた漁船はほとんど姿を消し漁港に係留された。同時に漁船も大型化し漁民の漁業意欲も高揚された。

しかし、工業発展に伴い大気汚染、水質汚濁は悪化の一途をたどり、漁獲量は年々減少し当地の漁業は絶滅寸前に至ったが昭和47年以後の公害防止策により再び青い海を取り戻し、現在は、シラス船びきを主に刺し網、観光地びき網、遊漁船漁が行われている。

田子の浦漁業協同組合は、昭和39年原浦、愛南、元吉原、田子の浦の各漁港が合併し現在組合員135名、漁船87隻を擁し、富士市海域及び一部沼津市海域海岸線延長16キロメートルの海域に出漁操業している。また、漁協事業は共済、購買、販売、冷凍、冷蔵、無線業務を行い、昭和52年に現事務所への移転に伴い、漁業共同施設加工場、大型冷蔵庫が設置され、平成30年度には製氷貯水施設の規模拡大工事を実施し、魚価の安定を図るべく操業中である。

### 組合員数

組合員	令和4年
正組合員数	69名
准組合員数	66名
計	135名

### 漁業経営体数

種類	令和4年
シラス船びき網漁	21
刺し網漁	7
一本釣漁	48
地びき網漁	15
小型底びき網漁	1
計	92

(注) 令和4年12月31日現在

### 漁船隻数

#### (1) 動力船

トン数別	令和4年
0～0.9トン	18隻
1～2.9トン	9隻
3～4.9トン	46隻
5トン以上	14隻
計	87隻

#### (2) 無動力船

トン数別	令和4年
0～0.9トン	0隻
1～2.9トン	0隻
計	0隻

資料：田子の浦漁業協同組合

## ■ 林業の概要

本市の森林は、明治時代に先人が植林したヒノキが大半を占め、世界文化遺産富士山の美しい景観を構成する森林を健全に維持するため、適正な整備を推進している。

生産現場と受入先が近接する好条件を生かし、積極的に木材の生産を進めるため、森林経営計画に基づく適切な伐採等により、森林資源の維持増進と持続可能な林業経営の仕組みを推進する。

富士地区林業振興対策協議会（会長：市長）がブランド化した「FUJI HINOKI MADE」の販路拡大等を図り、需要先となる設計会社や建設会社等への営業及び提案などを積極的に行う。

SGEC認証森林である市有林の森林整備を促進し、静岡県森林組合連合会富士事業所や市内合板工場等に、原木を安定供給するため、効率的に木材生産量を増加させる新たな仕組みとして、本市と富士市森林組合、県の3者で「富士市有林経営管理に係る協定書」を締結し、財政負担の縮減や原木の安定供給に努めている。

### 林野面積

令和4年度末(単位：ヘクタール)

区 分	計	立 木 地	竹 林	そ の 他
総 面 積	12,073	11,777	61	235
国 有 林	1,915	1,870	—	45
市 有 林	4,251	4,249	—	2
私 有 林	5,907	5,658	61	188

※市有林には、市が市民に貸し付け、市民が個人で森林施業を行っている貸付地（2,084ha）を含む。

### 市有林経営面積

令和4年度末(単位：ヘクタール)

普通林	保安林	保健休養林	分収林	その他	計
890	1,185	77	0	15	2,167

### 市有林(一般・特別会計)施業状況

(単位：ヘクタール)

年度	新植事業	補植事業	下刈事業	枝打事業	除・間伐事業	主伐事業
平成28	4.19	2.53	1.29	0.00	58.29	3.45
平成29	7.53	2.01	3.59	0.00	65.67	6.85
平成30	7.67	4.03	7.53	0.00	29.29	10.98
令和元	19.30	1.15	7.67	0.00	43.42	11.02
令和2	2.85	0.00	28.47	0.00	45.09	5.87
令和3	4.61	9.62	32.75	0.00	38.18	11.11
令和4	9.21	0.00	27.96	0.00	45.86	5.96

### 林道及び作業道の現況 令和4年度末(単位：メートル)

林道	作業道	合計
162,800	19,324	182,124

## ■DX・テレワーク推進の取組

富士市では令和2年8月に「富士市デジタル変革宣言」を行い、その中でテレワーク先進都市を目指すこととした。その後、テレワークニーズが高まる中、令和3年3月に「富士市テレワーク推進ロードマップ」を策定した。

テレワーク推進ロードマップは、市内事業所のテレワーク導入促進や首都圏等からのテレワークを実施する企業の誘致、テレワーカーの受入れ等に繋げる工程などの施策について、令和3年度から令和7年度までの間に計画的に実施するためのビジョンである。

### 【富士市テレワーク推進ロードマップに基づく施策の例】

- ① 企業のDX・テレワーク導入促進  
市内企業向けDX・テレワーク導入の普及啓発、導入に向けた研修や相談体制の整備など
- ② ワーカーのワークライフバランスの実現  
DX・テレワーク導入企業への研修、企業の負担軽減及び従業員の働き方改革の推進に資する環境の整備など
- ③ 企業の転入とワーカーの移住促進  
本市の立地優位性、他地域との差別化による新しい働き方を実践する拠点(コワーキングスペース等)の整備及びDX・テレワーク移住の促進など
- ④ テレワーク環境の充実  
市内企業や働き手のためのDX・テレワークに関する学び、体験、相談、支援の場の整備など

### 市内のコワーキングスペースの利用者数等

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
コワーキングスペース数	2	5	6
利用者数	25	2,608	8,739

※市が整備した施設及び市補助金を活用して整備した施設の集計

## ■産業・交流施設の概要

### ◎富士市勤労者総合福祉センター ラ・ホール富士

- 1 所在地 富士市中央町2丁目7番11号
- 2 施設概要 敷地面積 2,181.18㎡ 構造規模 鉄骨鉄筋コンクリート造 7階建
- 3 平成2年6月13日 オープン
- 4 運営管理 公益財団法人 富士市振興公社
- 5 施設の構成
 

ア 視聴覚室	カ 研修室	サ 第1会議室	ソ その他
イ 技能講習室1・2	キ 特別会議室	シ 第2会議室	
ウ 音楽室	ク 工芸実習室	ス コミュニティ	
エ 和室	ケ 軽体育室	セ 多目的ホール	
オ 茶室	コ トレーニング室		

#### 年度別利用者実績 (単位：人)

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
169,636	165,747	49,208	66,727	85,865

### ◎富士市産業交流展示場 ふじさんめっせ

- 1 所在地 富士市柳島189番地の8
- 2 施設概要
  - ・敷地面積 38,192.69㎡ (実測)
  - ・建築面積 6,159㎡ 延床面積 5,818㎡ 鉄骨造平屋建
  - ・施設内容 大展示場 3,840㎡、会議室兼小展示場 270㎡、屋外展示場 1,003㎡
  - 駐車場 404台、管理用駐車場 41台
- 3 平成20年4月19日 オープン
- 4 運営管理 Fメッセ共同事業体による指定管理 (平成30年4月1日～令和5年3月31日)
- 5 令和4年度利用実績・稼働状況
  - ・来場者数 111,213人 ・稼働件数 354件
  - ・稼働日数 321日 (日数稼働率87.9% 稼働可能日数360日)

#### 催事実績 (単位：件)

主催者の地域別	市内	県内	県外		イベント・フェスティバル等	会議セミナー	その他	
	110	153	91					
催事の分野別	展示販売					24	170	82
	自動車	住宅設備	電気製品	日用雑貨	その他			
	2	7	6	7	56			

## ◎道の駅 富士川楽座

1 所在地 富士市岩淵1488番地の1

### 2 敷地・建物概要

(1) 敷地面積 15,468.0㎡

(2) 総延べ床面積 8,950.2㎡

#### (3) 建築物

- ① 本館 鉄骨造5階建て（延べ床面積5,703.3㎡）
- ② 2号館トイレ棟 鉄筋コンクリート造2階建て（延べ床面積92.8㎡）
- ③ 立体駐車場棟 鉄骨造2階建て 2層3段（延べ床面積3,111.9㎡）
- ④ 立体駐車場トイレ棟 木造平屋建て（延べ床面積42.2㎡）

### 3 施設の構成

#### (1) 本館

- ① 展示体験施設
- ② 映像体験施設
- ③ 特産品等販売施設
- ④ レストラン
- ⑤ 観光案内所
- ⑥ ギャラリー
- ⑦ イベント広場
- ⑧ セミナールーム
- ⑨ フリースペース
- ⑩ 情報発信施設
- ⑪ 戸塚洋二ニュートリノ館
- ⑫ 休憩施設
- ⑬ トイレ
- ⑭ 事務所棟管理施設

#### (2) 駐車場

- ① 立体駐車場 209台（小型209台、大型0台、身障者0台）
- ② 本館駐車場（南側） 16台（小型10台、大型4台、身障者2台）
- ③ 本館駐車場（富士川SA側） 69台（小型64台、大型3台、身障者2台）
- ④ 第2駐車場（県道下り） 44台（小型37台、大型5台、身障者2台）

4 休館日 年中無休（有料施設は火曜日（祝日の場合は営業））

5 運営管理 富士川まちづくり株式会社

### 年度別利用者数

（単位：人）

年度	テナント	有料施設	その他	合計
平成30	1,334,692	83,710	2,188,713	3,607,115
令和元	1,265,263	81,417	2,243,636	3,590,316
令和2	775,130	37,315	1,825,705	2,638,150
令和3	959,203	46,513	1,992,711	2,998,427
令和4	1,212,936	63,045	2,012,816	3,288,797



## ◎道の駅 富士

- 1 所在地 富士市五貫島669番地1（上り線）、708番地1（下り線）
- 2 建物概要（トイレは含まない）
  - (1) 総延べ床面積 388.8㎡
  - (2) 建築物
    - 上り線 鉄骨造陸屋根平屋建て（延べ床面積350.7㎡）
    - 下り線 木造アルミニウム板葺平屋建て（延べ床面積38.1㎡）
- 3 施設の構成
  - (1) 上り線
    - ① 情報コーナー
    - ② レストラン
    - ③ 売店コーナー
    - ④ 屋上展望コーナー
    - ⑤ 子育て支援コーナー
    - ⑥ 駐車場72台  
（小型63台、大型8台、身障者1台）
    - ⑦ トイレ
  - (2) 下り線
    - ① レストラン
    - ② 駐車場33台（小型19台、大型13台、身障者1台）
    - ③ トイレ
- 4 休館日 年中無休

## ◎富士市サイクルステーション

- 1 所在地 富士市八代町4番30号
- 2 概要（面積・設備等）
  - (1) 面積 385.45㎡
  - (2) 設備
    - ① レンタサイクル
    - ② 休憩スペース
    - ③ 更衣室（ロッカー）
    - ④ シャワールーム
    - ⑤ バーチャルライド設備
    - ⑥ 自転車整備スペース
    - ⑦ トイレ
    - ⑧ 駐車場8台
- 3 休館日 毎週水曜日（祝日にあたる時はその翌日）、12月29日～1月3日
- 4 運営管理 BCクリエイト合同会社

## ◎野田山健康緑地公園富士川キャンプ場

- 1 所在地 富士市中之郷4482番地の141
- 2 概要（面積・設備等）
  - (1) 面積 6,500㎡
  - (2) 設備
    - ① 管理棟
    - ② 売店
    - ③ キャンプサイト  
（オートサイト 3、テントサイト 31）
    - ④ トイレ
    - ⑤ 駐車場
    - ⑥ 四阿（大1、小1）
- 3 運営管理 株式会社白糸植物園

## ◎富士市地域産業支援センター Beパレットふじ

富士市地域産業支援センター Beパレットふじ は、富士市産業支援センター f-Biz の事業休止（令和2年6月末）後、令和3年9月8日に開設した。

富士市地域産業支援センターでは、中小企業等が抱える課題に対し相談支援業務を実施しており、富士商工会議所や富士市商工会等の様々な産業支援機関と連携し、多種多様な相談に対応できる体制で運営している。

- 1 所在地 富士市永田北町3番3号 富士市立中央図書館分館2階
- 2 施設概要 事務スペース、相談スペースほか 約100㎡（2階）
- 3 利用時間 月曜日～金曜日 午前8時30分～午後5時15分
- 4 運営体制 事務局（市職員等）及び支援スタッフ（外部委託：有限責任監査法人トーマツ）
- 5 相談件数

業種別		（単位：事業所）		目的別		（単位：事業所）	
業種	令和3年度	令和4年度	目的	令和3年度	令和4年度		
製造	26	61	販路開拓	105	244		
宿泊、飲食サービス	20	41	起業・創業	100	184		
学術研究、専門・技術サービス	19	21	ビジネスプラン、営業企画等	70	160		
サービス	19	46	その他経営相談	68	103		
生活関連サービス、娯楽	18	30	IT技術	26	64		
卸売、小売	16	40	融資・助成金・高度化等	22	132		
建設	11	18	DX支援、テレワーク支援	8	84		
情報通信	6	8	特許申請・取得等	8	6		
医療、福祉	6	26	情報資料提供等	5	29		
教育、学習支援	5	10	税制等	1	14		
農業、林業	2	7	その他	10	31		
不動産、物品賃貸	2	3	合計	423	1,051		
その他	9	27					
合計	159	338					

※令和3年度は、9月8日（開設日）から3月31日まで

### 6 創業件数

	令和3年度	令和4年度
創業	13	19

※令和3年度は、9月8日（開設日）から3月31日まで

# 建設・都市計画

## ■ 都市計画の概要

令和5年3月31日現在

1	行政区域			24,495.0ha
2	区 域			
	(1) 都市計画区域			21,105.8ha
	(2) 市街化区域			5,934.4ha
	(3) 市街化調整区域			15,171.4ha
3	地域地区			
	(1) 用途地域			
	第一種低層住居専用地域			642.9ha
	第二種低層住居専用地域			7.0ha
	第一種中高層住居専用地域			430.3ha
	第二種中高層住居専用地域			653.3ha
	第一種住居地域		1,	555.3ha
	第二種住居地域			255.0ha
	準住居地域			185.2ha
	近隣商業地域			210.0ha
	商業地域			105.6ha
	準工業地域			135.5ha
	工業地域		1,	065.3ha
	工業専用地域			689.0ha
	計		5,	934.4ha
	(2) 防火地域			32.0ha
	(3) 準防火地域			162.9ha
	(4) 臨港地区			122.9ha
	(5) 特別用途地区	特別業務地区		36.0ha
		特定規模集客施設制限地区	1,	417.0ha
	(6) 高度地区		4,	240.4ha
	(7) 高度利用地区			0.8ha
4	都市計画施設等			
	(1) 都市計画道路			
	計画決定路線数	75路線	総延長	204,490m
			完成総延長	116,500m
	(2) 公園・緑地			
	(都市計画公園)			
	・計画決定	69か所		396.70ha
	・供用開始	53か所		191.28ha
	(都市計画緑地)			
	・計画決定	4か所		215.40ha
	・供用開始	4か所		63.50ha
	(3) 下水道			
	(公共下水道)			
	・計画排水面積			5,628ha
	・事業完了面積			4,187ha
	(都市下水路)			
	・計画排水面積			454ha
	・計画完了面積			454ha
5	地区計画			
	(1) 地区計画			
	地区計画決定地区	13地区		455.2ha

## ■公共交通

### 1 コミュニティ交通の概要

路線バスの廃止代替や公共交通空白地域などにおいて、市民の「暮らしの足」を確保するため、地域との協働によりコミュニティ交通を運行しています。

### 2 コミュニティ交通の利用状況

(令和4年度)

名称	地区	種別	利用者数(人)	収支率(%)
しおかぜ	田子浦	コミュニティバス	10,520	26.8
みなバス	富士南	コミュニティバス	16,526	37.1
こうめ	岩松北	コミュニティバス	9,588	23.4
おかたく	丘	デマンドタクシー	1,442	42.6
こぶし	大淵富士本	デマンドタクシー	420	32.6
ほたる	原田	デマンドタクシー	780	28.0
かぐや	吉永	デマンドタクシー	949	41.3
マリン	元吉原	デマンドタクシー	306	39.0
なのはなバス	吉永北	コミュニティバス	1,675	21.0
なのはな		デマンドタクシー	1,997	32.2
やまぼうし	神戸	デマンドタクシー	527	32.2
てんまーる	天間	デマンドタクシー	1,315	33.5
おぐるま	松野	デマンドタクシー	1,035	31.7
ふじかわ	富士川	デマンドタクシー	1,110	40.7
うるおい	富士駅～吉原	コミュニティバス	8,939	25.7
モーニングシャトル	吉原～富士駅	コミュニティバス	2,153	25.8
ぐるっとふじ (夜ルート)	—	路線バス	9,375	13.2
ふじかぐやの湯線	—	路線バス	7,045	11.8

## ■国・県・市の道路現況

(令和4年3月31日現在)

区分	総数		舗装道		未舗装道	
	延長(m)	面積(m <sup>2</sup> )	延長(m)	面積(m <sup>2</sup> )	延長(m)	面積(m <sup>2</sup> )
国道	20,672	442,561	20,672	442,561	—	—
県道	137,321	1,849,089	137,321	1,849,089	—	—
市道	1,288,907	7,777,227	1,234,510	7,607,116	54,397	170,111

(国道には県管理、中日本高速道路(株)管理分を含まない)

## ■国・県・市の橋梁現況

(令和4年3月31日現在)

区分	総数		永久橋		非永久橋	
	橋数(基)	延長(m)	橋数(基)	延長(m)	橋数(基)	延長(m)
国道	33	5,684	33	5,684	—	—
県道	176	2,470	176	2,470	—	—
市道	966	10,445	966	10,445	—	—

## ■河川の現況(無名河川は除く)

(令和5年3月31日現在)

総数		法河川		準用河川		普通河川	
河川数	延長(m)	河川数	延長(m)	河川数	延長(m)	河川数	延長(m)
498	541,802	22	94,130	32	88,532	444	359,140

## ■用途別建築確認件数

区分	総数	専用住宅	共同住宅	併用住宅	事務所店舗	工場作業所	倉庫物置	特殊建築物	その他の建築物	工作物ほか
H30年度	1,480	1,236	13	16	26	49	17	34	31	58
R元年度	1,367	1,135	14	12	34	40	25	15	28	64
R2年度	1,326	1,084	38	12	41	41	20	12	19	59
R3年度	1,445	1,203	39	10	30	30	21	19	51	42
R4年度	1,243	968	45	10	28	42	18	21	54	57

(指定確認検査機関申請分を含む)

## ■構造別建築確認件数

区分	総数	木造	鉄骨造	鉄筋コンクリート造	その他
R4年度	1,186	896	253	21	16

(指定確認検査機関申請分を含む)

## ■公園緑地の現況

(令和5年3月31日現在)

区分	街区公園	近隣公園	地区公園	総合公園	運動公園	風致公園	歴史公園	緑地	緑道	計	市民一人当たり面積
箇所数	128	11	2	3	3	11	4	21	183	—	
面積	ha 22.65	ha 14.24	ha 9.28	ha 22.41	ha 35.73	ha 32.74	ha 1.03	ha 78.11	ha 216.19	m <sup>2</sup> 8.70	

※ このほかに広域公園として「静岡県富士山こどもの国」(94.50ha)があるが、集計に含まない。

## ■市営住宅(団地)の状況

(令和5年3月31日現在)

構造別	戸数	延床面積[専用面積]	戸当たり平均面積
高層耐火構造	112	7,055.0	63.0
中層耐火構造	1,964	101,762.2	51.8
簡易耐火二階建	99	4,309.1	43.5
計	2,175	113,126.2	52.0

## 市営住宅入居者の収入基準(特別控除対象者がない場合)

### <給与収入金額でみる早見表>

収入及び所得を得ている方が1人の場合の早見表(源泉徴収票では支払金額)(令和5年3月31日現在)

同居及び扶養親族数 (本人を含む)		1人	2人	3人	4人	5人	6人
一般世帯	収入分位 I	0 ~ 2,043,999	0 ~ 2,583,999	0 ~ 3,127,999	0 ~ 3,663,999	0 ~ 4,135,999	0 ~ 4,611,999
	II	2,044,000 ~ 2,367,999	2,584,000 ~ 2,911,999	3,128,000 ~ 3,451,999	3,664,000 ~ 3,947,999	4,136,000 ~ 4,423,999	4,612,000 ~ 4,895,999
	III	2,368,000 ~ 2,643,999	2,912,000 ~ 3,183,999	3,452,000 ~ 3,711,999	3,948,000 ~ 4,187,999	4,424,000 ~ 4,663,999	4,896,000 ~ 5,135,999
	IV	2,644,000 ~ 2,967,999	3,184,000 ~ 3,511,999	3,712,000 ~ 3,995,999	4,188,000 ~ 4,471,999	4,664,000 ~ 4,947,999	5,136,000 ~ 5,423,999
裁量階層	V	2,968,000 ~ 3,447,999	3,512,000 ~ 3,943,999	3,996,000 ~ 4,415,999	4,472,000 ~ 4,891,999	4,948,000 ~ 5,367,999	5,424,000 ~ 5,843,999
	VI	3,448,000 ~ 3,887,999	3,944,000 ~ 4,363,999	4,416,000 ~ 4,835,999	4,892,000 ~ 5,311,999	5,368,000 ~ 5,787,999	5,844,000 ~ 6,263,999

## ■土地区画整理事業の施行状況

(令和5年3月31日現在)

事業名	施行主体	施行面積 (㎡)	総事業費 (千円)	施行年度	平均減歩 (%)			参考進捗率
					公共減歩	保留地	合 算	
青島津田	市	488,661.06	654,153	S37～ S50	6.16	10.04	16.19	完了S50. 5. 2 換地処分
富士駅 周辺	市	215,315.64	9,367,000	S37～ H10	23.11 (*22.11)	0.00 (0.00)	23.11 (22.11)	完了H10. 10. 9 換地処分
依田原 新田	市	896,018.99	6,716,538	S45～ S59	22.10	4.30	26.40	完了S60. 3. 29 換地処分
富士中部	市	899,719.96	17,839,900	S53～ H12	19.49	4.89	24.38	完了H12. 7. 28 換地処分
新富士駅 南地区	市	292,089.34	21,400,000	H12～ R11	18.71	3.24	21.95	74.2%
第二東名IC 周辺地区	市	449,478.68	10,253,000	H18～ R7	19.82	11.45	31.27	92.9%
小池	組合	46,783.07	60,304	S45～ S48	25.16	8.47	33.63	完了S48. 10. 12 換地処分
津田	組合	125,428.77	336,383	S46～ S50	19.18	7.23	26.41	完了S50. 11. 4 換地処分
浜田	組合	11,362.85	26,048	S52～ S54	10.23	4.71	14.94	完了S54. 11. 20 換地処分
神谷	組合	159,512.21	1,331,728	S52～ H2	15.78	10.54	26.32	完了H 2. 11. 9 換地処分
島田	組合	413,659.67	3,446,360	S55～ H2	15.47	6.62	22.09	完了H 3. 3. 15 換地処分
三新田	組合	49,988.09	375,498	S56～ S60	13.20	16.20	29.40	完了S61. 1. 10 換地処分
八代	組合	66,885.38	647,850	S58～ H2	16.42	8.56	24.98	完了H 2. 7. 20 換地処分
川成島	組合	188,194.62	3,544,067	S62～ H14	18.51	6.54	25.05	完了H14. 5. 31 換地処分
四丁河原	組合	81,220.94	1,526,081	H 6～ H15	21.75	5.77	27.52	完了H15. 9. 5 換地処分
神戸	組合	128,034.98	2,858,065	H12～ R2	19.61	15.98	35.59	完了R 2. 5. 3 換地処分

(\*減価補償金による整備前宅地買収後)

# 上下水道

## ■水道事業の概要

### 1 市内水道の現況

(令和5年3月31日現在)

区 分		全 体	富士上水道	富士川上水道
行政区域内人口		248,368人	233,721人	14,647人
行政区域面積		244.95 k m <sup>2</sup>	214.03 k m <sup>2</sup>	30.92 k m <sup>2</sup>
上 水 道	計画給水人口	235,940人	219,850人	16,090人
	現在給水人口	229,922人	215,419人	14,503人
簡 易 水 道	事業箇所	11カ所	11カ所	0カ所
	現在給水人口	17,582人	17,582人	0人
専 用 水 道	施設箇所	25カ所	23カ所	2カ所
	現在給水人口	305人	305人	0人
飲料水供給施設	施設箇所	15カ所	3カ所	12カ所
	現在給水人口	317人	173人	144人
合 計	現在給水人口	248,126人	233,479人	14,647人
	水道普及率	99.9%	99.9%	100.0%

### 2 上水道の現況

#### ① 配水量

(令和5年3月31日現在)

区 分	全 体	富士上水道	富士川上水道
1日最大配水量	111,999m <sup>3</sup>	104,445m <sup>3</sup>	7,554m <sup>3</sup>
1日平均配水量	103,184m <sup>3</sup>	97,037m <sup>3</sup>	6,147m <sup>3</sup>
1人1日最大配水量	487 <sup>リットル</sup>	485 <sup>リットル</sup>	521 <sup>リットル</sup>
1人1日平均配水量	449 <sup>リットル</sup>	450 <sup>リットル</sup>	424 <sup>リットル</sup>
年間総配水量	37,662,024m <sup>3</sup>	35,418,438m <sup>3</sup>	2,243,586m <sup>3</sup>
年間有収水量	26,419,035m <sup>3</sup>	24,657,921m <sup>3</sup>	1,761,114m <sup>3</sup>
有 収 率	70.2%	69.6%	78.5%

#### ② 経営状況

(消費税及び地方消費税抜き)

区 分	令和4年度決算(見込み)(円)	令和3年度決算(円)
総 収 益	3,549,334,919	3,607,549,037
営 業 収 益	3,240,116,238	3,281,737,894
営業外収益	309,218,681	325,811,143
特 別 利 益	0	0
総 費 用	3,232,368,529	3,016,061,855
営 業 費 用	3,122,900,767	2,905,839,505
営業外費用	109,467,762	110,222,350
特 別 損 失	0	0
純 利 益	316,966,390	591,487,182
資 本 的 収 入	1,674,194,996	1,552,425,440
資 本 的 支 出	2,917,898,565	2,724,897,945

※ 平成20年11月の合併後、富士市上水道は、富士上水道と富士川上水道の2事業体で経営している。

※ 経営状況は、富士上水道と富士川上水道を合算したものである。

※ 令和5年4月1日より富士川上水道を富士上水道に統合し、富士市水道の1事業体制。



### 3 水道料金表（消費税及び地方消費税込み）

（令和5年3月31日現在）

区分 口径	基本料金		従量料金	
	水量(m <sup>3</sup> )	金額	段階区分	金額(1m <sup>3</sup> につき)
mm 13	10	979円	使用水量10m <sup>3</sup> を超え20m <sup>3</sup> までのもの	88円
20		1,562円	使用水量20m <sup>3</sup> を超え50m <sup>3</sup> までのもの	104円50銭
25		2,222円	使用水量50m <sup>3</sup> を超え100m <sup>3</sup> までのもの 使用水量100m <sup>3</sup> を超えるもの	121円 132円
30	150	2,618円	使用水量20m <sup>3</sup> までのもの	88円
40		5,060円	使用水量20m <sup>3</sup> を超え50m <sup>3</sup> までのもの	104円50銭
50		7,755円		
75		19,030円	使用水量50m <sup>3</sup> を超え100m <sup>3</sup> までのもの	121円
100		33,660円		
150		58,630円	使用水量100m <sup>3</sup> を超えるもの	132円

※ 令和5年10月1日使用分から水道料金を改定する予定。

### 4 水道加入金単価表

（消費税及び地方消費税込み）

（令和5年3月31日現在）

口径 (mm)	金額 (円)	口径 (mm)	金額 (円)	口径 (mm)	金額 (円)
13	39,600	30	220,000	75	1,412,400
20	86,900	40	401,500	100	水道事業管理者 が定める
25	146,300	50	620,400	150	

### ■簡易水道施設

11施設 給水戸数合計7,007戸 給水人口合計17,582人

施設名	公営 その他別	認可年月日	認可期限	水道施設状況		水源の 種類
				給水戸数	給水人口	
浮島町簡易水道組合	組合	R2. 12. 14	R12. 12. 13	506	1,364	深井戸
増川江尾簡易水道組合	組合	H27. 12. 27	R7. 12. 26	982	2,441	深井戸
中里簡易水道組合	組合	H27. 10. 31	R7. 10. 30	1,212	2,942	深井戸
中里西簡易水道組合	組合	H27. 12. 4	R7. 12. 3	806	2,087	深井戸
東比奈富士岡水道組合	組合	H28. 2. 17	R8. 2. 16	575	1,260	深井戸
花守町簡易水道組合	組合	R3. 3. 30	R13. 3. 29	138	298	深井戸
富士岡簡易水道組合	組合	R3. 3. 8	R13. 3. 7	771	2,342	深井戸
山の根簡易水道組合	組合	H29. 6. 14	R9. 6. 13	520	1,319	深井戸
泉簡易水道組合	組合	H29. 6. 14	R9. 6. 13	84	237	深井戸
滝川比奈簡易水道組合	組合	H29. 6. 14	R9. 6. 13	1,160	2,669	深井戸
川尻町簡易水道組合	組合	H29. 6. 4	R9. 6. 3	253	623	深井戸

※ 給水戸数は、富士水道組合連合会等の資料による。（令和5年4月1日時点）

※ 令和5年4月14日より中里西簡易水道を上水道に統合。

## ■ 公共下水道事業の概要

富士市は、富士山麓の豊かな湧水のおかげで、製紙業の街として発展してきた。これに伴い、水の使用量が増大し、工場から出る多量の汚水によって河川の汚染が進み、大きな社会問題となった。そこで、岳南地域の健全な発展のため、昭和26年から静岡県が工場専用の岳南排水路の建設に着手したのが、富士市の下水道の始まりである。

一方、公共下水道事業は、健康で快適な生活環境の整備を求める市民の強い要望に応えるため、昭和32年に下水道計画の調査にかかった。そして、昭和33年9月に吉原処理区の認可を得て事業に着手し、昭和40年3月には吉原終末処理場が完成し、昭和40年4月より供用を開始した。

さらに、昭和48年6月に認可を得た富士処理区の処理場として、昭和55年4月に西部浄化センターの供用を開始した。

一方、県企業局により造成された県営富士住宅団地の富士見台終末処理場は、昭和53年3月の認可で、富士見台処理区として富士市公共下水道へ移管された。

続いて昭和57年2月には、新たに東部処理区の認可を得て、平成2年4月に東部浄化センターの供用を開始した。これに伴い、富士見台終末処理場は平成5年度末をもって廃止され、富士見台処理区は東部処理区に統合された。

平成16年3月の下水道法事業認可の変更にて、東部処理区に包括されている吉原処理区を廃止し、富士処理区の名称を東部処理区との整合を図るため西部処理区に変更した。

平成20年3月の下水道法事業認可の変更では、吉原終末処理場を暫定的に東部浄化センターの汚水調整池として位置づけられていたが、平成24年8月に廃止の協議が了とされた。

また、平成24年4月1日より公共下水道事業は、地方公営企業法を全部適用した地方公営企業となった。

### 公共下水道の現況

(令和5年3月31日現在)

行政区域面積	24,495 ha	下水道人口普及率	※ 79.1 %
事業計画区域面積	5,344 ha	排水可能世帯	87,228 世帯
排水可能区域面積	4,386 ha	水洗化世帯	79,858 世帯
行政区域内人口	248,368 人	水洗化人口	180,940 人
排水可能人口	196,543 人	水洗化率	92.1%

※全人口比

## 下水道整備計画

		東 部 処 理 区	西 部 処 理 区
事業計画区域		2,522 ha	2,822 ha
事業計画処理人口		96,200 人	107,500 人
事業計画下水量(日)		64,200 m <sup>3</sup>	64,500m <sup>3</sup>
下水排除方法		分 流 式	分 流 式
処理方法	施設	東部浄化センター	西部浄化センター
	汚水	標準活性汚泥法	標準活性汚泥法
	汚泥	濃縮、機械脱水	濃縮、消化、機械脱水
放 流 河 川		沼 川	富 士 早 川
供用開始年月		平成2年4月	昭和55年4月

## 経営状況

(消費税及び地方消費税抜き・単位：円)

区 分	令和4年度決算(見込み)	令和3年度決算
総 収 益	5,843,617,674	5,938,579,293
営業収益	2,843,732,490	2,803,470,757
営業外収益	2,999,885,184	3,135,108,536
特別利益	0	0
総 費 用	4,894,988,426	4,926,259,147
営業費用	4,499,183,193	4,478,426,283
営業外費用	395,805,233	447,832,864
特別損失	0	0
純 損 益	948,629,248	1,012,320,146
資本的収入	1,718,388,458	1,601,488,482
資本的支出	4,190,457,423	4,225,014,386

## 受益者負担金

単位負担金 …………… 1 m<sup>3</sup>当たり 250円 (全市統一単価)

## 下水道使用料

基 本 料 金	従量料金(排除汚水量1 m <sup>3</sup> につき)					
	11~20m <sup>3</sup>	21~30m <sup>3</sup>	31~50m <sup>3</sup>	51~100m <sup>3</sup>	101~500m <sup>3</sup>	501m <sup>3</sup> 以上
1,430円	121円	137円50銭	148円50銭	159円50銭	170円50銭	181円50銭

※ この料金は、1か月当たりの料金で、消費税及び地方消費税を含む。

※ 令和5年10月1日使用分から公共下水道使用料を改定する予定。

## ■下水処理施設の概要

### ◎東部浄化センター

所在地（敷地面積）	富士市富士岡南260番1（11.57ha）	
下水排除方式	分流式	
処理方式	下水処理	標準活性汚泥法
	汚泥処理	濃縮、機械脱水
放流先	沼川	
現有処理能力	日最大	55,800m <sup>3</sup>
供用開始	平成2年4月	
全体計画	計画処理人口	94,200人
	計画処理能力日最大	79,300m <sup>3</sup>
	計画処理面積	3,138ha

### ◎西部浄化センター

所在地（敷地面積）	富士市宮島1260番（5.33ha）	
下水排除方式	分流式	
処理方式	下水処理	標準活性汚泥法
	汚泥処理	濃縮、消化、機械脱水
放流先	富士早川	
現有処理能力	日最大	50,750m <sup>3</sup>
供用開始	昭和55年4月	
全体計画	計画処理人口	108,100人
	計画処理能力日最大	80,100m <sup>3</sup>
	計画処理面積	2,853ha

◎クリーンセンターききょう（し尿処理施設）

1 施設の概要

所在地
富士市五貫島1027番地の2

2 処理方式等

処理方式	処理能力	稼働年月
高負荷膜分離脱窒素処理方式+高度処理	186kℓ/日	平成9年4月

3 処理量

令和4年度（単位：kℓ/年）

生し尿	単独浄化槽汚泥	合併浄化槽汚泥	合計
2,342.73	22,373.69	34,830.64	59,547.06

4 稼働・搬入日数・収集車両

令和4年度

稼働日数	搬入日数	生し尿専用収集車両（業者収集）	浄化槽専用収集車両（業者収集）
365日/年	260日/年	10台	32台

◎中野台下水処理施設

1 施設の概要

所在地	敷地面積
富士市中野台2丁目10番2	0.2ha

2 処理方式等

処理方式	放流先	供用開始
標準活性汚泥法	富士川	昭和61年4月

3 処理能力

処理人口	汚水量
2,756人	1,190m <sup>3</sup> /日最大

# 消 防

## ■機構、消防活動の概要

機構	常 備	1本部 4課 1室 2署 7分署
		定数 312人 現員 311人(国・県・市長部局へ出向6人含む)
	非常備	消防団1団(7方面隊) 31分団
		定数 1,030人 現員 792人

### 消防活動の概要

#### (1) 出火状況

火 災 種 別	令 和 4 年	令 和 3 年
建 物 火 災	29件 (44.6%)	22件 (41.5%)
林 野 火 災	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)
車 両 火 災	14件 (21.5%)	10件 (18.9%)
船 舶 火 災	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)
航 空 機 火 災	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)
その他の火災	22件 (33.8%)	21件 (39.6%)
合 計	65件 (100.0%)	53件 (100.0%)

※小数点第2位以下四捨五入により合計欄が、各値の合計と一致しない場合があります。

#### (2) 出火原因別

区 分	令 和 4 年	令 和 3 年
たばこ	9件 (13.8%)	2件 (3.8%)
こんろ	2件 (3.1%)	3件 (5.7%)
焼却炉	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)
ストーブ	0件 (0.0%)	0件 (0.0%)
排気管	4件 (6.2%)	4件 (7.5%)
電気機器	6件 (9.2%)	2件 (3.8%)
電灯・電話等の配線	0件 (0.0%)	3件 (5.7%)
配線器具	5件 (7.7%)	1件 (1.9%)
火あそび	1件 (1.5%)	3件 (5.7%)
放火・放火の疑い	3件 (4.6%)	4件 (7.5%)
その他	34件 (52.3%)	27件 (50.9%)
不明・調査中	1件 (1.5%)	4件 (7.5%)
合 計	65件 (100.0%)	53件 (100.0%)

※小数点第2位以下四捨五入により合計欄が、各値の合計と一致しない場合があります。

(3) 火災損害額

令和 2 年中	259,061千円
令和 3 年中	123,676千円
令和 4 年中	522,797千円

(4) 救急活動状況

区 分	令 和 4 年	令 和 3 年
火 災	40件 (0.4%)	42件 (0.4%)
交 通 事 故	641件 (6.0%)	670件 (7.1%)
労 働 災 害	184件 (1.7%)	154件 (1.6%)
一 般 負 傷	1,381件 (13.0%)	1,270件 (13.4%)
急 病	6,522件 (61.4%)	5,564件 (58.7%)
転 院 搬 送	1,647件 (15.5%)	1,600件 (16.9%)
そ の 他	207件 (1.9%)	182件 (1.9%)
合 計	10,622件 (100.0%)	9,482件 (100.0%)

※小数点第2位以下四捨五入により合計欄が、各値の合計と一致しない場合があります。

■保有車両の状況

(単位:台)

区 分	ポンプ車(水無)	タンク車(水有)	はしご車	化学車	救急車	その他
常備消防	—	12	はしご車 1 屈折はしご車 1	3	12	13
非常備消防	32	—	—	—	—	1

■消防水利

(単位:基)

100 m <sup>3</sup> 以上水槽	40 m <sup>3</sup> 以上 100 m <sup>3</sup> 未満	20 m <sup>3</sup> 以上 40 m <sup>3</sup> 未満	消火栓	防火井戸	その他
101	750	133	4,120	2	79

■令和4年月別気象状況(日数)

区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	
天 気 概 況	晴	21	24	13	10	16	10	15	7	14	16	21	24	191
	曇	8	2	14	13	9	14	8	21	12	13	5	7	126
	雨	2	2	4	7	6	6	8	3	4	2	4	0	48

※ 毎日15時現在の概況をその日の天気として取り扱っている。

# 教 育

## ■学校のあらまし

(令和5年5月1日現在)

種別	学校数			学級数	生徒数	教員数
	総数	公立	私立			
総数	69	53	16	926	24,986	2,046
幼稚園	13	5	8	81	1,513	188
小学校	26	26	0	482	12,247	714
中学校	17	16	1	241	6,410	446
高等学校	6	5	1	122	4,082	367
大学	—	—	—	—	—	—
各種学校	2	0	2	—	123	16
専修学校	5	1	4	—	611	315

## ■公立幼稚園一覧

No.	名称	所在地	園児数
		電話番号	
1	昭和幼稚園	比奈160	59
		34-0300	
2	田子浦幼稚園	川成島138-1	108
		61-2154	
3	岩松幼稚園	松岡804	62
		61-1227	
4	天間幼稚園	天間1047-1	53
		71-1638	
5	富士川第一幼稚園	岩淵107	13
		81-0480	
公立幼稚園計 5園			295

## ■私立幼稚園一覧

No.	名称	所在地	園児数
		電話番号	
1	吉原聖母幼稚園	南町1-30	105
		51-6178	
2	いまいづみ幼稚園	今泉5丁目8-2	218
		52-6006	
3	富士光明幼稚園	厚原388-8	117
		73-1152	
4	神戸幼稚園	富士見台1丁目6-8	56
		21-3805	
5	するが幼稚園	中島122	295
		61-8778	
6	富士リズム幼稚園	伝法1740-1	199
		53-6969	
7	ゆきよし幼稚園	宮島251-5	115
		63-3083	
8	藤田幼稚園	大淵2964-1	113
		35-3178	
私立幼稚園計 8園			1,218

※認定こども園は含まない。  
園児数は令和5年5月1日現在



## ■小学校施設状況

(令和5年5月1日現在)

No.	区 分	創立年	学級数	児童数	運動場 (㎡)	体育館 (㎡)	教室数	
							普通	特別
1	吉原小学校	明治6	20	499	16,885	1,045	20	17
2	今泉小学校	明治6	20	546	20,342	1,027	20	15
3	伝法小学校	明治6	25	637	11,501	1,213	25	12
4	神戸小学校	明治8	10	197	9,353	1,012	10	8
5	元吉原小学校	明治7	13	275	12,531	1,125	13	11
6	東小学校	昭和31	6	52	8,783	532	6	9
7	須津小学校	明治6	21	542	11,416	776	21	17
8	吉永第一小学校	明治6	16	341	7,997	1,171	16	10
9	吉永第二小学校	明治5	6	90	9,549	1,055	6	10
10	原田小学校	明治6	14	344	8,556	852	14	13
11	大淵第一小学校	明治7	25	584	8,533	956	21	13
12	富士第一小学校	明治10	25	689	10,456	1,192	25	11
13	富士第二小学校	昭和20	21	566	9,041	1,251	21	13
14	田子浦小学校	明治6	22	590	11,950	1,035	22	13
15	岩松小学校	明治6	19	475	8,068	1,050	19	13
16	鷹岡小学校	明治6	19	559	8,056	916	19	14
17	広見小学校	昭和46	23	600	8,914	1,072	23	15
18	丘小学校	昭和48	29	839	10,350	939	29	14
19	富士見台小学校	昭和52	14	277	15,591	976	14	12
20	富士南小学校	昭和53	31	910	11,204	1,019	31	15
21	天間小学校	昭和54	14	311	9,758	1,006	14	11
22	岩松北小学校	平成元	22	621	11,280	1,062	22	11
23	富士中央小学校	平成5	20	560	10,873	1,218	20	10
24	青葉台小学校	平成10	19	498	11,978	1,243	19	12
25	富士川第一小学校	明治6	14	345	5,779	1,199	14	10
26	富士川第二小学校	明治7	14	300	7,599	1,755	14	12

## ■中学校施設状況

(令和5年5月1日現在)

No.	区 分	創立年	学級数	生徒数	運動場 (㎡)	体育館 (㎡)	教室数	
							普通	特別
1	吉原第一中学校	昭和22	22	587	17,673	1,253	22	16
2	吉原第二中学校	昭和25	16	525	19,845	2,326	16	15
3	吉原第三中学校	昭和35	11	237	12,596	2,596	11	12
4	吉原東中学校	昭和37	4	99	11,954	1,575	4	10
5	元吉原中学校	昭和22	7	127	14,311	2,734	7	13
6	須津中学校	昭和22	14	354	12,771	2,813	14	15
7	大淵中学校	昭和22	14	314	20,690	2,795	12	12
8	富士中学校	昭和22	23	601	11,600	2,964	23	18
9	田子浦中学校	昭和22	15	365	16,260	2,810	15	17
10	岩松中学校	昭和22	18	575	11,206	2,864	18	18
11	富士南中学校	昭和36	28	772	23,466	2,842	28	18
12	鷹岡中学校	昭和22	14	407	18,040	2,754	14	18
13	岳陽中学校	昭和49	25	713	16,203	1,185	25	18
14	吉原北中学校	昭和56	12	358	13,772	1,147	12	12
15	富士川第一中学校	昭和22	8	170	10,391	2,047	8	14
16	富士川第二中学校	昭和22	7	167	5,447	2,174	7	12

## ■富士市立高等学校施設状況

(令和5年5月1日現在)

区 分	建物敷地	運動場	第二 運動場	テニスコート	プール	その他	合 計
面 積	14,928	14,450	19,105	2,574	1,795	4,112	56,964

	学級数	生徒数			計
		1年	2年	3年	
総合探究	9	112	107	110	329
ビジネス探究	6	80	66	50	196
スポーツ探究	3	42	40	38	120
合計	18	234	213	198	645

## ■社会教育課主催講座等開設状況

富士市民大学の状況

(令和4年度)

学級名	講座数	受講生数	開設期間	回数	概要
前期ミニカレッジ	6	245	5月～7月	4～9回	大学等と連携し専門科目を一定期間継続して学ぶ事業 ①表現力アップ！読み聞かせ・話し方講座 ②世界遺産で知る世界 ー地理・歴史・文化・政治 ③宇宙で知りたい3つのこと～ブラックホール、宇宙の始まりと終わり、宇宙人～ ④市民歴史講座「海道一の弓取り 今川義元」 ⑤防災講座「天災を理解し、身を守る～予測不可能な災害に備えて～」 ⑥文学講座「国宝『源氏物語絵巻』の世界に触れる」
後期講演会	1	879	9月～10月	全5回	各界の著名な有識者による講演会 (講師) ①菊地 幸夫 ②池谷 裕二 ③小山 朝子 ④辛坊 治郎 ⑤中園 ミホ

### 後期講演会募集状況

年度	募集定員	受講生数	回数	受講料	会場
平成30	700人	647人	6回	3,500円	ロゼシアター中ホール
令和元	700人	725人	6回	3,500円	ロゼシアター中ホール
令和2	500人	498人	2回	1,500円	ロゼシアター大ホール
令和3	700人	606人	6回	3,500円	ロゼシアター大ホール
令和4	700人	879人	5回	3,000円	ロゼシアター大ホール

### 市政いきいき講座開催実績

(令和4年度)

ジャンル	件数	人数	ジャンル	件数	人数
市政	3	48	教育文化	6	103
健康・福祉	4	52	生活安全	170	8,739
市民生活	14	586	環境	4	251
まちづくり	0	0	計	201	9,779

## まちづくりセンター講座開催実績

各地区まちづくりセンターを会場に、新しい趣味の発見や仲間づくり、教養を深める身近な場を提供することなどを目的として、乳幼児から高齢者まで幅広い世代の方々を対象にさまざまな分野の講座を以下のような講座区分ごとに実施

(令和4年度)

講座区分	概要	開催講座数	延受講者数
人づくり講座	地域の資源や人材を活用した学習、地域活性化に資する学習等を目的とした講座	55	3,377人
少年教育講座	主に小学生を対象に、学校ではできないさまざまな体験を通じて、次世代の育成を目的とした講座	31	1,053人
家庭教育講座	主に未就園児と保護者を対象に、子育てに関する学習と、保護者同士の交流を目的とした講座	13	704人
高齢者講座	高齢者を対象に、健康づくり・仲間づくりや社会参加の促進を目的とした講座	25	1,648人
みんカル講座	市内で活動している民間団体が企画・運営を行う、初心者でも気軽に参加できる講座	85	5,763人
市民プロデュース講座	市内で活動している団体や市民が企画・運営を行う、地域の担い手づくりを狙った講座	18	1,078人
オープン自主グループ講座	まちづくりセンターで活動している自主グループが開催する初心者向け体験講座	34	768人
生涯学習人材バンク講座	生涯学習人材バンクの登録講師が企画・運営する講座	25	1,255人
合計		286	15,646人

## キズナ無限∞の島（令和4年度実績）

### 1 趣 旨

本事業は、豊かな自然を有した宮城県気仙沼市の気仙沼大島を舞台とし、4泊5日の宿泊体験研修を通して、一生懸命生きることの大切さ、キズナの大切さをともに学ぶことを目的とする。

研修地の大島は、平成23年3月の東日本大震災で甚大な被害を受けたが、現在コミュニティの力を活かし、人々が助け合って復興を遂げようとしている。

市内の年齢や学校の異なる青少年が会し、班別活動を通じ共同生活を行うこと、そして大島に暮らす人たちの力強い生き方に触れること等、非日常の中での数々の体験は、将来の富士市を生きる青少年に力強いエネルギーを与えるものである。

令和4年度は事前研修まで行ったが、新型コロナウイルス感染症の感染状況の悪化により、本研修は中止となった。後日、教育プラザで代替研修を行った。

また、平成26年度から行ってきたキズナ無限∞の島が、令和5年度より研修地を長野県に変更し新たな青少年体験交流事業として生まれ変わる事となった。

このため、これまでお世話になった気仙沼市大島に感謝を伝えること、研修を通して知り合った仲間同士が再び会う機会を設けることを目的に、「キズナ無限∞の島同窓会」を実施した。

### 2 代替研修 令和4年9月3日（土）

研修生 40人（中学生31人、高校生3人、青年6人）

### 3 キズナ無限∞の島同窓会 令和5年3月11日（土）

参加者 97人

## ■社会教育施設の概要

### ◎富士市教育プラザ

- 1 所在地 富士市八代町1番1号
- 2 施設概要
  - (1) 敷地面積 8,564.96㎡
  - (2) 建物面積
 

本部棟	2,862.43㎡
多目的室棟	509.71㎡
  - (3) 建物構造
 

本部棟	鉄筋コンクリート造3階建
多目的室棟	鉄骨造平屋建
  - (4) 駐車場 80台
- 3 施設の構成
 

・社会教育課	・教育研修センター
・青少年教育センター	・特別支援教育センター
・青少年相談センター	
- 4 開館時間
 

青少年教育センター・教育研修センター	午前8時30分から午後9時30分まで
青少年相談センター・特別支援教育センター	午前8時30分から午後5時15分まで
- 5 休館日 土曜日（特別支援教育センターのみ）、日曜日、祝日、年末年始

### 6 施設利用状況

施設名	令和4年度（人）	令和3年度（人）
富士市教育プラザ	27,527	18,625
大会議室（会議室1～3）	11,787	7,534
会議室4	2,342	1,973
和室	423	307
調理実習室	547	491
創作室	602	466
多目的ホール	4,331	3,300
情報研修室	3,800	3,207
教職員相談室	580	856
教育研修室	3,115	2,753

## ◎青少年教育センター

青少年教育センターは、青少年を対象に文化や教養と社会性を身につけるための教養講座を提供したり、サークル活動など青年の集う場を提供したりすることを目的としている。また、青少年団体の活動拠点にもなっている。

### ・青年教養講座の開催

市内に在住、または在勤（在学）の青年を対象に、余暇を利用して仲間づくり、または豊かな教養と社会性を身につけるために開設している。

《令和4年度実績》

青年教養講座数31講座 受講者人数284人（対象者：15歳～39歳まで）

『サイクリング、油絵、SDGs講座』等

## ◎青少年相談センター

青少年相談センターは、未来に向かって生きていく青少年の健やかな成長を願って、以下のような業務と活動を行っている。

### （1）相談業務

青少年の健全な発達を援助するため、面接相談等を実施している。

◆面接相談 月～金 午前9時～午後4時30分

◆電話相談「ほっとテレフォン・ふじ」 月～金 午前9時30分～午後4時30分

◆「ステップスクール・ふじ」 社会的自立を目指す。

◆「ほっとデジタル相談・ふじ」 小中学校全児童生徒へ配付のタブレットを活用

### （2）非行防止活動

青少年指導委員を中心に、各種補導活動を行い、青少年の非行防止に努めている。

### （3）子ども・若者育成支援事業

ニート・ひきこもりなどの困難を抱える若者の相談・支援を行っている。

◆富士市若者相談窓口「ココ☆カラ」

開所日時 火～土曜日 午前9時～午後5時

対象者 市内在住・在学中、おおむね中学校卒業時から39歳までの、社会生活を営む上で困難を抱える若者とその保護者

《令和4年度実績》

相談件数 185件、ステップスクール・ふじ利用人数 126人、補導 135件

若者相談窓口「ココ☆カラ」相談件数 新規108件 継続1,172件 合計1,280件

## ◎富士市立図書館

### ○中央図書館（永田北町3番7号）

- 1 開館年月日 平成7年10月4日
- 2 構造 鉄筋コンクリート（一部鉄骨）造 地上4階・地下1階建
- 3 敷地面積 5,279.47㎡
- 4 延床面積 7,526.47㎡
- 5 駐車場 153台（分館駐車場との合計、その他に駐輪場120台）

### ※中央図書館附属施設（分館）

- 1 開館年月日 平成12年8月10日
- 2 施設 学習室60席、市民ギャラリー、事務室

※中央図書館今泉分室（今泉まちづくりセンター分館内）

※中央図書館田子浦分室（田子浦まちづくりセンター内）

※中央図書館大淵分室（大淵まちづくりセンター内）

※中央図書館富士川分室（富士川ふれあいホール内）

※でごいち文庫（鷹岡本町12番1号 入山瀬公園内）

- 1 概要 D51機関車に隣接し、客車を利用した文庫

※移動図書館（自動車文庫）

- 1 概要 2台の軽トラックが各500冊を搭載して市内のステーションを巡回

※ふじ電子図書館

- 1 概要 インターネット上で利用できる電子書籍貸出サービス

### ○西図書館（富士町20番1号 富士市交流プラザ内）

- 1 開館年月日 平成20年4月4日
- 2 構造 鉄筋コンクリート造3階建（図書館部分は1階）
- 3 敷地面積 9,278.38㎡（富士市交流プラザと共用）
- 4 延床面積 1,259.02㎡（図書館スペース）
- 5 駐車場 139台（富士市交流プラザと共用、図書館利用者は2時間無料）

### ○東図書館（比奈1447番地の1 吉永まちづくりセンター内）

- 1 開館年月日 昭和62年4月1日
- 2 構造 鉄筋コンクリート造2階建（図書館部分は1階）
- 3 敷地面積 2,033.01㎡（吉永まちづくりセンターと共用）
- 4 延床面積 321.73㎡（図書館スペース）

### ○富士文庫（久沢797番地の1 鷹岡市民プラザ内）

- 1 開館年月日 平成2年4月18日
- 2 構造 鉄筋コンクリート（一部鉄骨）造2階建
- 3 敷地面積 6,331.64㎡（鷹岡市民プラザと共用）
- 4 延床面積 823.05㎡（図書館スペース）

## 図書館の所蔵資料

### (1) 図 書

(令和5年3月31日現在) (単位:冊)

分類名	中央図書館							西図書館	東図書館	富士文庫	計
	中央館	今泉分室	田子浦分室	大淵分室	富士川分室	でごいち文庫	小計				
0:総記	28,257	368	556	574	934	165	30,854	3,240	1,906	4,608	40,608
1:宗教哲学	16,381	429	798	656	851	63	19,178	2,453	1,397	4,199	27,227
2:歴史地理	50,641	1,241	1,922	1,956	4,291	283	60,334	8,260	4,377	10,859	83,830
3:社会科学	72,806	1,324	2,331	2,175	4,274	281	83,191	11,789	5,645	10,999	111,624
4:自然科学	41,990	1,687	2,833	2,567	3,202	671	52,950	8,336	5,263	6,690	73,239
5:工業	44,805	2,550	3,551	3,841	3,557	181	58,485	9,495	5,716	7,581	81,277
6:産業	18,529	606	1,023	1,072	1,428	173	22,831	3,717	1,795	2,752	31,095
7:芸術	122,155	12,042	12,248	10,056	11,428	1,114	169,043	27,939	18,892	26,073	241,947
8:語学	11,215	326	444	422	630	97	13,134	1,935	986	1,754	17,809
9:文学	215,840	10,876	12,984	17,169	21,803	4,396	283,068	49,880	25,852	43,054	401,854
合 計	622,619	31,449	38,690	40,488	52,398	7,424	793,068	127,044	71,829	118,569	1,110,510

※中央館には、移動図書館を含む。

### (2) 新聞・雑誌

(令和4年6月1日現在・寄贈含む) (単位:種)

区分	中央図書館	西図書館	東図書館	富士文庫	種類の合計
新聞	23	9	7	8	24
雑誌	242	63	69	62	281

※中央図書館には、今泉分室、田子浦分室、大淵分室、富士川分室、でごいち文庫を含む。

### (3) AV

(令和5年3月31日現在・中央図書館のみ) (単位:点)

種別	CD	カセットテープ	ビデオ	DVD	計
点数	30,653	451	107	4,927	36,138

### (4) 複製画 (令和5年3月31日現在・中央図書館のみ)

画家数	137人
点数	343点

### (5) 利用状況

(令和4年度)

区分	中央図書館							西図書館	東図書館	富士文庫	計
	中央館	今泉分室	田子浦分室	大淵分室	富士川分室	小計					
貸出点数	点	919,980	57,258	97,960	62,137	62,879	1,200,214	306,152	119,789	151,806	1,777,961
貸出人数	人	212,570	14,380	25,126	14,467	16,758	283,301	79,248	29,234	37,127	428,910
開館日数	日	291	284	284	283	284	-	293	284	284	-
レファレンス業務	件	12,446	2,456	2,032	1,288	1,883	20,105	6,776	2,034	4,858	33,773
予約件数	件	134,618	1,606	2,127	1,470	5,367	145,188	6,651	3,136	5,056	160,031

※中央館には、移動図書館、でごいち文庫、まちづくりセンター、ふじ電子図書館(貸出点数のみ)を含む。

※予約件数の中央館にはOPAC予約120,605件を含む。



## ◎富士市立少年自然の家

所在地	大淵10847番地の1
竣工年月日	昭和49年10月
建物延面積	3,769.16㎡
設備内容	本館(管理棟・宿泊棟)、食堂、研修棟、体育館(富士市立丸火体育館)、ボンベ室
収容人員	250名
運営管理	富士市立丸火青少年の家とともに富士市保健休養林丸火自然公園と一体の指定管理
指定管理者	特定非営利活動法人 ホールアース自然学校

### 施設利用状況

令和4年度(人)	令和3年度(人)
13,436	9,280

## ◎富士市立丸火青少年の家

所在地	大淵10847番地の1
改築竣工年月日	平成21年3月
宿泊棟延床面積	243.46㎡(木造平屋建)
炊飯棟面積	169.20㎡(カマド24基)
広場	1,018.00㎡
収容人員	60名

# 富士市の都市宣言

## 「交通安全都市宣言」

産業経済の飛躍的な発展に伴い、特に当市地域の道路交通量は増大の一途をたどり、交通事故は日に日に激増しつつあり、市民の尊い生命と財産は常に危険にさらされ、不安と恐怖におののいている現状である。

交通事故は、人間がつくり出す災害であって人間の努力によって防止できるものである。ここにおいて市民ひとりひとりが真剣にこの問題に取り組んで人名尊重の精神に徹し、交通道德の高揚に努め、それぞれの立場でお互いが心をあわせ、戒めあって交通秩序を保持するとともに、総合的な交通環境の整備を推進して事故絶滅を期することを念願する。

よって、全市民あげてこの目的を達成するため、ここに富士市を交通安全都市とすることを宣言する。

昭和42年6月19日

## 「核兵器廃絶平和都市宣言」

戦争の惨禍をなくし、世界の恒久平和を実現することは、全人類の願いであり、世界で初めての被爆体験を持つ日本国民の悲願である。

しかしながら、核軍備拡大競争は、依然として進み、平和に対する深刻な脅威と戦争の危険は後退していない。

富士市は、平和憲法のもとで、平和で明るい生活を享受するため、市民憲章を制定し、市民の行動原理として培ってきている。

富士市民は、戦争をなくし、真の平和を実現するための努力を明らかにし、富士山のように広く、美しく、高く、たくましく、正しく生きることを悠久の理想として、非核三原則を遵守し、すべての核兵器の廃絶を求めることを市民の総意とする平和都市をここに宣言する。

昭和60年11月19日

## 「ゆとり創造都市宣言」

21世紀に向けて、大きく変動する社会の中で、私たち富士市民に今後も必要なのは、ここに住む市民一人ひとりが、日々の生活にゆとり、生きがい、安らぎを実感できる人間尊重の都市を建設することにあります。

そこで富士市では、行政をはじめ、何よりも市民一人ひとりが、また、各企業や事業所がそれぞれ「ゆとり」について共通の認識を持ち「ゆとり創造」の実現に向けて工夫しあい協力しあい、その推進に努めるため「ゆとり創造都市」をここに宣言する。

平成6年6月21日

## 「麻薬・覚せい剤撲滅都市宣言」

麻薬・覚せい剤等の薬物は、一度でも使用すると、自分の意志ではやめることができなくなる依存性をもつものであり、やがて、脳をはじめ、体のさまざまな器官に障害が生じてくる。

麻薬・覚せい剤等の薬物は、私たちや私たちの子どものまわりに迫ってきており、平穏な家庭を破壊するばかりか、凶悪な犯罪に結びつくことにもなる。

一人ひとりが麻薬・覚せい剤等の薬物の有害性・危険性を認識し、供給源の遮断を図るなど、この問題に真剣に取り組むことが必要である。

私たち富士市民は、健康で明るく、安全・安心な市民生活を確立するために、富士市を「麻薬・覚せい剤撲滅都市」とすることを宣言する。

平成15年9月12日

## 「男女共同参画都市宣言」

雄大な富士山のもと 世界につながる駿河の海をのぞみ 未来に向かって流れる富士川とともに

さまざまな歴史と伝統を織りまぜ、発展していく富士市

このまちで生活するわたしたちは 心豊かに、自分らしく生きるために ここに「男女共同参画都市」を宣言します。

一、女と男が、おたがいに認めあい、共に責任を分かちあいます。

一、女と男が、家庭でも、地域でも、仕事でも協力しあい、共に明るい未来をつくります。

一、女と男が、あらゆる人と支えあい、共に生きる安全で安心なまちをつくります。

一、女と男が、個性と能力を発揮しあい、共に夢や目標に向かって努力します。

平成21年9月9日

市政概要 令和5年度版

行政資料登録番号 R 5 - 3 8

発行年月 令和5年9月

編集・発行 富士市議会事務局

富士市永田町1丁目100番地

電話 0545(55)2878